

令和2年度 産油国等連携強化促進事業費  
補助金(石油天然ガス権益・安定供給の確保  
に向けた資源国との関係強化支援事業のうち  
中東等産油・産ガス国投資等促進事業  
(ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業))

# コロナ禍のカスピ海産油国経済への影響

2021年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

## 序 文

近年の石油国際情勢の変動により、日本への原油の安定的供給が重要な課題となっているところ、エネルギー安全保障の観点から中東産油国のみならず、同様に豊富な炭化水素資源埋蔵量を持つロシア・中央アジア・コーカサス地域諸国との連携強化が、わが国にとって極めて重要な課題となっている。本事業は、同地域との投資促進等を通じた関係強化の推進を目的とし、ロシア等産油国に関わるエネルギー関連産業調査、また石油精製・加工あるいは石油関連の省エネルギー・環境技術等の提供・交流を行うことにより、有数のエネルギー資源国である同地域との関係を発展させ、日本企業の産業活動に必要な不可欠であるエネルギーの安定供給の確保を目指すことを目的とする。

コロナ禍により世界経済全体のヒト・モノの動きが大きく制限されるなか、産業活動や物流に不可欠である石油・ガス、そしてそれらから精製される燃料需要が減退し、ロシアをはじめとするCISの産油・産ガス国の経済にも広く影を落としている。また、コロナ禍の問題とともに世界情勢も大きく動いており、これら諸国と大国、周辺諸国との経済関係の変化にも注目しなければならない。

このような状況を踏まえ、本調査はカザフスタン、アゼルバイジャンについて、コロナ禍による需要の減退、労働者感染による生産の低下等、COVID-19感染拡大が対象諸国の石油・ガス産業に及ぼす影響の現状と展望を分析し、日本企業の進出ならびに日本政府による協力政策策定の参考に資することを目的に実施した。第I章カザフスタンはカザフスタン共和国大統領府附属戦略研究所および“PETROLEUM” Journal Ltd.、第II章アゼルバイジャンはProfile LLCと、それぞれ各国の現地調査機関の協力のもとに作成されており、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は石油特別会計補助事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書が日本企業の進出ならびに日本政府による対象諸国との協力政策策定の一助となればまことに幸甚である。

2021年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会  
会長 村山 滋

# 目次

## I. カザフスタン

1. コロナ禍のカザフスタン経済への影響	1
(1) 主要業種別にみるGDPと経済成長	1
(2) 石油産業	7
(3) 対外部門の収支と基本的な要因	14
1) 対外貿易	16
2) 外国投資	19
(4) 国家財政	28
(5) 社会分野および同分野に影響を及ぼす指標	37
(6) 結論	42
2. コロナ禍のカザフスタン石油産業への影響	44
(1) 石油・ガス部門へのコロナ禍の影響	45
1) 原油・ガス採掘	45
2) 輸送	46
3) 加工	49
(2) 石油・ガス部門に対する支援策	49
(3) 主要プロジェクトへのコロナ禍の影響	52
1) テンギス	52
2) カラチャガナク	54
3) カシャガン	59
(4) 国営企業カズムナイガスの2020年の生産成果	60
1) 炭化水素原料の採掘	61
2) 炭化水素原料埋蔵量	62
3) 原油・ガスの輸送	63
4) 炭化水素原料の販売	64
5) 炭化水素原料の精製	65
6) 環境責任と労働安全	66
(5) 2020年における投資プロジェクト	68
1) テンギス鉱床拡張プロジェクト	68
2) ケンキヤク～アティラウ石油パイプライン逆送	70
3) カラムカス・モーレ、ハザルの開発	70

4) アティラウ・ガス化学コンビナート	71
(6) カズトランスガスの独立企業としての分離	73
(7) スタティ氏との仲裁紛争	75
(8) 石油製品の輸出開始	78
(9) ヌルスルタンのガス化	79
(10) 地下資源利用権に係る電子競売	79
(11) ティムール・クリバエフ氏の責任追及	80

## II. アゼルバイジャン

1. パンデミック直前期のアゼルバイジャン経済	88
2. 世界原油市場の状況	91
(1) パンデミック直前期の世界原油市場の状況	91
(2) OPECプラス新合意の影響	91
(3) OPECプラス枠内でのアゼルバイジャンの新たな減産義務	93
3. アゼルバイジャンにおけるロックダウンとその影響	97
(1) アゼルバイジャンにおけるロックダウン	97
(2) 経済に対するパンデミックの影響	98
(3) 各産業に対するパンデミックの影響	102
1) 鉱業	102
2) 製造業	110
3) サービス業	112
4. パンデミック下における事業支援のためのアゼルバイジャン政府の2020～2021年の施策	118
(1) アゼルバイジャン政府による国家支援	118
(2) 国家支援による非石油製品輸出への影響	121
(3) コロナ禍のアゼルバイジャンにおける外国企業への影響	122
(4) 2021年の国家支援の方向性	123
5. 家計および企業に対する危機克服支援	124
6. 雇用状況と闇経済の「ホワイト化」	126

# I. カザフスタン

## 1. コロナ禍のカザフスタン経済への影響<sup>1</sup>

現時点では2020年におけるカザフスタンの経済成長を総括するデータすべてを利用できる状態ではなく、マクロ経済統計の一部は関係省庁のスポークスマンが暫定的数値として発表したものであり、また一部は四半期3期分もしくは10～11カ月分しか入手できていない。しかし、入手可能な暫定的総括のデータは、COVID-19パンデミックの拡大によって世界経済とカザフスタン経済が被ることとなった主な出来事が生じた2020年3～4月に発表された国内外の専門家による評価に近いものである。

上記の評価では、2020年にはGDPが2～3%前後減少し、鉱工業生産・サービス分野の縮小、国家基金残高の縮小、テングレートの低下が生じるほか、インフレ率が設定範囲を超えると予測された。全体として、2020年の総括はこうした予測を証明するものとなった。一部の経済分野の状況は予測よりさらに悪いものとなったが、逆に予測より良い結果を呈した一連のケースも見られた。コロナ禍が経済にもたらした影響という観点から2020年を振り返る本レポートには主要分野が含まれるが、最も総合的なマクロ経済指標であるGDPからこの振り返りを始めることは妥当であろう。

### (1) 主要業種別にみるGDPと経済成長

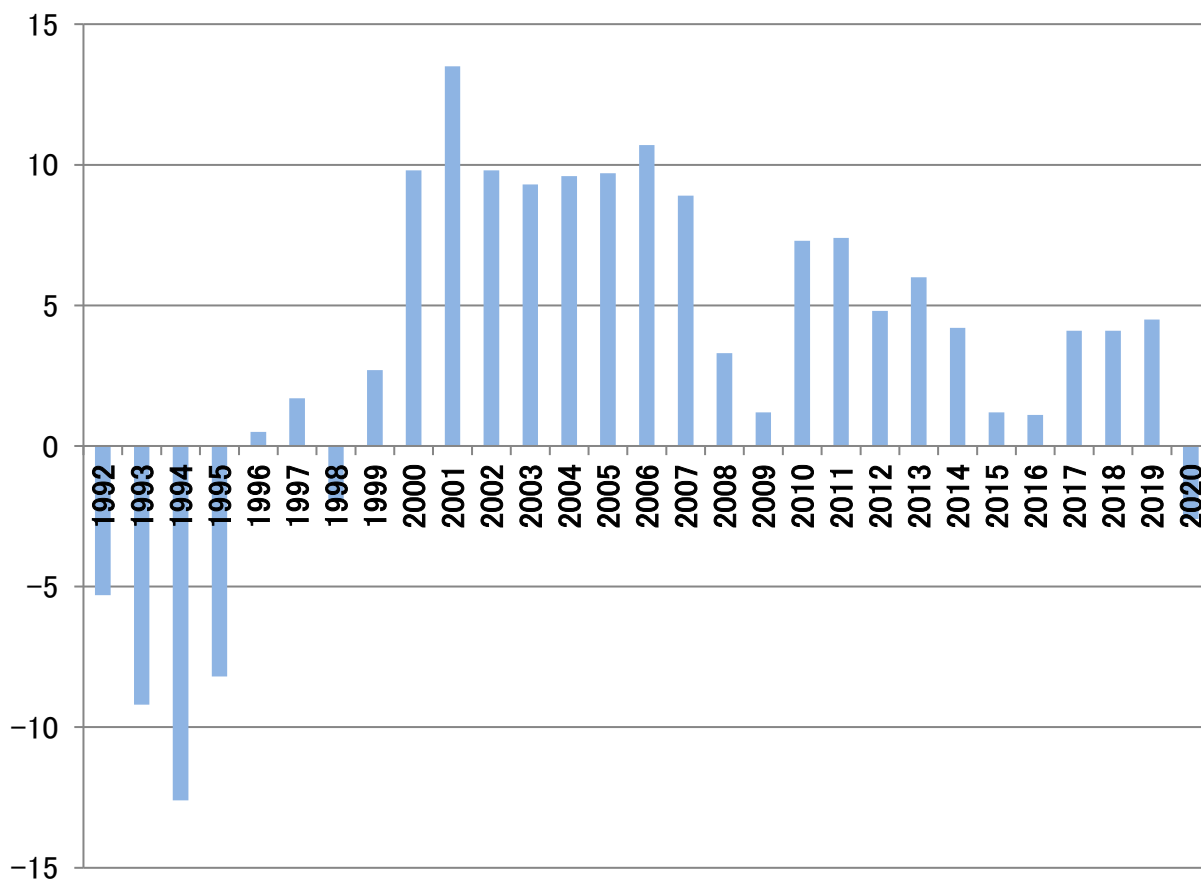
現在、2020年の総括に基づくGDP評価は暫定的なものである。これは1月11日にカザフスタン共和国政府会議で発表された数字であり、同会議ではGDPの変動データと主な経済活動業種別のデータが公表された。これらのデータによると、カザフスタンのGDPは年総計で2.6%減となっている。この数字は春に出された予測範囲内に収まるものであり、この点では想定外とは言えない。しかし、カザフスタンにとってこれほどの規模のマイナス経済成長は、破滅的であった1990年代以来例を見ない出来事となった。以前にこ

---

<sup>1</sup> 本項の執筆は、基本的にカザフスタン共和国大統領府附属戦略研究所によるものである。脚注はROTOBOによる。

のような落ち込みが認められたのは1992～1995年のことであった（第1図）。2008～2009年の世界経済危機も、1998年の金融危機も、カザフスタン経済にこれほどの打撃を与えたことはなかった。

第1図 1992～2020年のカザフスタンのGDP推移（前年比、%）



（出所） 戦略計画・改革庁国家統計局『国民経済統計』（<https://stat.gov.kz/official/industry/11/statistic/8>）、カザフスタン共和国首相公式情報リソース『カザフスタン共和国政府会議（2021年1月12日）』（<https://primeminister.kz/ru/sessions/zasedanie-pravitelstva-rk-12012021-120242>）、以上2021年1月14日アクセス。

カザフスタンのGDPの落ち込み度合いそのものは、世界的な指標や隣国と比べ、それほど激しいものではないように見える。例えば、暫定評価によるロシア経済のマイナス成長率は3.1%、キルギスのGDPは8.6%減となった。ただし、これとは逆の数値を示す例もある。暫定評価によるとベラルーシのGDP減少率は1%未満にとどまり、ウズベキスタンのGDPにいたっては0.6%増となった。カザフスタンも世界平均指標を上回っている。

10月の『World Economic Outlook』で示された国際通貨基金（IMF）の評価によると、2020年の世界のGDPは4.4%減、新興国のGDPは3.3%減、先進国のGDPは5.8%減になる見通しだという。つまりカザフスタン経済の落ち込みは、世界と比較した場合においても、新興国と比較した場合においても、それほど激しいものではなく、むしろポジティブな現象と評価することができる。

しかし、単純な1年ごとの比較ではなく前年の成長率をも考慮したうえでGDPの推移を比較するならば、つまり、前年の成長からの落差も含めたうえでGDPの推移に対するコロナ禍の影響を評価するならば、コロナ禍がカザフスタン経済に及ぼした総合的な影響は7.1ポイントということになる。なぜなら、2019年のGDP成長率が4.5%増であったためである。コロナ禍が始まる前の政府の予測では、2020年のGDP成長率は4.1%になるとされていた。すなわちこうした視点で見ると、カザフスタン経済にとってのコロナ禍の代償は、GDPの逸失成長率6.7%ということになる。コロナ禍が経済成長に及ぼした影響をこのようなアプローチで評価した場合、世界指標との比較において、カザフスタンの指標は上に述べたほど恵まれているとは言えなくなる。カザフスタンの指標は従来と変わらず世界平均よりは良好であるが、新興国の指標よりも劣るものとなり、先進国の指標とほぼ同等となるのである（第1表）。

**第1表 2020年のカザフスタンおよび世界経済のGDP推移の比較指標**

	2020年のGDPの変動、%	2019年のGDPの変動との差、ポイント
カザフスタン	-2.6	7.1
世界	-4.4	8.1
新興国	-3.3	6.1
先進国	-5.8	7.5

（出所）カザフスタン共和国首相公式情報リソース『カザフスタン共和国政府会議（2021年1月12日）』（<https://primeminister.kz/ru/sessions/zasedanie-pravitelstva-rk-12012021-120242>）、IMF『WORLD ECONOMIC OUTLOOK. October 2020』（[https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP\\_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD](https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD)）、以上2021年1月14日アクセス。

このようなアプローチをとると、カザフスタンがユーラシア経済連合（EEU）のパートナー諸国よりも強い影響を被ったことも見えてくる。特に、2020年の落ち込みが3.1%、

2019年の成長が1.3%であったロシアでは、総合的なマイナス変動が4.4ポイントとなった。ベラルーシではこれが1ポイント未満、アルメニアでは約4.5ポイントであった。唯一カザフスタンより状況が悪かったのはキルギスであるが、これは2019年に4.5%の成長を遂げた後、2020年のマイナス成長が8.6%となったため、GDPの逸失成長率の総合的な数値が13ポイントにもものぼったためである。

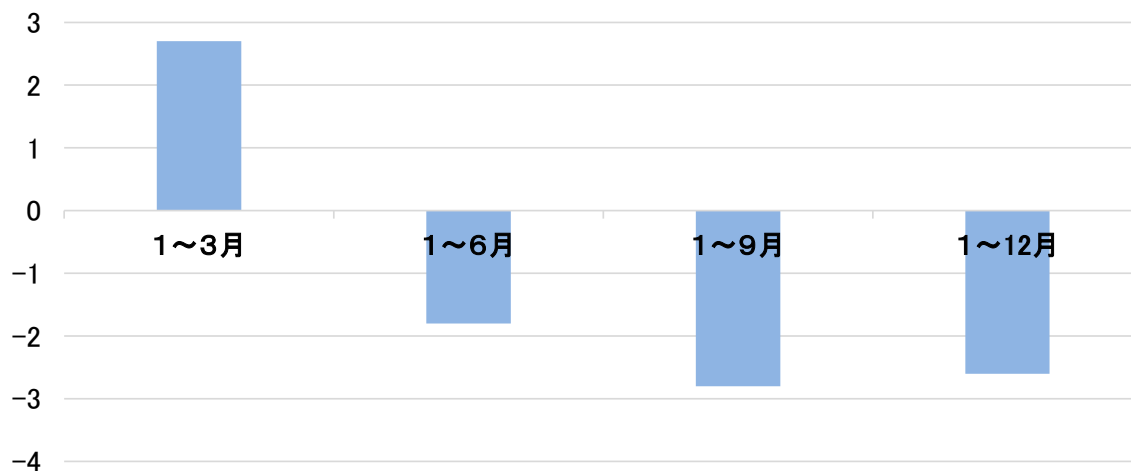
カザフスタンでは大々的な危機対策を打ち出していたにもかかわらず、経済にとっての打撃は大きなものとなった。危機対策の規模は総額にしておよそ6兆テングと評価されており、このうち3兆5,000億テングは共和国予算から、2兆5,000億テングは予算外資金からの割り当てとなっている。これはカザフスタンのGDPの8%に相当する支援規模であり、他国の大半で割かれている支出と比べても非常に高い数字であると同時に、コロナ禍における危機対策の世界平均を上回るものである。こうした規模の予算支出を可能にするため、国家基金から予算への資金移転規模を拡大する決定が採択された。この結果、2020年における移転額は4兆8,000億テングという記録的な数字となった。

この1年間にコロナ禍とそれによってカザフスタンが受けた主な打撃の影響、ならびに危機対策の効果は極めて明白なものとして現れた（第2図）。経済がほぼ通常どおり動いていた第1四半期（2月に始まった原油価格下落の影響が現れ出したのは同期末になってからであった）はGDP成長率も十分高い状態であったが、上半期の総計ではこれがすでにマイナス成長に転じ、9カ月間で見た場合には年間で最も悪い状態まで落ち込むこととなった。第4四半期には、サービス部門の一部の機能の回復、原油価格の上昇、危機対策刺激策の効果の発現といった一連の要因によって、状況は好転した。この結果、1年間におけるGDPのマイナス成長率は、9カ月間で底を打った時点よりは高くなった。

コロナ禍がカザフスタン経済に及ぼした影響の振り返りは、「短期経済指標」と呼ばれるもう1つのマクロ経済指標の推移を見るとより明瞭になってくる。カザフスタンではGDPは月ベースでは計算されていないが、GDPの60%超を占める主要諸部門、すなわち農業、鉱工業、建設、商業、運輸・通信別に見た生産指数の変動を基盤とした短期経済指標が用いられている。昨年、同指標は2月に最大値を記録した後、8月には最低値まで急速に落ち込んだが、その後は安定し、低下率が若干改善された（第3図）。

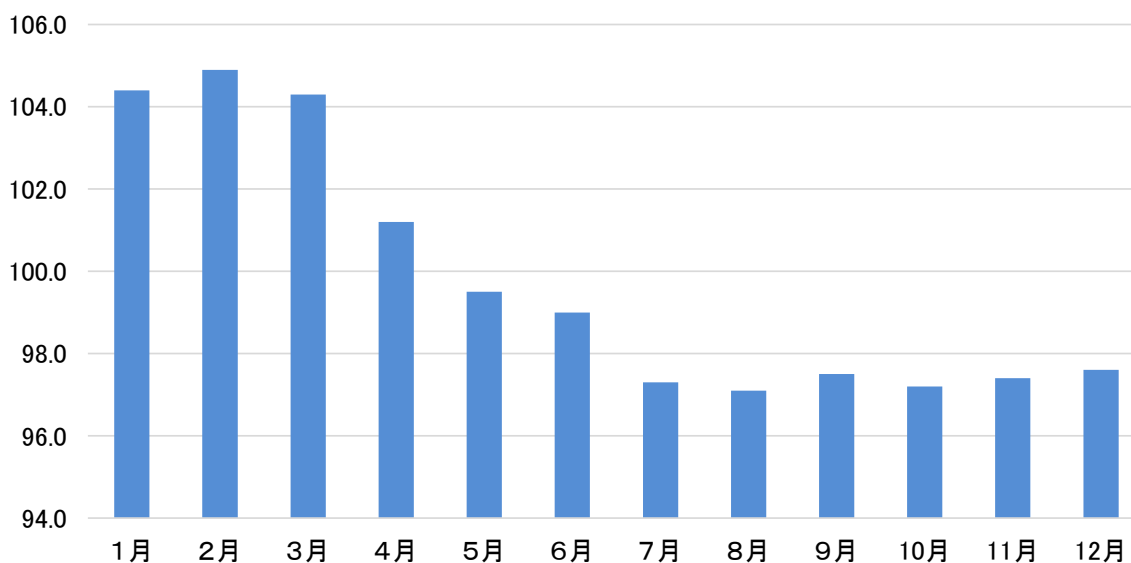


第2図 2020年のカザフスタンのGDP推移(前年同期比、%)



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『速報No.36-2-01-21020100000/1346 (2020年12月28日)』、同『2020年1~9月における生産方法別GDP(報告データ)』(<https://stat.gov.kz/news/ESTAT398060>) (2021年1月15日アクセス)、カザフスタン共和国首相公式情報リソース『カザフスタン共和国政府会議(2021年1月12日)』(<https://primeminister.kz/ru/sessions/zasedanie-pravitelstva-rk-12012021-120242>) (2020年1月14日アクセス)。

第3図 2020年のカザフスタン短期経済指標の推移(前年同期比、%)



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『短期経済指標』(<https://stat.gov.kz/search>)、2021年1月15日アクセス。

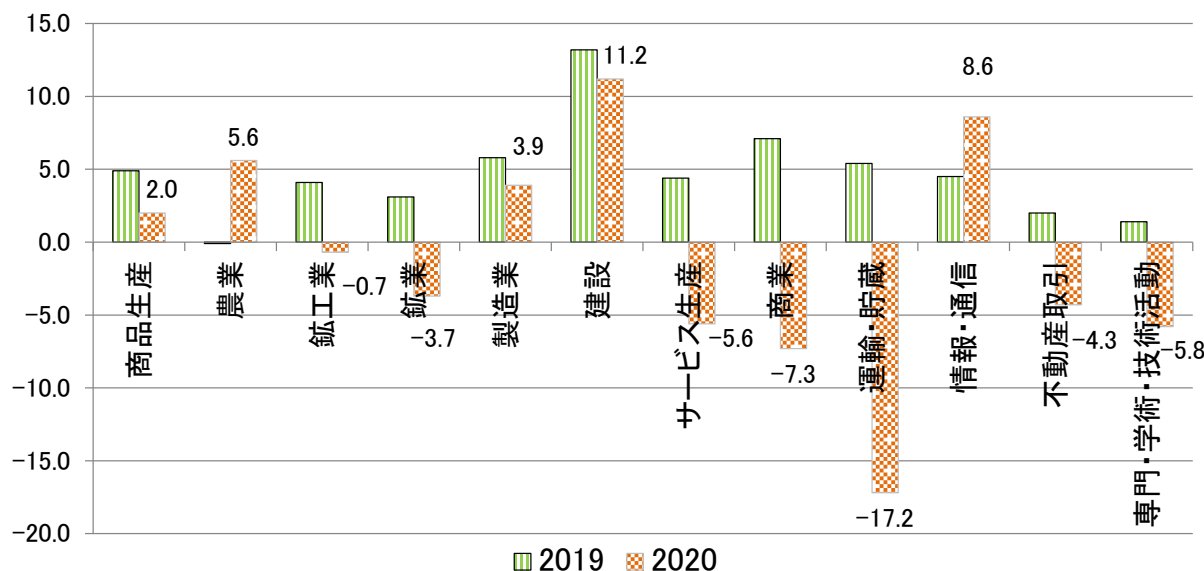
それでもやはり、2019年の同時期と比べると、短期経済指標は下半期全体も大きくマイナスを呈することとなった。これは、様々な対策や外的要因の改善があったにもかかわらず、主要諸部門においてはマイナスの推移が継続したことを示すものである。さらに、

この指標が年末においてもマイナスの値を持続したことは、2021年初頭の経済成長もマイナスにとどまることを示すものであり、こうした状況は第2四半期まで継続する恐れがある。

過去20年の間にカザフスタン経済が経験してきた他の危機とコロナ禍との違いは、コロナ禍による打撃が、かつて鉱業と金融セクターを脅かした世界金融危機とは異なり幅広い部門に及んだという点にある。隔離制限の影響で、2020年にはサービス産業の主要部門が最も大きな影響を被り、結果としてそれがサービス産業全体に及ぶこととなった。また、近年の危機に付き物である原油価格の下落という外的要因が鉱業にネガティブな影響を及ぼした。これは同部門内に問題を生じさせたのみならず、カザフスタン経済の対外部門に対しても収支面で数々のネガティブな影響をもたらすこととなった。

各部門の動向について、現時点で2020年の総括に基づく評価数値が出されているのは最重要業種の合計指標のみである。これは1月11日の政府会議で発表された数字である（公式データは四半期3期分に関するのみ入手可能である）。これらの総括指標を2019年の成果と比較してみると、コロナ禍の影響を最も大きく被った業種が見えてくる（第4図）。

第4図 2020年の主要業種別商品・サービス生産規模の推移(暫定評価)(前年同期比、%)



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『国民経済統計』(<https://stat.gov.kz/official/industry/11/statistic/7>) (2021年1月18日アクセス)、カザフスタン共和国首相公式情報リソース『カザフスタン共和国政府会議(2021年1月12日)』(<https://primeminister.kz/ru/sessions/zasedanie-pravitelstva-rk-12012021-120242>) (2020年1月14日アクセス)。

第1に、サービス産業全体の激しい落ち込みが認められる。これは、カザフスタンのこの種の統計実施期間の全体（1998年以降）を通して見ても例がないほどのものである。5.6%という落ち込み幅は、過去に記録されたマイナス成長を数倍上回る数字である（過去、最も状態が悪化したのは2009年で、マイナス1.5%であった）。この前代未聞の落ち込みは、コロナ禍で講じられた制限措置の影響が、他のどの部門よりも運輸（17.2%減）および商業（7.3%減）という2つの主要サービス部門に大きく影響したことによるものである。この2つの部門は通常であればサービス産業における生産高の40%前後を占める部門であり、これはGDPの約25%に相当する。商業も運輸も1994年以来、これほどの打撃を被ったことはなかった。この2つの部門が受けた破滅的なまでの打撃は、サービス産業における激しい落ち込みだけでなく、GDP全体のマイナス成長をも引き起こす主たる要因となった。サービス産業における他の主要部門も大きな打撃を被った。ただし、リモートワークやリモート授業が進められる中、インターネットへの需要が急激に高まったため生産高が著しく伸びた通信部門はこの限りではない。通信部門の成長は、2019年の指標をほぼ倍上回る形となった。

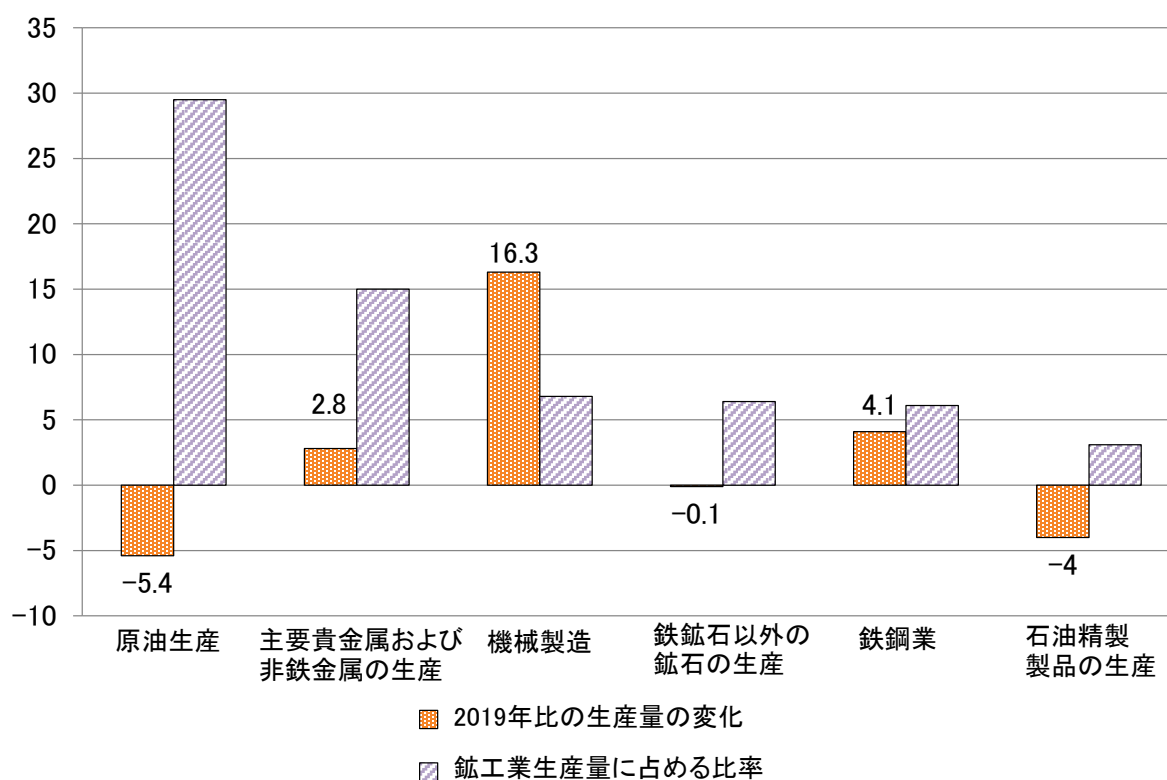
言うまでもないことだが、2020年のコロナ禍によって誘発された原油価格の暴落が、鉱工業の最大部門、すなわち鉱業（ならびに探鉱を主とする専門・学術・技術系の業種、および運輸）の業績に影響を及ぼさなかったはずはない。製造業こそ3.9%増となったものの、鉱業の生産高は3.7%減となり、鉱工業生産全体の落ち込みにつながった。これは、鉱業が鉱工業全体に占める割合が最も大きいためである。一方、商品生産全体（あるいは、いわゆる実体部門）は2%の成長を呈した。これほど厳しい危機の中にあつてのこの数字は、何はさておき、製造業（政府調達の拡張によって）および建設（住宅ローン支援プログラムおよびインフラ建設規模の拡大によって）のサポートへと向けられた大規模な危機対策のおかげで達成された成果と言ってよいと考えられる。建設は事実上、危機の影響とは無関係にも見え、その動向は2019年と同様の勢いを保った。コロナ禍の最も厳しい時期には建設部門においても業務の遂行を制限する措置が講じられたが、それにもかかわらず、同業界は2020年に最も成功した業種であると言えるだろう。

## **(2) 石油産業**

2020年、カザフスタンの石油産業は二重の打撃を受けた。世界中で数々の経済活動に

大規模な制限がかけられるなか、不条理と言ってよいほどのマイナス値まで原油の世界価格が下落した。また一方で、カザフスタン国内においても一連のサービス産業部門（特に運輸）の業務が制限された。これらの出来事によって、燃料消費と石油精製に対する需要がともに落ち込み、生産の大幅な縮小が生じた。原油の生産も、その精製も、主要鉱工業部門（鉱工業生産の3%超を占める部門）の中で最も激しい打撃を被る形となった（第5図）。原油およびガスコンデンセートの生産は対2019年比で5.4%減、石油精製製品の生産は同4%減となっている。

第5図 2020年のカザフスタン主要鉱工業部門における生産量の推移(%)



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『地域別に見た採鉱業および採石場開発における製品生産(量的指標)』(<https://stat.gov.kz/official/industry/151/statistic/8>)、2021年1月20日アクセス。

2020年におけるカザフスタンの石油・ガス産業諸部門における各業種のより詳細な動向は第2表の通りである。これらのデータは、ほぼすべての品目において減少を示している。最も激しい影響を被ったのは制限措置の影響を受けた諸部門を消費者とする燃料生産であり、例えば航空燃料生産は30%超の減少となった。

第2表 2020年のカザフスタン石油産業の主要指標(量的指標)

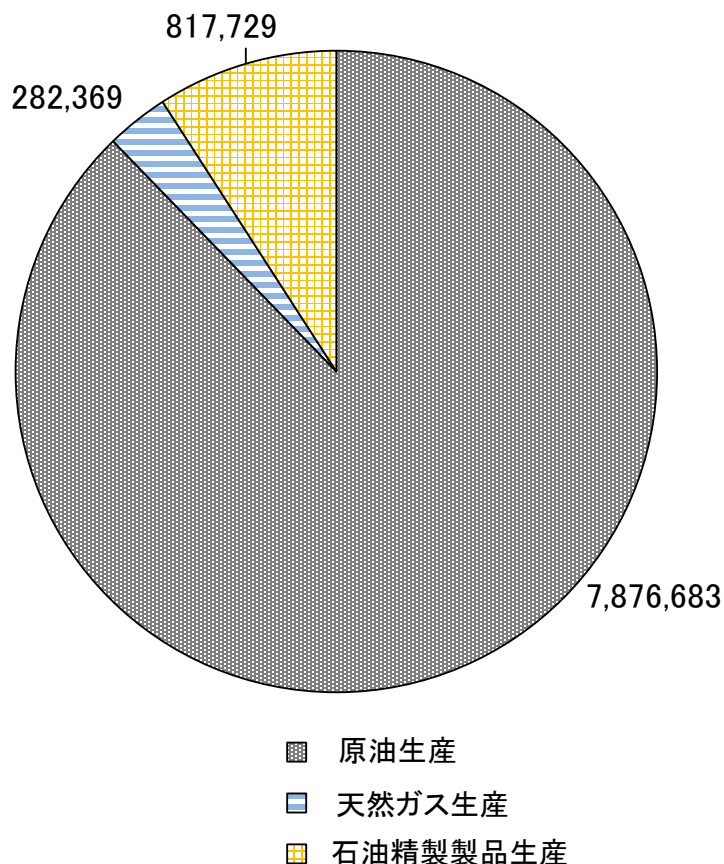
	2020年	2019年	前年比 指数
<b>原油・天然ガス生産量</b>			
原油(ガスコンデンセートを含む)、1,000t	85,656.1	90,555.5	94.6
うち 原油、1,000t	73,006.7	78,643.3	92.8
ガスコンデンセート、1,000t	12,649.4	11,912.2	106.2
天然ガス(液体または気体)、100万m <sup>3</sup>	55,102.8	56,404.0	97.7
<b>石油製品生産量</b>			
石油系燃料(重油)および軽油(ディーゼル燃料); 石油蒸留生成物、1,000t	12,616.5	14,036.4	89.9
うち 燃機関用燃料(ガソリン、航空機用を含む)、 1,000t	4,496.2	4,537.1	99.1
灯油(ジェット燃料を含む)、1,000t	440.5	630.1	69.9
軽油(ディーゼル燃料)、1,000t	4,678.5	5,032.9	93.0
工業用重油、1,000t	2,241.9	2,875.0	78.0

(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『カザフスタン共和国の工業の主要指標、2020年1～12月』(<https://stat.gov.kz/official/industry/151/statistic/7>)、2021年1月19日アクセス。

生産の伸びが認められた唯一の業種はガスコンデンセート生産で、6.2%増となった。これは、OPECプラス協定による原油生産制限がガスコンデンセートには適用されていないため、制限回避を試みた結果ではないかと考えられる。こうした手法は、この種の協定の参加国が協定の枠組みを自国の利益となるよう拡大するために従来から用いてきたものである。

第2表に示したデータに戻ると、石油精製業においては激しい落ち込みが見られたが、これが石油産業全体の指標に大きく影響することはなかったという点に言及しておく必要がある。なぜなら、石油産業の主たる部分を担っているのは石油精製ではなく生産、しかも原油の生産だからである。一方、ガス生産の規模は比較的少なく、カザフスタンの石油ガス産業全体の指標に及ぼす影響も少ない。2020年の総括によると、原油生産はその生産が大幅に縮小された中であってなお、主要3業種の製品生産高全体の90%前後を占めている(第6図)。

第6図 2020年のカザフスタン石油・ガス産業諸部門の製品生産高(100万テンゲ)



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『カザフスタン共和国の工業の主要指標、2020年1～12月』(<https://stat.gov.kz/official/industry/151/statistic/7>)、2021年1月19日アクセス。

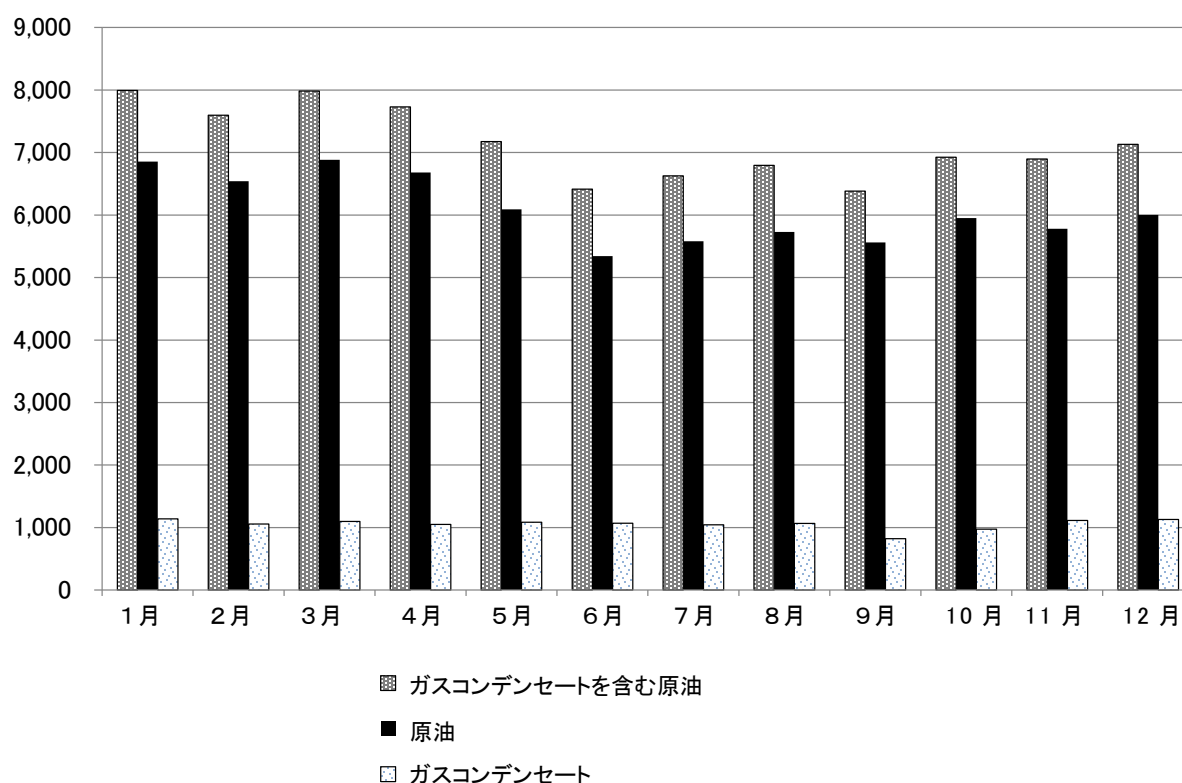
この点から、カザフスタンの石油産業の状況を見るにあたっては、石油産業、鉱業、鉱工業全体のどの区分にとっても基本的業種となるものとして、原油・ガスコンデンセートの生産に重きを置くことが妥当であろう。

2020年、この部門の状況は、3～4月に生じた価格の暴落の影響だけでなく、OPECプラス協定による自国の義務履行の影響をも受けることとなった。この協定では、参加国による減産量の合計を2020年5～7月には970万バレル/日としなければならなかった。同協定においてカザフスタンは、2020年5～7月の生産量を、131万9,000バレル/日とすることが義務付けられた。原油生産量をこの割当の範囲内で維持するために、カザフスタンは5～7月にかけて、基準点とされた2018年10月の指標（170万9,000バレル/日）に比べ、生産量を1日39万バレル削減しなければならなかった。しかし新協定が効力を発した5月には、カザフスタンは自らの義務を完全には履行できず、71%しか果たせなかつた。

った<sup>2</sup>。このため、カザフスタンはその後数カ月にわたり、この不履行を埋め合わせるため義務の100%以上を減産せざるを得なくなった。

OPECプラス協定を履行した結果、5月と6月の原油生産量は大幅な減産となり、1～4月の量を下回る形が年末まで続いた。一方、ガスコンデンセートは上述の通りこの制限を受けなかったため、この炭化水素資源は2020年の生産量はむしろ伸びた（第7図）。

第7図 2020年のカザフスタン原油・ガスの月生産量(1,000t)

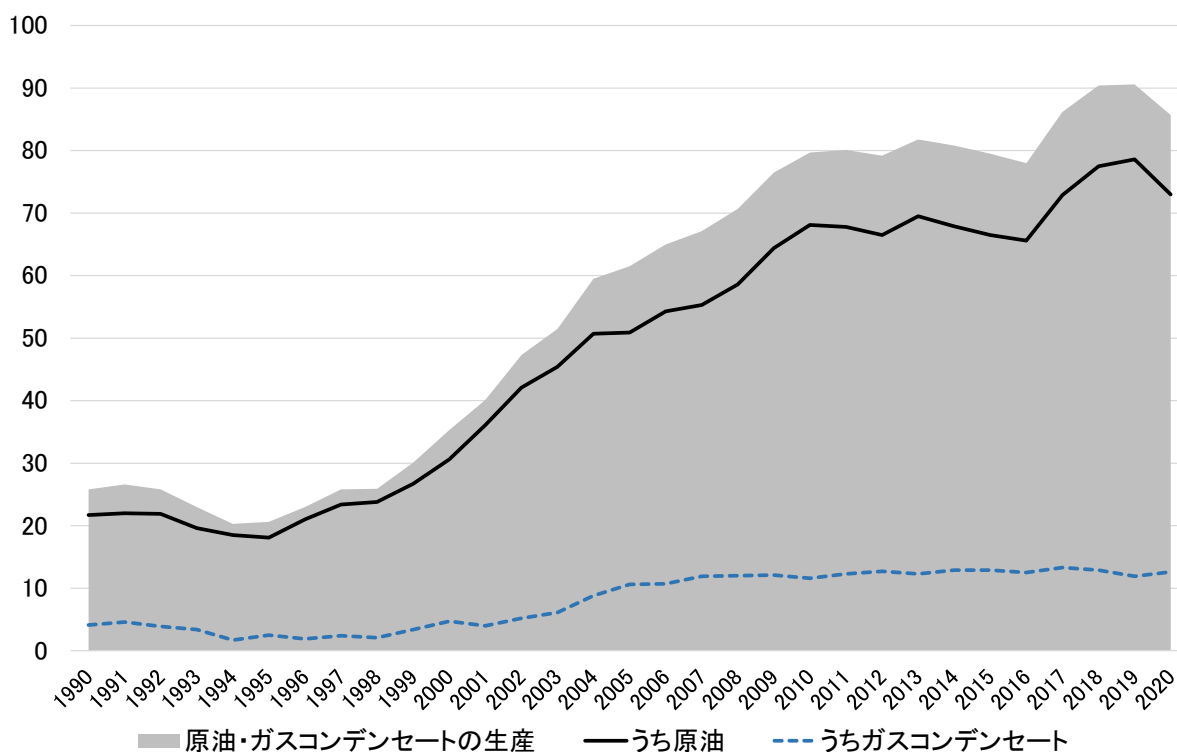


(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『カザフスタン共和国の採鉱業および採石場開発における製品生産、2020年』(<https://stat.gov.kz/official/industry/151/statistic/7>)、2021年1月19日アクセス。

総じて、OPECプラス協定の義務履行によって原油生産量は年間5.4%減となり、2019年の9,060万tから2020年には8,570万tまで落ち込んだ。これは2017年の水準を下回るものであり、カザフスタンは1993年以降初めて非常に深刻な減産を体験することとなった（第8図）。

<sup>2</sup>ArgusMedia, 03.07.2020. 『カザフスタンの原油生産、6月には9%減産』 (<https://www.argusmedia.com/en/news/2120235-казахстан-снизил-добычу-нефти-в-июне-на-9>)、2021年1月20日アクセス。

第8図 1990～2020年のカザフスタン原油・ガスコンデンセート生産量の推移(100万t)



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『地域別に見た採鉱業および採石場開発における製品生産(量的指標)』(<https://stat.gov.kz/official/industry/151/statistic/8>) 2021年1月20日アクセス。

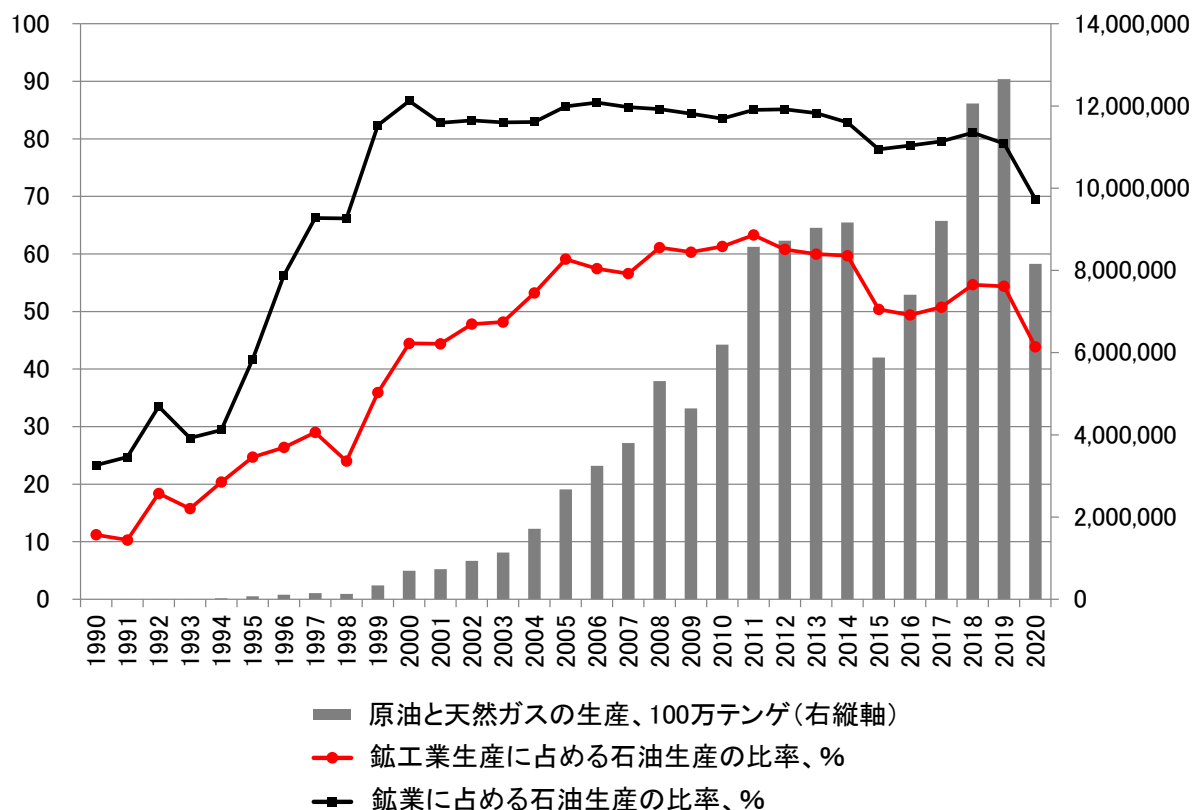
ここに引用した原油減産に関するデータは同部門の業績の数量ベースの減少を算出したものであり、金額ベースの推移は一層悪いものになっている点に言及する必要がある。2020年には原油の世界価格が暴落し、ブレント原油1バレル当たりの年平均価格は2019年の64.3ドルから41.9ドルにまで落ち込んだ。すなわち35%減である。この下落によって、カザフスタン産原油の販売額も大きく落ち込むこととなり、2019年には12兆7,000億テンゲだったものが、2020年には8兆2,000億テンゲとなった(同じく35%減)。この1年の間にテンゲ相場は1ドル383テンゲから413テンゲへと約8%下落した<sup>3)</sup>にもかかわらず、である。

これほどまでの激しい原油価格の低迷は同部門の製品生産高にも影を落とし、その水準を2011年のレベル以下まで低下させると同時に(不変価格ではだいたい2008～2009年の水準まで)、鉱業および鉱工業全体における原油生産の比重としても、カザフスタンが経験したことがないほどの落ち込みをもたらすものとなった(第9図)。

<sup>3)</sup> カザフスタン共和国中央銀行『公式為替レート、期間中平均値』(<https://nationalbank.kz/ru/news/oficialnye-kursy>)、2021年1月20日アクセス。



第9図 1990～2020年のカザフスタン産業における原油生産の生産規模とその役割



(出所) カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『カザフスタン共和国における経済活動業種別の生産高』(<https://stat.gov.kz/official/industry/151/statistic/8>)、2021年1月20日アクセス。

過去20年間にわたり、そのほぼ全体に当たる80～87%を原油が占めていた鉱業における原油生産の割合は、1998年以降で初めて70%を下回ることとなった。鉱工業生産に対する原油生産の寄与率もまた、43.9%まで落ち込んだ。これは、1999年以降目にしたことのない水準であった。鉱工業のこの主要部門の生産高が35%減となったことは、鉱工業生産全体における大幅な構造変革をももたらすものとなった。2020年の総括によると、鉱業の規模は事実上、原油生産高と同じく4兆2,000万テンゲ減少し、2019年の16兆テンゲから11兆7,000億テンゲまで落ち込んだ。この結果、鉱業の生産高は製造業の生産高(13兆テンゲ)を下回った。これは、鉱業部門がはじめて製造業部門を上回り、その後20年間にわたり主要部門としての地位を確立することとなった2000年以降はじめてのことであった。このように、原油生産における急激な落ち込みは、カザフスタン鉱工業の構造を根本から変え、長く待ち望まれていた製造業の台頭をもたらすものとなった。ただし、この交代劇が想定外の要因によってもたらされたものであることは言うまでもない。

### (3) 対外部門の収支と基本的な要因

原油生産量の減少、そして特に世界原油価格の下落は、2020年の収支に関わる指標にネガティブな影響を及ぼした。現在このデータは2020年の四半期3期分しか手に入らないが、これだけでも一連の重要な収支項目の数値が前年同期比で悪化していることが分かる（第3表）。

第3表 2020年1～9月のカザフスタンの主な収支項目（100万ドル）

	2019年1～9月	2020年1～9月
<b>経常収支</b>	<b>-5,102</b>	<b>-4,137</b>
貿易収支	14,016	8,964
サービス収支	-2,571	-2,444
一次所得収支	-17,262	-11,149
<b>金融収支（中央銀行の準備資産を除く）</b>	<b>2,329</b>	<b>-9,264</b>
直接投資	-4,226	-4,669
ポートフォリオ投資	3,155	-8,306
その他の投資	3,453	3,629

（出所）カザフスタン共和国中央銀行『2020年9カ月間におけるカザフスタン共和国の収支』（<https://nationalbank.kz/ru/news/platezhnyy-balans-vn-sektora>）、2021年1月21日アクセス。

収支の基本的なパラメータである経常収支は、2020年にはマイナスにとどまり成長を遂げることはなかったが、これはカザフスタン経済が置かれている外的条件から見れば予測可能なことであった。それどころかその減少幅は、前年に比べ幾らか縮小されたほどである。サービス収支とその他の投資は前年とほぼ同水準を維持した。金融収支の動向は、条件付きではあるが、カザフスタンにとってはポジティブなものと解釈できる。同指標では、カザフスタンに外国から流入した投資と、カザフスタンから外国へと流出した投資との差額が考慮されている。金融収支の値がマイナスになっているのは、外国からカザフスタンに流入した投資の方が多かったことを示すものである。カザフスタンは以前から積極的な外国投資誘致政策を展開していることもあり、2020年の投資流入による手元残高は2019年に比べ激増することとなり（115億ドル増）、金融収支が形式的にはポジティブで

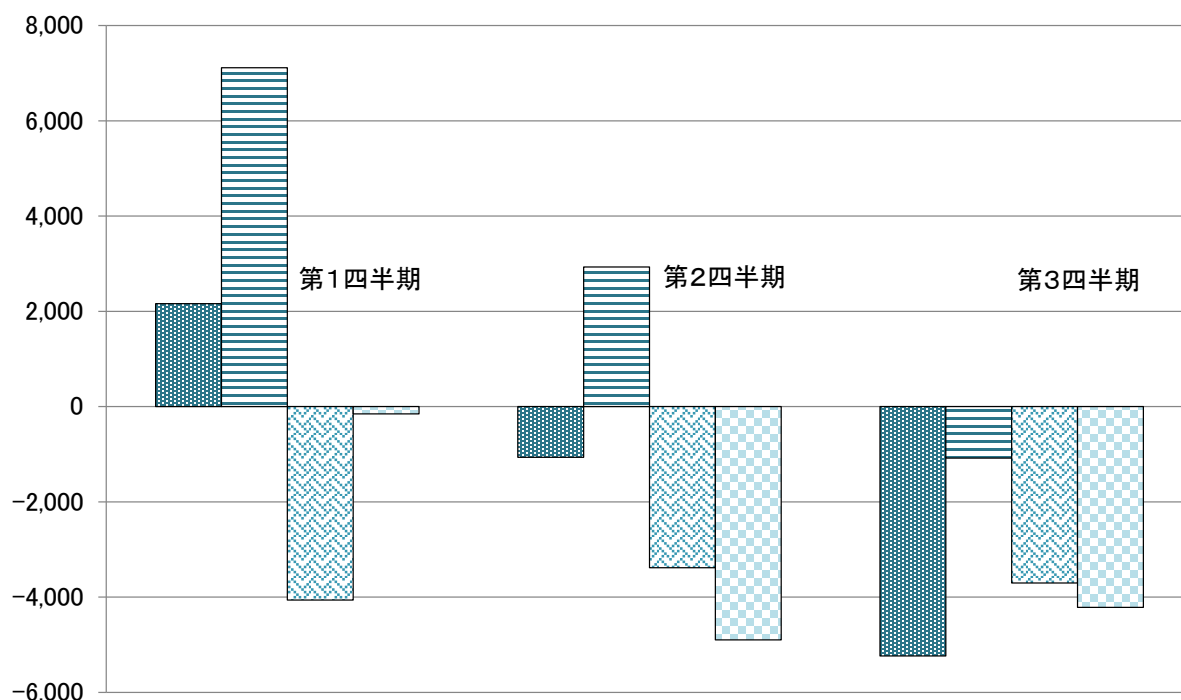
あったことを示す形となっている。しかし、実際の状況は非常に複雑である。第3表に示した個々の投資種別の収支からも分かる通り、直接投資の流入はほぼ変動しておらず、ポートフォリオ投資の規模の増大が金融収支に大きく影響したのである。ポートフォリオ投資の増大をもたらした要因はただ1つ、政府による金融資産の純取得額が1～9月で66億ドルと大きくマイナスになったことである。つまりは、危機対策の一環として共和国予算へ組み込む移転額を大幅に増額するために、国家基金の資産の売却が増大したのである。国家基金が国外資産を売却したことはまた、金融収支の見かけ上の改善をもたらす要因ともなった。

他の重要な指標も減少した。特に大きなマイナス成長を呈したのは貿易収支で、輸出高が2019年の432億ドルから2020年には353億ドルに減少した。この影響で黒字が3分の2に減少した。この落ち込みは主に原油価格の下落によるものであった。しかし、国外の価格情勢の悪化というこの要因は、従来通り、もう1つの大きな収支構成要素である所得収支にはポジティブな影響を及ぼした。価格の下落によって外国投資家の所得も減少した結果、一次所得収支が3分の1以上落ち込むこととなり、カザフスタンからの所得の流出による経常収支への圧力が弱まったのである。

2020年には重要な収支項目の推移が他のマクロ経済指標と同様に悪化した。これは、世界市況の状況の悪化と、収支を形成する一連の要因に影響を及ぼした国内における隔離制限の両方によって引き起こされたものであった（輸出による所得、および他のいくつかの要因が影響を被った）。主な指標を見ると、第1四半期は通常どおりであったが、第2四半期には貿易収支が崩れ、経常収支をマイナスに落ち込ませることとなった。そして第3四半期には、この状況がますます深刻化した（第10図）。グラフのとおり、経常収支の状況は貿易収支の悪化に左右されている一方、金融収支の動向においては先に述べた国家基金の資産売却額の増額が主たる要因となっている。基金の資産売却額は、同資金による危機対策が開始された後の第2四半期以降、急激に拡大されることとなった。

対外収支は一連の重要な経済部門によって形作られるものであり、こうした部門を、カザフスタンにとって非常に重要な意義をもつものとして詳細に見ていくことは理に適っている。対外貿易と外国投資がこうした部門に該当する。

第10図 2020年のカザフスタンの基本的な収支指標の推移(100万ドル)



■ 経常収支 □ 貿易収支 ▨ 一次所得収支 □ 金融収支(カザフスタン共和国中央銀行の準備資産を除く)  
 (出所)カザフスタン共和国中央銀行『2020年9カ月間におけるカザフスタン共和国の収支』  
 (<https://nationalbank.kz/ru/news/platezhnyy-balans-vn-sektora>)、2021年1月21日アクセス。

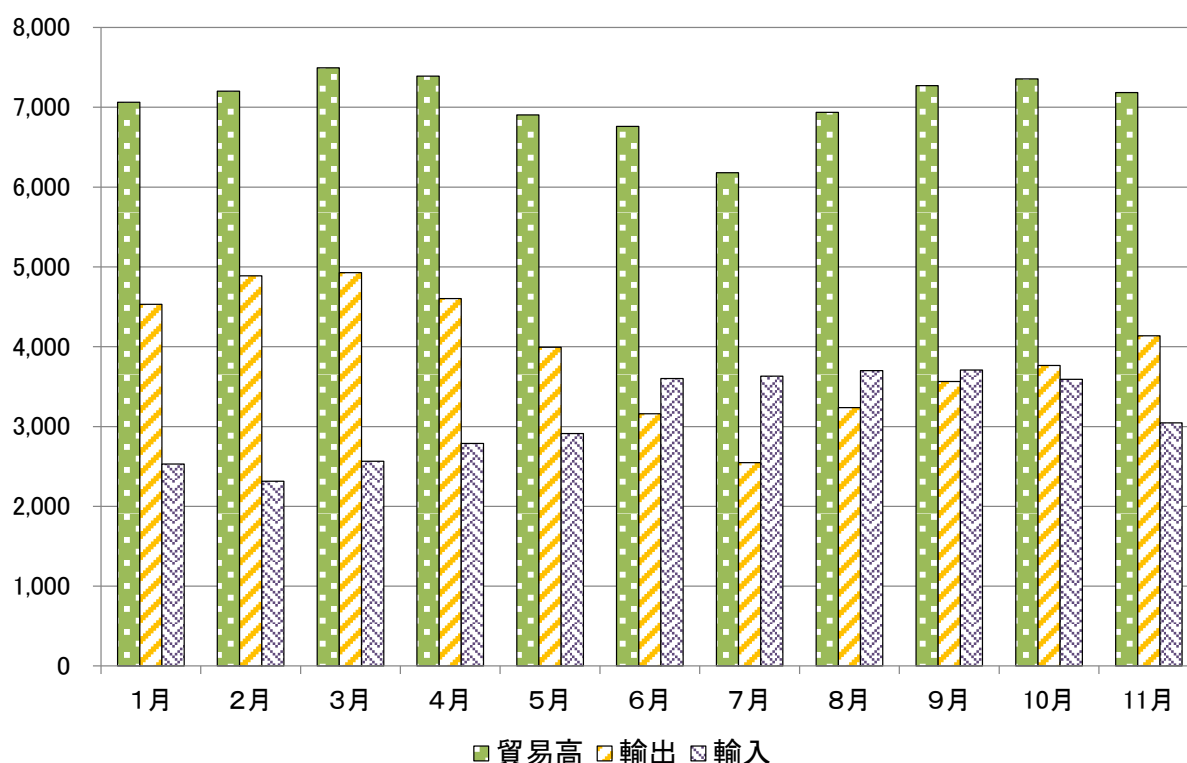
## 1) 対外貿易

2020年、カザフスタンの対外貿易は、原油価格の下落によって生じた輸出高の減少による厳しい状況を反映するものとなった。輸出の急激な減少は、第1に貿易黒字を減少させた後、第3四半期にはこれを赤字へと転じさせた。2020年第3四半期の総計による貿易赤字が11億ドルになったのは21世紀に入って初めてのことであった。このような状況は、1990年代に見られたのみである。ここで、この赤字はコロナ禍が深刻だった4～6月に行われたロックダウンの結果、カザフスタンへの輸入製品の流入が大幅に制限された状況下で生じたことに言及しておく必要がある。この時、大規模ショッピングセンターからカーディーラーに至るまで、輸入商品の販売を手掛けていた多くの商業企業が閉鎖されたのである。輸入工業製品および食品の一部が国内市場で販売されなくなったが、その後、以前より規模を大幅に縮小した形で再開された。2020年の最初の3カ月間の輸入高は、前年同時期比でおよそ30億ドル減、すなわち約10%減となった。しかし、輸入のこのような減少も貿易収支が赤字に転じるのを防ぐことはできなかった。なぜなら、輸出の落ち

込みの方が一層激しく、77億ドル減、すなわち18%減となったためである。

月ごとの貿易高の推移を見ると、それぞれの指標の年内の動向を評価することができる。現在入手できるのは2020年11カ月間の統計であるが、このデータは貿易面での状況の悪化をより詳細に描き出すものとなっている。2020年の貿易高の変動はそれほど大きくはなく、年末にかけては年頭とほぼ同水準で保たれているが、その構成は大きく変動している（第11図）。

第11図 2020年のカザフスタンの主な対外貿易指標(100万ドル)



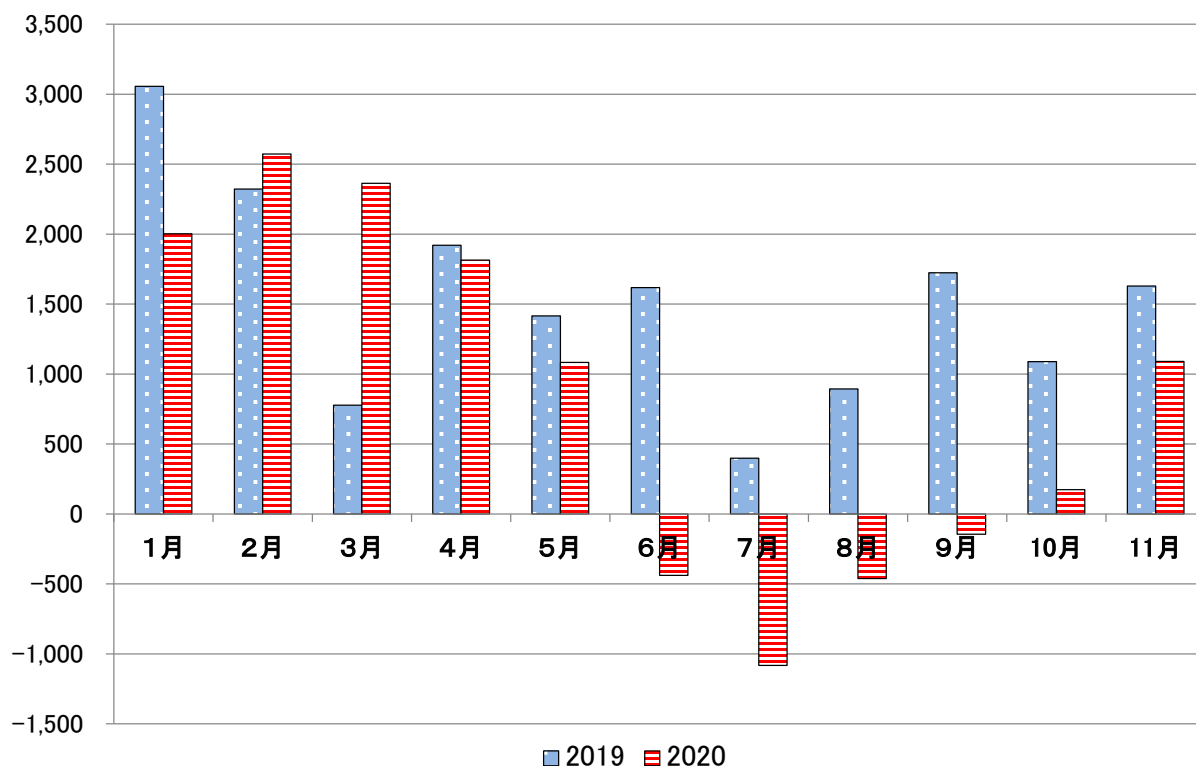
(出所)カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『カザフスタン共和国の対外貿易／対外・互恵貿易の統計』(<https://stat.gov.kz/official/industry/31/statistic/6>)、2021年1月21日アクセス。

世界中で講じられた制限措置の只中で原油価格が下落するにつれ、カザフスタンの月輸出高も減少していった。輸出高の減少には、2019年の7,240万tから2020年には6,850万tまで落ち込んだ原油供給量の減少も一定の影響を及ぼした。しかし、輸出状況の悪化に大きく影を落としたのは、4月末に年頭比でおよそ4分の1まで急落した原油価格の下落であった。価格の急落を受け、月輸出高は最大値であった3月の49億ドルから7月には最低値の25億ドルまで、半分に落ち込んだ。

輸入はというとは逆で、下半期にはかなり集中的な伸びを見せ、第2四半期の隔離制限期に先延ばしにされた需要を明らかに埋め合わせるものとなった。この結果、6月には輸入高が輸出高を上回り、貿易赤字が4カ月にわたり維持されることとなった。年末には輸入高が平均的な数値に戻った一方、原油価格の上昇を受けて輸出高が上昇し、月の貿易収支は再び黒字に転じた。しかし、この際の黒字幅は通常の数値、特に年頭に見られた数値に比べれば僅かなレベルにとどまった。貿易収支の状況は不安定かつ十分危機的なものと言える。というのも、貿易収支がゼロに近いかあるいはマイナスになるという現象はカザフスタンが新たに体験するものであり、貿易収支の大幅な黒字が好適な対外収支を形成する要因となるというこれまでの常識とは異なる経済的実態が訪れたことを示すものだからである。

2020年の月ごとの貿易収支と2019年の同指標との比較も、このような新たな経済的実態の到来を示すものである（第12図）。

第12図 2020年と2019年との月ごとの貿易収支の比較



(出所)カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『カザフスタン共和国の対外貿易／対外・互恵貿易の統計』(<https://stat.gov.kz/official/industry/31/statistic/6>)、2021年1月21日アクセス。

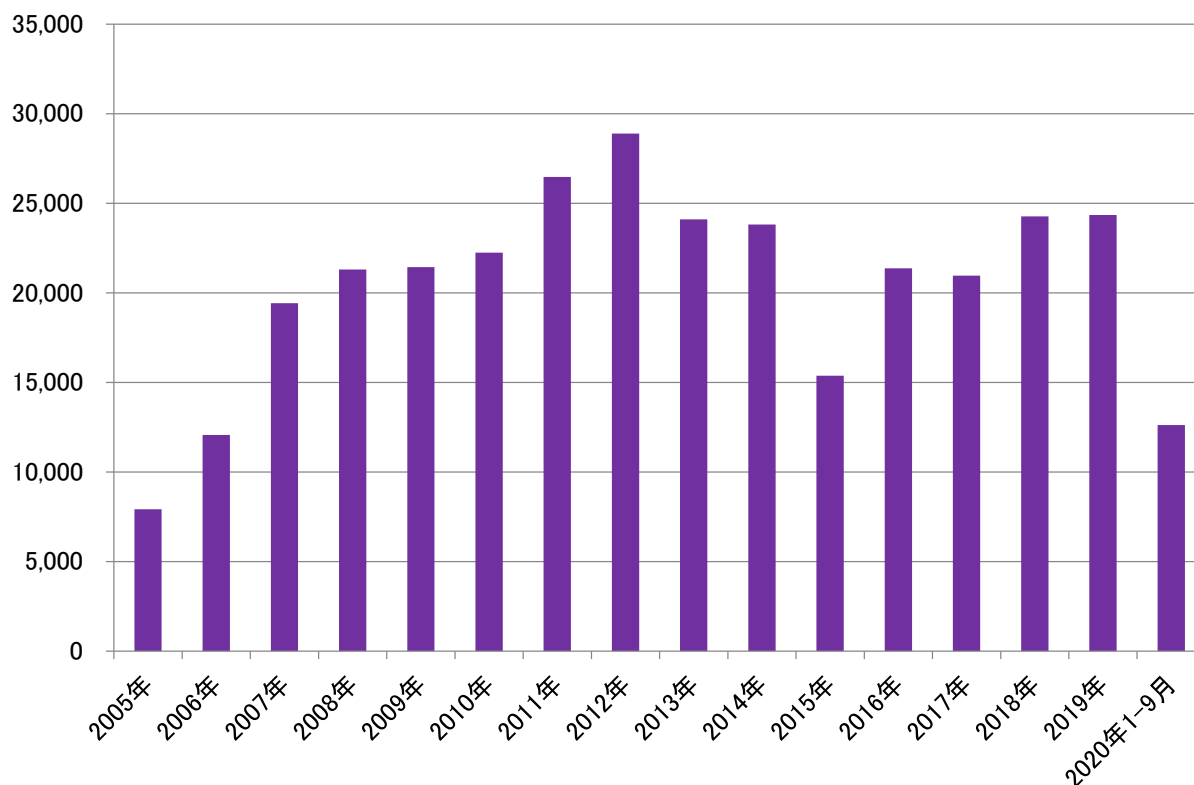
世界市況の点ではカザフスタンにとってそれほど好適とは言えなかった2019年でも、貿易収支は年間を通して黒字に保たれ、最終的なその額は年間で181億ドルにのぼった。これは2017年および2018年の水準（それぞれ167億ドル、256億ドル）に匹敵する数字であることから、この数字を、原油価格が適度に保たれている時期の典型的な値と考えてよいだろう。2020年はというと、年間の3分の1において貿易収支が赤字となった。年総計が100億ドル前後になることは間違いない。これは、過去15年間における最低値に近いものとなる（これまでの最低値は2016年の93億ドルであった）。

## 2) 外国投資

外国投資はカザフスタンの経済成長・財務状況を左右する主要な要因の1つであり、対外収支の形成において重要な役割を担うものである。過去数年間、外国投資誘致の状況はいくぶん減速傾向にあった。外国直接投資の流入総額が減少傾向を呈し、数々の分野で純流入額がマイナスとなっている。国家レベルでも同様の傾向が認められ、いくつかの主要投資国の純流入額がマイナスになっている。カザフスタンへの外国投資流入の統計は世界市況と緊密に結びついており、原油価格との相関性を有している。これは、外国直接投資の流入総額における未分配利益の割合が高いことに由来している。主に石油セクターに集中している外国投資家の利益が原油価格に依存している以上、原油価格の下落は利益の縮小、未分配利益（外国直接投資の流入総額に算入される）の縮小、さらには投資流入額そのものの縮小をもたらすことになる。こうした相関性の一部は、カザフスタンへの外国直接投資の流入額が、原油価格が低迷した年には減少し、原油価格が上昇した年には増加することによって説明がつく。外国直接投資の流入総額が最大となったのは、原油価格が100ドルを上回った2011年と2012年であった。2015年にはブレント原油の年平均価格が52ドルに下落したことを受け、外国直接投資の流入総額は10年間で最小値まで落ち込んだ。

原油価格が再び下落した2020年もこの法則の例外とはならなかった。現時点では年総計データはなく、第1～第3四半期のデータしか入手できないが、年総計で見た場合のカザフスタンへの外国直接投資の流入総額は過去15年間における最小値に近いものとなるであろうことは予測するに難くない（第13図）。

第13図 2005～2020年におけるカザフスタンへの外国直接投資の流入総額(100万ドル)

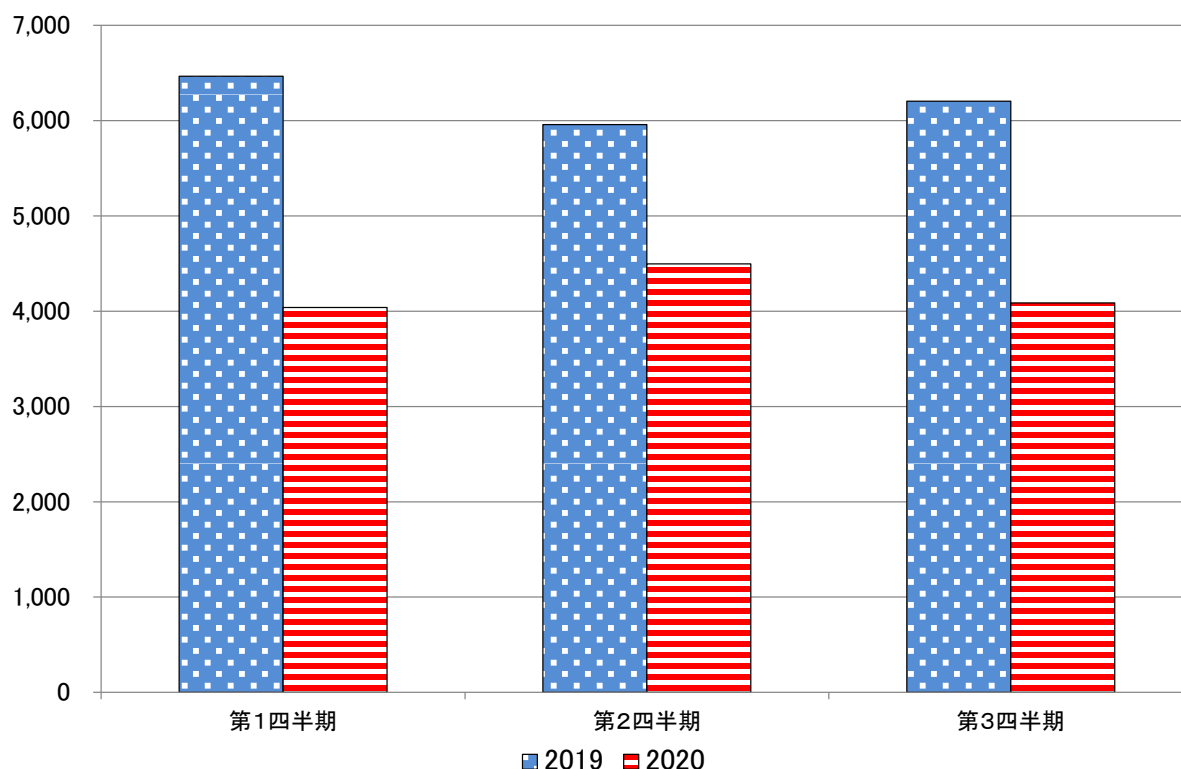


(出所)カザフスタン共和国中央銀行『外国直接投資家からカザフスタンへの直接投資流入総額』(<https://nationalbank.kz/ru/news/pryamyie-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年1月21日アクセス。

外国直接投資の流入総額は外国投資の流入状況を最も典型的に反映する指標であるため、より詳細に見ていくに値する。2020年の四半期3期において、同指標は他のマクロ経済指標で見られたような国内外のネガティブな動向の影響を受けた様子はない。年内の推移は平坦であり、四半期ごとの流入総額にも大きな差異は見られない(第14図)。しかし、額そのものは2019年に比べ激減しており、およそ3分の1になっている。これが、2020年1～9月の総計で見た場合の外国直接投資流入総額が、2019年同時期比で32%減となっている原因である。



第14図 2020年と2019年のカザフスタンへの外国直接投資流入総額の比較推移(100万ドル)



(出所)カザフスタン共和国中央銀行『外国直接投資家からのカザフスタンへの直接投資流入総額』(<https://nationalbank.kz/ru/news/pryamye-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年1月21日アクセス。

こうした減少の原因は、外国直接投資流入の部門別構成に潜んでいると考えられる。同部門別構成では、原油価格が暴落した2020年であっても、鉱業と原油生産が上位を占めている。原油価格の下落を受けて、これらの部門は外国直接投資の流入総額を最も減少させ、その減少幅はロックダウンの影響を被った他の部門よりもずっと大きかった。原油・ガス生産部門では1～9月の総計で見ると外国直接投資流入総額が47.8%減となり、商業(17.5%減)、運輸(21.5%減)、製造業(10.7%減)といった、コロナ禍に苦しんだ他の部門における落ち込みをはるかに上回るものとなった。部門別に見た外国直接投資流入総額のより詳細な動向は第4表の通りである。同表には2020年の投資誘致額が大きかった部門(5億ドル超)のデータが示されている。

第4表 大規模な業種・部門別に見た2020年のカザフスタンへの  
外国直接投資流入総額の推移(前年同期比、10億ドル)

業種 部門名	2019年 1～9月	2020年 1～9月	2019年に対する 2020年の差	対前年比、%
採鉱業、採石場開発	10,766.4	6,236.5	-4,530.0	-42.1
原油・天然ガス生産	9,527.4	4,969.0	-4,558.4	-47.8
金属鉱物生産	926.2	1,012.3	86.1	9.3
製造業	2,610.2	2,331.8	-278.4	-10.7
冶金業	2,203.2	1,827.9	-375.3	-17.0
建設	691.7	422.0	-269.7	-39.0
卸売・小売	2,190.1	1,807.2	-383.0	-17.5
運輸・倉庫	754.6	592.0	-162.6	-21.5
パイプライン輸送	611.0	588.1	-22.8	-3.7
金融・保険業	895.2	696.2	-199.0	-22.2
合計	18,629.5	12,622	-6,007.5	-32.2

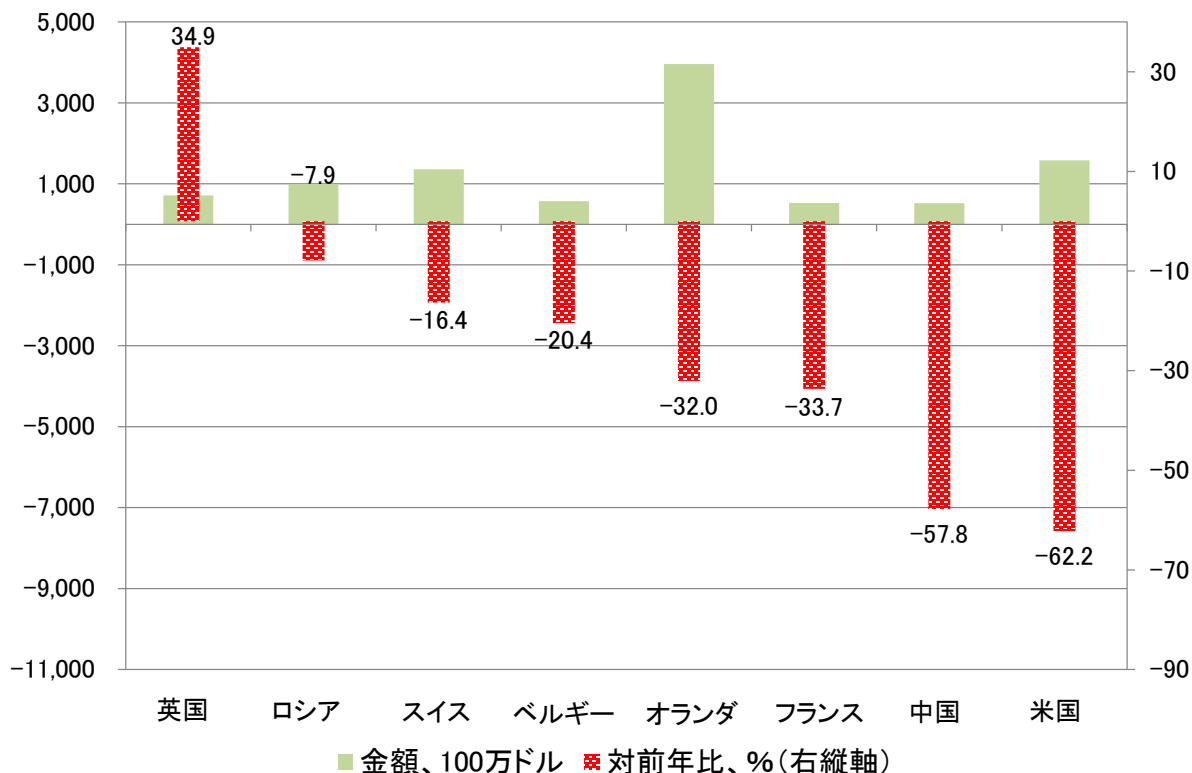
(出所)カザフスタン共和国中央銀行『外国直接投資家からのカザフスタンへの直接投資流入総額』  
(<https://nationalbank.kz/ru/news/pryamye-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年  
1月21日アクセス。

同データから分かるとおり、2020年には事実上すべての主要業種・部門（唯一、金属鉱物生産は除く）において外国直接投資流入総額の減少が認められ、さらには大半の部門でこの減少幅が著しいものとなった。コロナ禍の影響を最も強く被った部門、すなわち商業および運輸での減少幅が鉱業ほど大きくないのは、これら2つの部門では外国資本の関与率が大きくないことによるものである。このため、この2つの部門では所得が大きく減少しても、全体としてこれが外国直接投資流入額の減少に反映されることはなかった。外国直接投資流入総額全体の減少に大きく影響したのは、当然のことながら原油生産である。同部門への外国直接投資流入の減少は、2020年1～9月におけるカザフスタンへの外国直接投資流入総額の減少幅全体の76%にもものぼった。

カザフスタンへの外国直接投資流入総額の部門別指標はその地理的分布とも関連している。これは、主要投資国別のカザフスタンへの投資に部門との相関があるためである。先進国（米国、オランダ、フランス）の企業は主に鉱業、中でも原油生産部門で事業を展開している。このため、2020年にはこれらの国々からの外国直接投資流入総額の減少が最

も顕著なものとなった（第15図）。第15図に示した8カ国は2020年1～9月におけるカザフスタンへの外国直接投資流入総額が多い国々であるが、ほぼすべての国でこの指標は減少を呈している。

第15図 2020年1～9月の投資上位国(5億ドル超)からのカザフスタンへの外国直接投資流入総額の推移(前年同期比)



(出所)カザフスタン共和国中央銀行『外国直接投資家からのカザフスタンへの直接投資流入総額』(<https://nationalbank.kz/ru/news/pryamye-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年1月21日アクセス。

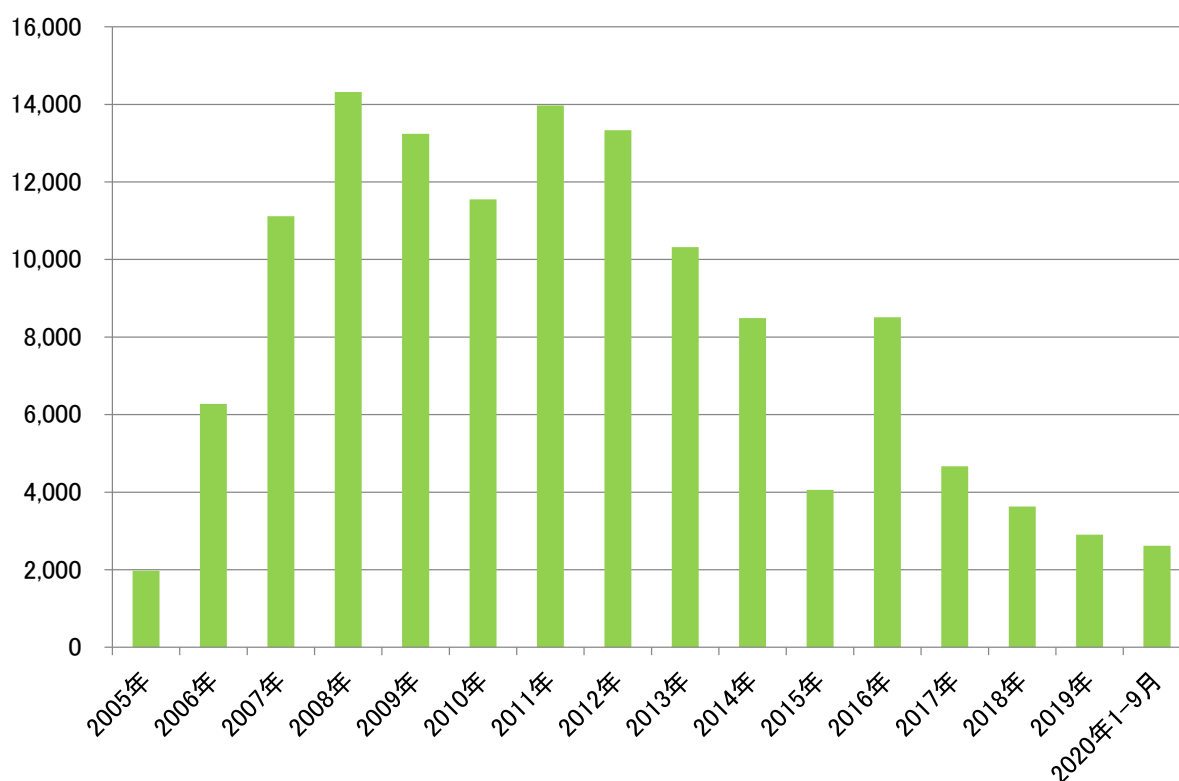
唯一の例外は英国である。また、他の投資上位国からの投資は大幅減となったのに対し、ロシアからの投資流入額の減少幅がそれほど大きくないことも注目に値する。先進国には石油部門の価格下落の影響を被った投資家らが集中していることから、こうした投資の減少が生じていると言えるが、その一方で、中国からの外国直接投資流入額の大幅な減少はこの要因では説明できない。というのも、中国の投資は多角化が高度に進んでいるためである。ただし、中国からの投資は、国内で講じられた隔離制限の影響を最も強く受けた部門、すなわち運輸および商業（これらが約40%を占める）を含む部門に集中する形になっている。これが、中国からの投資流入額の著しい落ち込みの原因をいくらか説明するも

のになるだろう。

流入総額の他にも、投資プロセスの評価においてより有益な数字となりうる純流入額といった指標も、外国投資誘致プロセスの特徴を示すものとなっている。なぜなら、純流入額はカザフスタンへの投資の流入のみでなくその流出をも反映する指標であり、流出入の差を表すものだからである。過去10年間および2020年におけるカザフスタンへの外国直接投資純流入額も、同様の軌跡をたどっている（第16図）。

2020年には第1～第3四半期にわたり外国直接投資の純流入額が減少した。第1および第2四半期の純流入額は比較的高く、2019年の指標を上回るほどであったが、第3四半期になると急激に落ち込んだ（第5表）。それにもかかわらず、2020年1～9月における外国直接投資純流入額（26億1,800万ドル）は2019年の同時期の指標（19億6,900万ドル）を上回った。年総計での推移は第4四半期の結果に左右されることになるだろう。

**第16図 2005～2020年のカザフスタンへの外国直接投資純流入額の推移(100万ドル)**



(出所) カザフスタン共和国中央銀行『投資の方向性別に見た直接投資：期間中の推移』(<https://nationalbank.kz/ru/news/pryamyie-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年1月21日アクセス。

**第5表 2020年第1～第3四半期のカザフスタンへの外国直接投資の純流入額(100万ドル)**

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
<b>カザフスタンへの直接投資(純流入額)</b>	<b>1,001.6</b>	<b>1,370.9</b>	<b>245.1</b>
資本参加および投資基金の出資金/株式	921.3	1,508.2	1,497.4
債券	80.3	-137.4	-1,252.2

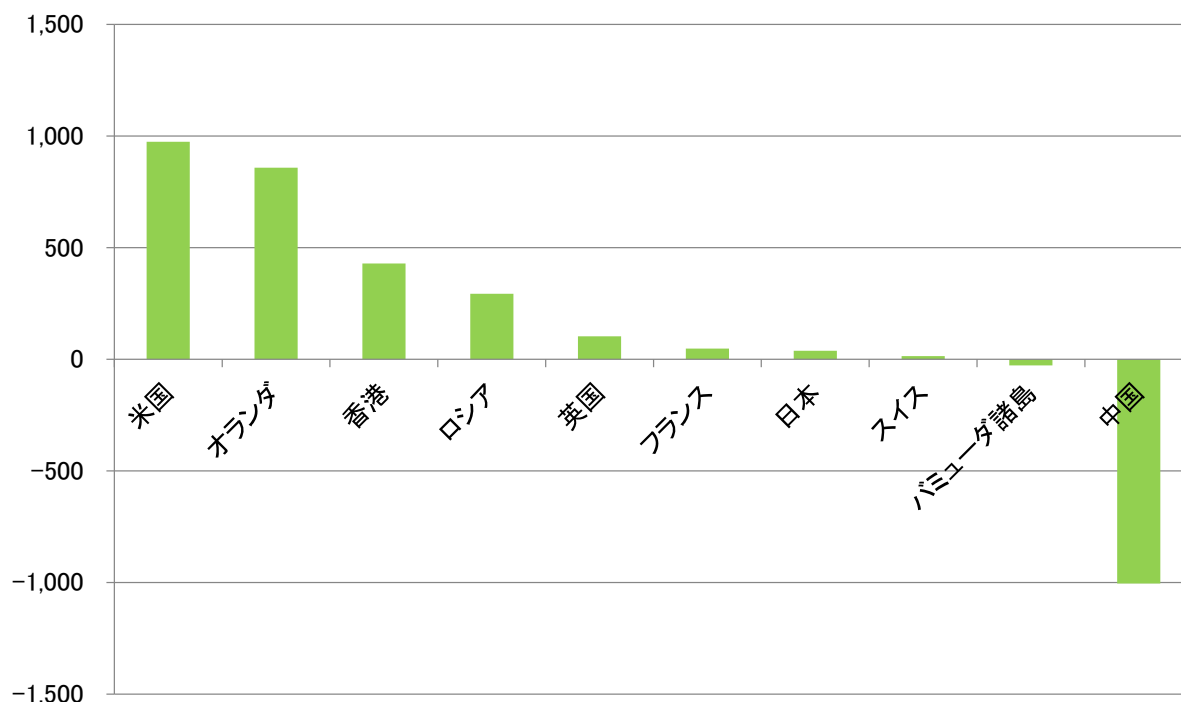
(出所) カザフスタン共和国中央銀行『投資の方向性別に見た直接投資:期間中の推移』(<https://nationalbank.kz/ru/news/pryamyje-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年1月21日アクセス。

外国直接投資の純流入額に関しては、直接投資の主要構成要素の推移が意味をもってくる。近年、特に2020年における純流入額の減少は多くの点で、カザフスタンのレジデントが、「債券」要素中の、これも外国直接投資の統計に算入される自らの対外債務を縮小する方向に常に動いていることに由来している。債務のわずかな縮小は2016年から認められるようになり、2020年にはこの、全体としてはポジティブな傾向が継続した。これによって債券としての投資の純流入額がマイナスとなり、特に第3四半期にはこれが顕著となった。これは外国直接投資純流入額全体の激減をももたらした。一方、直接投資のもう1つの重要な構成要素である資本参加はというと、2020年には安定してプラスを維持し、減少することはなかった。これは、額としては少ないが、コロナ禍にあってもなお投資流入のプロセスが一定の安定を示したことを証明するものである。

カザフスタンへの大規模投資家である区域の大半(あらゆる種類の投資の蓄積額で見た上位10区域)からの外国直接投資純流入額がプラスに維持されたこともまた、こうした安定性を証明するものである。10区域のうち8区域では1～9月の総計で見た外国直接投資純流入額がプラスで維持されているが、中国からの投資に限っては流入額が大幅減となっている(第17図)。中国からの純流入額がマイナスを示しているのは、カザフスタンのレジデントが中国のパートナーに対し「債券」にカウントされる債務を縮小したことによるものである。

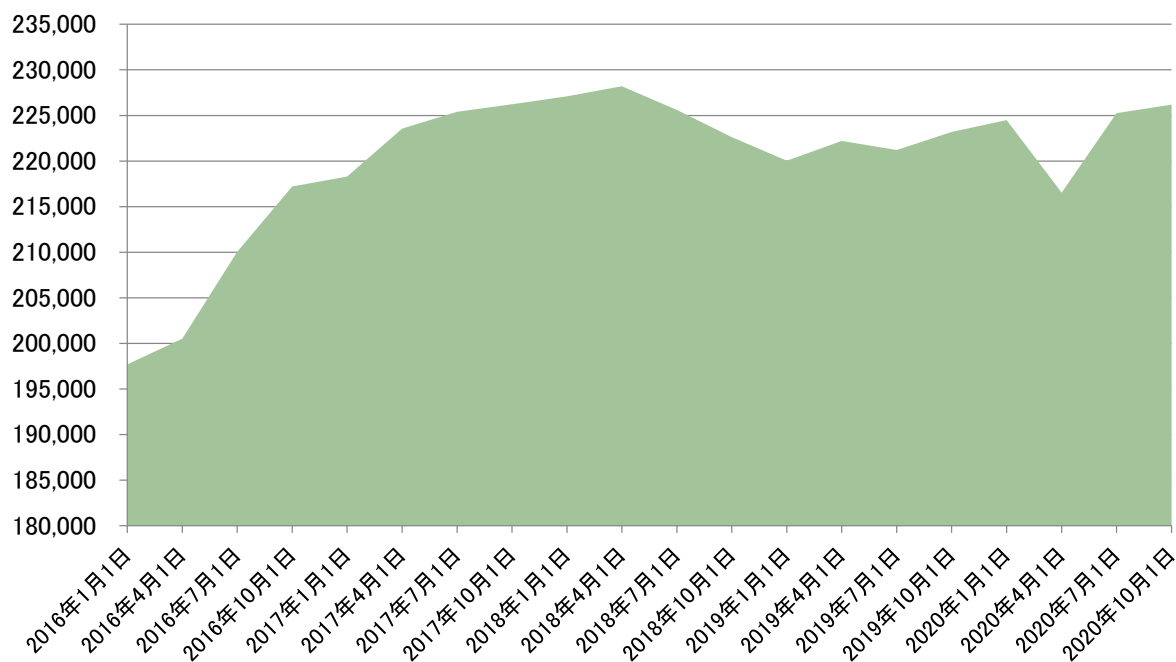
2020年の第1～第3四半期で見た外国直接投資純流入額は全体としてプラスを示しているが、そのプラスはわずかにとどまった。このため、カザフスタンにおける外国投資蓄積額について近年みられていた停滞傾向が2020年も継続することとなった。2020年、同指標は2016年末以降続いている2,165億～2,262億米ドルという水準にとどまった(第18図)。

第17図 2020年1～9月に蓄積された投資額で見た上位10区域からの  
カザフスタンへの外国直接投資の純流入額(100万ドル)



(出所) カザフスタン共和国中央銀行『直接投資純流入額』(<https://nationalbank.kz/ru/news/pyamyee-investicii-po-napravleniyu-vlozheniya>)、2021年1月21日アクセス。

第18図 2016～2020年の全種類の外国投資蓄積額の推移(100万ドル)



(出所) カザフスタン共和国中央銀行『カザフスタンの対外資産負債残高(標準表示、経済セクター別、フロー・ストック対比)』(<https://nationalbank.kz/ru/news/mezhdunarodnaya-investicionnaya-poziciya>)、2021年1月25日アクセス。

2020年1年間で、この指標は第1四半期には減少したが翌期には回復し第2、第3四半期には年間最大値を記録した。この結果、数々の問題があるにもかかわらず、あらゆる種類の外国投資蓄積額の状況は改善した。2020年10月1日現在における投資蓄積額は、全体で見ても、また直接投資においてもポートフォリオ投資においても、年頭の水準を上回った。1～9カ月の間に蓄積額が減少した唯一の投資の種類は「その他の投資」であった。投資の主な種類・手段別に見た外国投資蓄積額のより詳細な推移は第6表の通りである。同表のデータによると、2020年における同指標の17億ドル増という数字は、「その他の投資」が10億ドル減となったにもかかわらず、直接投資およびポートフォリオ投資がそれぞれ14億ドル増加したために達成されたものであることが分かる。

2020年における個々の投資ツールの推移を見ると、成長の主な部分はやはり債券投資によって達成されていたと指摘できる。その他の投資の主たる手段、すなわち借入金はおよそ20億ドル減少している一方、直接投資およびポートフォリオ投資による債券投資の蓄積が増加したのである。例えば、直接投資の債券は20億ドル以上、ポートフォリオ投資による債務証券への投資額は13億ドル、それぞれ増加している。しかし、直接投資に含まれる資本参加はおよそ7億ドル減少した。

**第6表 主な種類別に見た2020年の外国投資蓄積額の推移(100万ドル)**

	2020年1月1日	2020年4月1日	2020年7月1日	2020年10月1日
<b>合計</b>	<b>224,487.9</b>	<b>216,538.7</b>	<b>225,247.2</b>	<b>226,187.6</b>
<b>直接投資</b>	<b>163,571.4</b>	<b>160,303.7</b>	<b>165,435.9</b>	<b>164,967.9</b>
資本参加	64,134.5	60,313.5	63,410.7	63,489.0
債券	99,436.8	99,990.2	102,025.1	101,478.9
<b>ポートフォリオ投資</b>	<b>19,549.5</b>	<b>17,342.0</b>	<b>19,355.6</b>	<b>20,959.9</b>
資本参加	1,667.2	1,300.7	1,840.0	1,736.7
債務証券	17,882.3	16,041.4	17,515.6	19,223.2
うち国家管理機関	6,105.1	5,434.2	5,931.9	6,813.4
<b>その他の投資</b>	<b>41,266.3</b>	<b>38,804.7</b>	<b>40,436.8</b>	<b>40,228.5</b>
借入金	30,772.0	28,590.2	29,413.7	28,875.9

(出所) カザフスタン共和国中央銀行『カザフスタンの対外資産負債残高(標準表示、経済セクター別、フロー・ストック対比)』(<https://nationalbank.kz/ru/news/mezhdunarodnaya-investicionnaya-poziciya>)、2021年1月25日アクセス。

このように、2020年におけるカザフスタンへの外国投資誘致の状況を詳細に見ていくと、カザフスタンでは従来と変わらず、直接投資およびポートフォリオ投資の構造において優勢を占め、2020年にはその割合がさらに拡大した、様々な債券投資が主な投資誘致形態になっていると結論付けることができる。2020年1月1日現在、直接投資の蓄積額に占める債券の割合は60.8%であったが、2020年10月1日にはこれが61.5%に伸びている。同時期のポートフォリオ投資の蓄積額に占める債務証券への投資の割合は、91.5%から91.7%に成長した。2020年におけるカザフスタンへの外国投資誘致プロセスにおける債券投資という要因を見る際には、国家管理機関の債務証券に対する投資蓄積額（ポートフォリオ投資に反映）が著しく増加したという事実に触れないわけにはいかない。外国投資の蓄積額におけるこの要素は、成長のトップを走る要素の1つであり、その成長率は9カ月間で11.6%となった。この高い水準は、国家財政といった経済分野における問題の増大を反映するものである。

#### **(4) 国家財政**

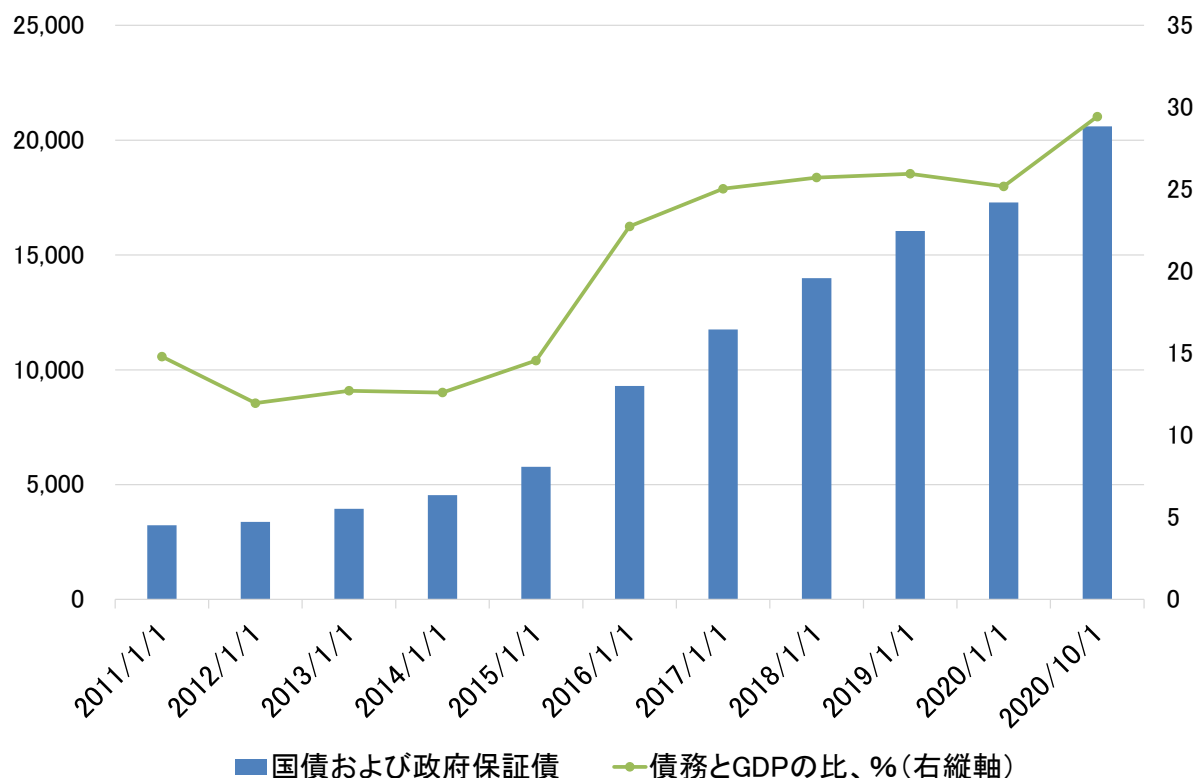
国家財政は、コロナ禍のネガティブな影響が特に顕著に表れた経済分野の1つとなった。迅速かつ大規模な危機対策の必要性が、国家債務の状況を含む国家財政のあらゆる重要な分野の状況の著しい悪化、予算プロセスの複雑化、国家基金の支出の加速を招いたのである。

こうした悪化が著しく表れた分野の1つに、カザフスタンの国家債務がある。現在入手できるデータは第3四半期末時点のものであるが、これらのデータはやはり、コロナ禍で余儀なくされた借入れが、国家債務の絶対的規模および相対的規模の両方をいかに大きく拡大させたかを映し出している（第19図）。

国債および政府保証債の総体的規模は2020年第1～第3四半期で記録的水準まで増加し、GDPのほぼ30%まで迫った。これはもちろん、年総計での水準をも引き上げるものとなるだろう。しかし、2020年には同様の状況が世界の大半で認められた。このため、カザフスタンの国家債務が上記のとおり増大したことは、グローバルに見れば非常事態とは言えない。これらをさらに詳細に検討すると、国家財政部門が抱える問題の深刻さが見えてくる。



第19図 カザフスタンの国家債務の絶対的規模および相対的規模の推移(10億テンゲ)



(出所) カザフスタン共和国財務省『国債および政府保証債、政府担保債』  
 ( [http://www.minfin.gov.kz/irj/portal/anonymous?NavigationTarget=ROLES://portal\\_content/mf/kz.ecc.roles/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonym\\_budgeting/budgeting/state\\_debt\\_fldr/statistics\\_fldr](http://www.minfin.gov.kz/irj/portal/anonymous?NavigationTarget=ROLES://portal_content/mf/kz.ecc.roles/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonym_budgeting/budgeting/state_debt_fldr/statistics_fldr) ), 2021年1月27日アクセス。

国債の増加は、予算プロセス上の問題の深刻化によるところが大きい。隔離制限によって税収が大きく減少する中で危機対策を講じるには支出を大幅に増額せざるを得なかった。この問題はカザフスタンの予算の心臓部である共和国予算において生じた。このため、同問題を背景としながら共和国予算を考察していきたい。2020年度の共和国予算における問題の大きさは、その実際の執行額（すでに入手済み）を、コロナ禍が訪れる前の2019年末に採択された当初予算案、ならびに2019年の予算指標と比較することによって判断することができる（第7表）。

**第7表 2020年(当初予算案と修正後の執行額)と2019年の共和国予算の比較指標(10億テンゲ)**

	2019年度 共和国 予算執行	2020年度 当初予算案	2020年度 実際の 予算執行	2020年度当初 予算案に対す る予算執行 比率、%	対2019年度 予算比で見る 2020年度の 予算執行、%
<b>歳入</b>	<b>10,592</b>	<b>11,206</b>	<b>11,928</b>	<b>6.4</b>	<b>12.6</b>
税収	6,836	7,961	5,576	-30.0	-18.4
資金移転	3,468	3,120	5,368	72.0	54.8
<b>歳出</b>	<b>11,469</b>	<b>12,472</b>	<b>13,700</b>	<b>9.8</b>	<b>19.5</b>
教育	611	887	955	7.7	56.2
保健	1,197	1,505	1,664	10.6	39.0
社会支援・社会保障	3,270	3,427	3,870	12.9	18.3
債務返済	678	778	762	-2.0	12.4
<b>赤字</b>	<b>-1,296</b>	<b>-1,598</b>	<b>-2,185</b>	<b>36.7</b>	<b>68.6</b>

(出所) カザフスタン共和国財務省『カザフスタン共和国財務省統計通報、2020年1月1日現在』  
([http://www.minfin.gov.kz/irj/portal/anonymouse?NavigationTarget=ROLES://portal\\_content/mf/kz.ecc.roles/kz.ecc.anonymouse/kz.ecc.anonymouse/kz.ecc.anonym.budgeting/budgeting/state\\_debt\\_fldr/statistics\\_fldr](http://www.minfin.gov.kz/irj/portal/anonymouse?NavigationTarget=ROLES://portal_content/mf/kz.ecc.roles/kz.ecc.anonymouse/kz.ecc.anonymouse/kz.ecc.anonym.budgeting/budgeting/state_debt_fldr/statistics_fldr))、同『共和国予算執行報告、2021年1月1日現在』  
(<https://www.gov.kz/memleket/entities/minfin/documents/19?lang=ru>)、以上2021年1月27日アクセス。

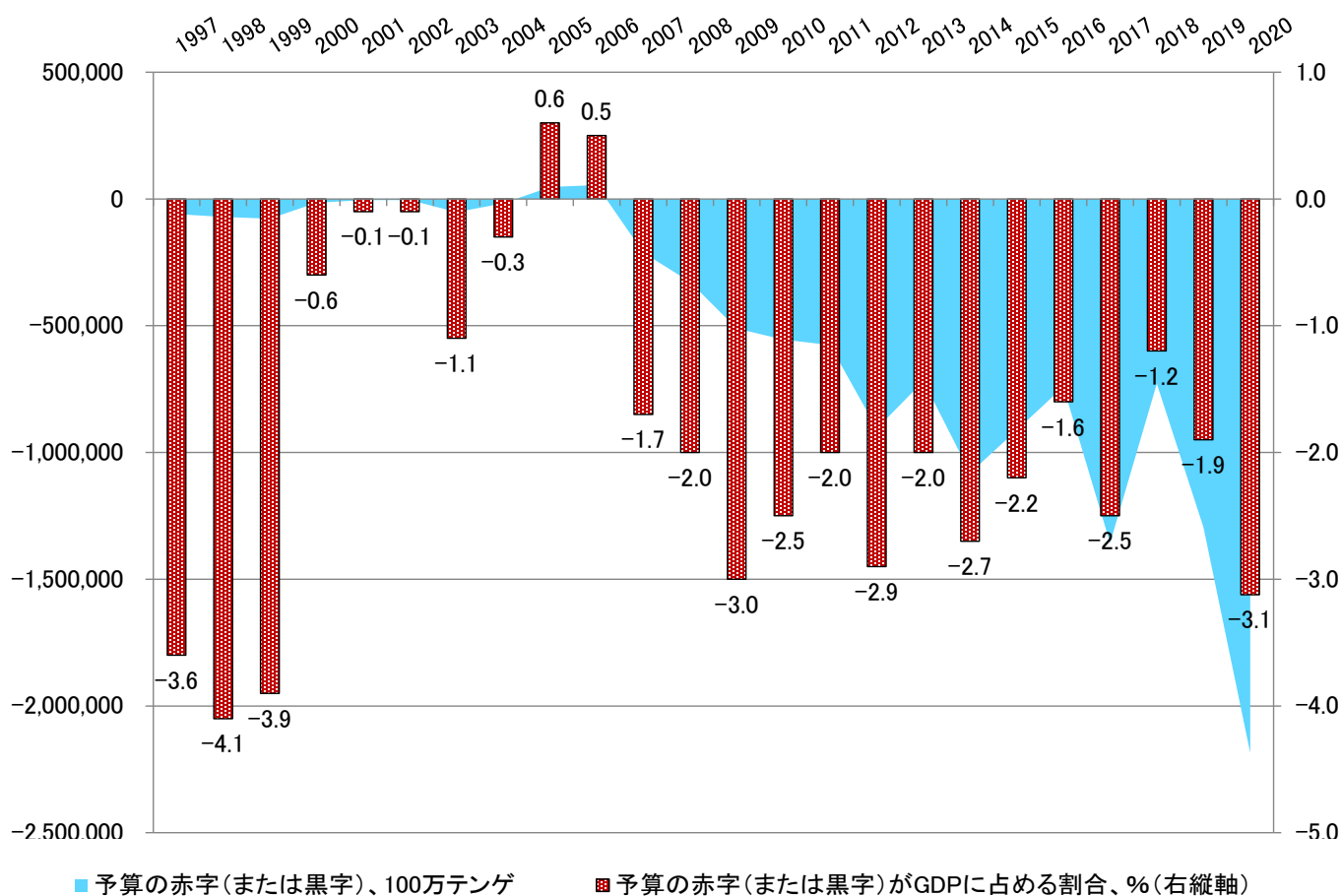
実際に執行された共和国予算における税収は、当初予算案に比べ30%減、対2019年比では18.4%減となった。一方、資金移転（主として国家基金から）による歳入は当初予算案に比べ72%増、対2019年比で約55%増となった。これら2つの歳入項目は、予算プロセスが直面した深刻な問題がもたらCOVID-19による制限措置によって生じたことを理解する鍵となるものである。カザフスタンの予算には、国家基金に蓄積される石油部門からの収入が含まれていない。このため、税収の低迷ならびに国家基金からの資金移転の増大という問題は、カザフスタンの場合、原油価格の下落によってではなく、隔離制限措置のみによって引き起こされたことになる。

危機対策としての支出は予算の歳出部門の増加を招き、当初予算案と比べて約10%増、対2019年比では約20%増となった。支出の増加の主な部分は社会支援（この方向性としては国民への危機支援策による支出も増大した）と保健であった。興味深いのは、国家債務の返済に充てられた支出が当初予算案に比べていくらか少なくなっている点である。た

だし対2019年比で見ると、この項目の支出は激増している。

歳入の減少は歳出の増加と相まって、当然ながら赤字の増大を招くこととなり、しかもこの増加幅が非常に大きいものとなった。赤字は、当初予算案に比べ約37%増、対2019年比ではおよそ70%増となった。その結果、2020年度の共和国予算における赤字の絶対額は記録を塗り替え、2017年の最大値（銀行支援に多額の支出を要したため）を大幅に上回ることとなった。また、相対額では1990年代以降なかった水準、すなわち3.1%を記録した（第20図）。

第20図 カザフスタン共和国の予算における赤字の絶対額および相対額の推移

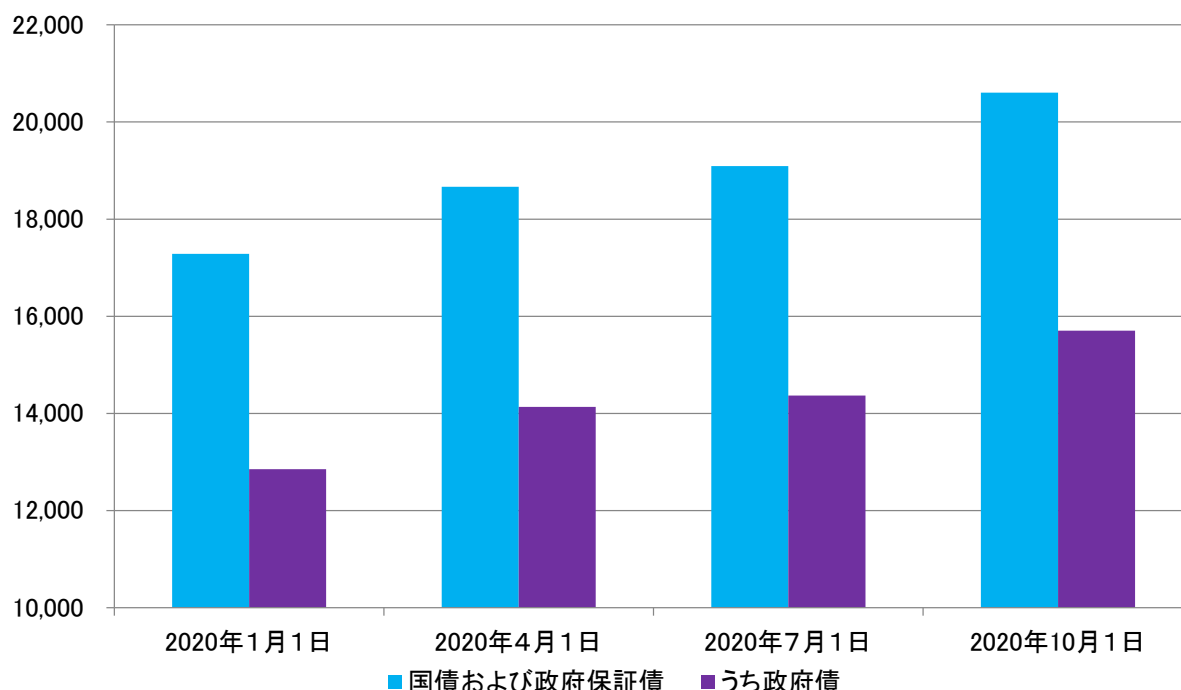


■ 予算の赤字(または黒字)、100万テンゲ      ■ 予算の赤字(または黒字)がGDPに占める割合、%(右縦軸)  
 (出所) カザフスタン共和国財務省『カザフスタン共和国の主な社会・経済的指標』  
 (<https://stat.gov.kz/official/dynamic>)、カザフスタン共和国財務省『共和国予算執行報告、2021年  
 1月1日現在』(<https://www.gov.kz/memleket/entities/minfin/documents/19?lang=ru>)、以上  
 2021年1月27日アクセス。

予算指標はカザフスタンの国家財政部門において、慢性的な性質を帯びるとともに、COVID-19パンデミックの時期にさらに深刻化を極めた非常に深刻な問題を示すものであ

る。共和国予算の赤字は、その額自体は国家基金からの資金移転額の著しい増額（4兆8,000億テンゲという記録的な水準まで）によって大きく縮小されたが、それでもやはり2020年には極めて深刻な数字になり、これを埋め合わせるために政府は借入れを大幅に増やすことを余儀なくされた。そのため国家債務は激増し、2020年第1～第3四半期で、四半期ごとに平均1兆1,000億テンゲ（約26億ドル）のペースで増大した（第21図）。国債の主な構成要素である政府債は、第1～第3四半期で2兆9,000億テンゲに増大し、債務の増加に多大な影響を及ぼした。

第21図 2020年のカザフスタンの国家債務および政府債務(10億テンゲ)



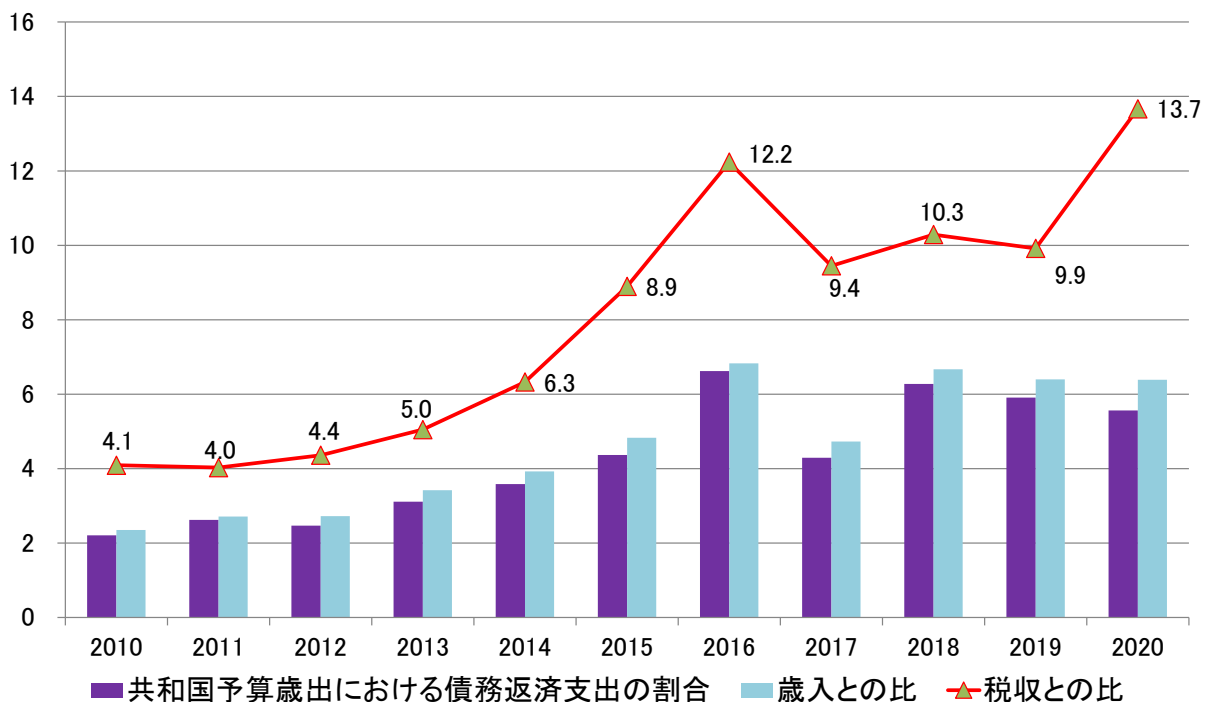
(出所)カザフスタン共和国財務省『国債および政府保証債、2020年4月1日現在』、『国債および政府保証債、2020年7月1日現在』、『国債および政府保証債、2020年10月1日現在』(<https://www.gov.kz/memleket/entities/minfin/documents/19?lang=ru>)、2021年1月27日アクセス。

政府債務はまさに共和国予算をもって返済されるものであるため、2020年には予算プロセスにとって、金利の支払いの増大という問題が影を落とすようになった。金利は、過去5年間において主たる負担の1つとなった。カザフスタンの国家債務の相対額は世界的な尺度で見ればそれほど多額なものではないが（近年は25～26%で推移）、この返済は共和国予算にとっては十分高つくものであり、この比率が100%近い先進国にとっての負担に比べても重いものである。これは、テンゲ建てによる国家債務の金利が高いこと、な

らびにテングの切り下げが恒常的に行われていることの両方によるものである。中でもテングの切り下げは対外債務のテングによる支払い額の増大を招くものとなっている。政府債務の対外部分は大きく（2020年10月1日現在で150億ドル超）、国家債務の約3分の1を占めているため、テングのレートが著しく下がるたびにテングによる金利支払い額も比例して高くなる。外国通貨建てでの金利水準は低いのに対し、テングによる金利はますます高額になっている。

その結果、政府債務の返済は共和国予算の歳出においてより大きな比率を占めるようになり、同項目の重要性が増し続けている状態である。また、同項目に関する支払い額の増大は、他の歳出項目への予算資金提供の余地が狭まることをも意味するものである。こうした傾向は過去10年間にわたって見られるものであるが（第22図）、コロナ禍の2020年は特にこの勢が増すこととなった。

第22図 予算プロセスにおける国家債務の返済費用の割合増加に係る指標（%）

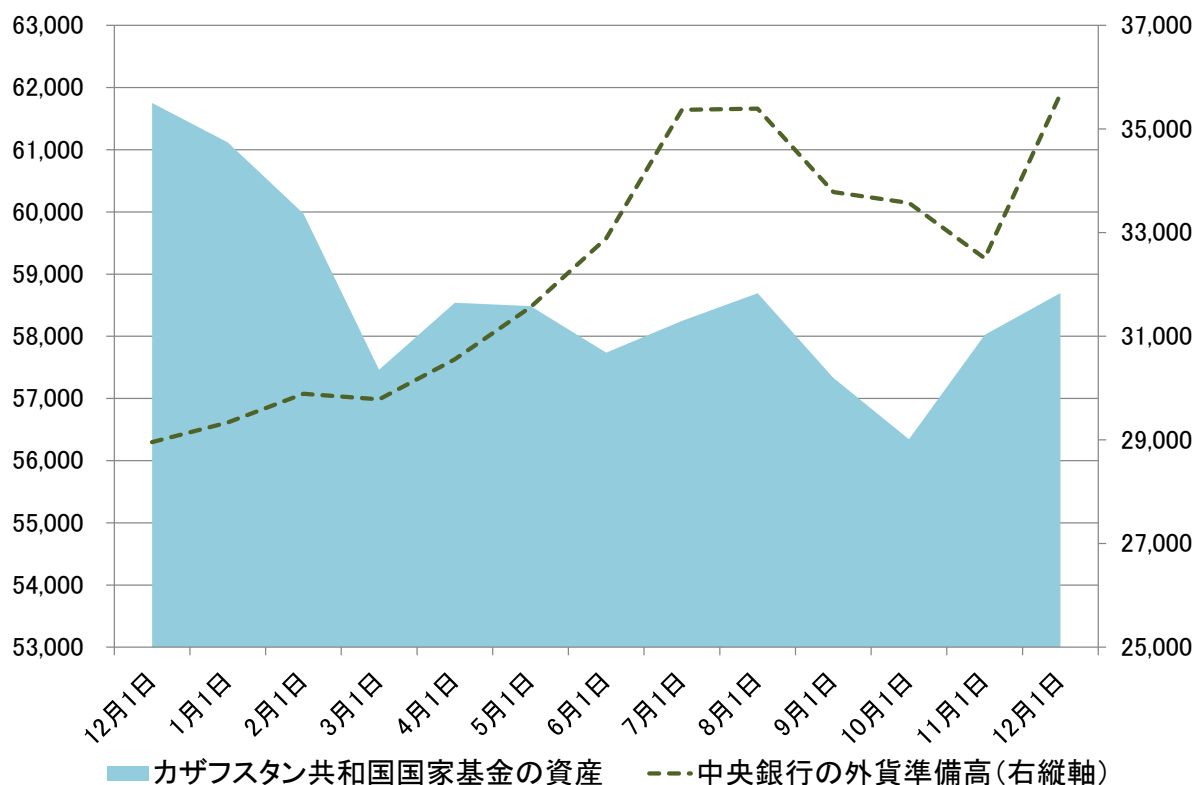


（出所）カザフスタン共和国財務省『カザフスタン共和国財務省統計通報、2012～2020年』（[http://www.minfin.gov.kz/irj/portal/anonymous?NavigationTarget=ROLES://portal\\_content/mf/kz.ecc.roles/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonym\\_budgeting/budgeting/reports\\_fldr](http://www.minfin.gov.kz/irj/portal/anonymous?NavigationTarget=ROLES://portal_content/mf/kz.ecc.roles/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonymous/kz.ecc.anonym_budgeting/budgeting/reports_fldr)）、『共和国予算執行報告、2021年1月1日現在』（<https://www.gov.kz/memleket/entities/minfin/documents/19?lang=ru>）、以上2021年1月27日アクセス。

2020年の歳出における債務返済費用の割合はいくぶん縮小し、その歳入との比は以前と同じ水準にあるが、このことで問題の深刻さを見誤ってはならない。2020年の予算指標は通常の指標とは大きく異なるものとなった。これは、国家基金からの資金移転額と歳入におけるその割合が過去に例を見ないほど多額になったことによるものである。このため、移転額とそれによってカバーされる支出が大幅に増額されたことに比べれば、膨らんだ債務返済支出も相対的には増加を呈さなかった。しかし、通常であれば予算歳入の主要項目となるはずの税収に対する当該の支出の比率は著しく増大し、記録的とも言える13.7%に達した。つまり、税収7テングのうち1テングは政府債務の金利支払いに充てられたわけである。これは極めて高い数値である。こうした状況は、一方ではコロナ禍によって経済活動が制限されたため、またもう一方では危機対策の実現を目的として国家債務を増やさざるを得なかったために生じた数々の困難の直接の結果なのである。このような状況は一度きりのものではない。これはカザフスタンの予算プロセスと国家財政部門全体の状況を困難にする長期的要因となるものであろう。

コロナ禍がカザフスタンの国家財政に及ぼしたもう1つの影響に、国家基金の規模の著しい縮小があった。2020年には4兆8,000億テング（約110億米ドル）という記録的な額が同基金から共和国予算に移転された。年の大半において見られた原油価格の下落によって国家基金への収入が過去数年の水準を大きく下回り、移転額の増額を収入でカバーしきれなかったことによって、状況は困難を極めた。しかし、同基金の額の減少は、年末にはそれほど著しいものとはならず、年頭の618億ドルから587億ドルへと、31億ドル減、すなわち5%減となるにとどまった。減少が最大になったのは同基金の額が563億ドルに落ち込んだ10月であった。しかしその後2カ月間で同基金は大幅にその額を伸ばした（第23図）。

第23図 2020年の中央銀行の外貨準備高および国家基金資産の推移(100万ドル)



(出所)カザフスタン共和国中央銀行『カザフスタン共和国国家基金の外貨準備高および資産』  
 (<https://nationalbank.kz/ru/internaional-reserve-and-asset/mezhdunarodnye-rezervy-i-aktivy-nacionalnogo-fonda-rk>)、2021年1月27日アクセス。

国家基金の資産の推移が比較的良好なのは、投資による収入が41億ドルという高い水準にのぼったためである<sup>4</sup>。中央銀行の外貨準備高の推移も、2020年は予想よりはるかに順調であった。これは、対外的な要因によるものであった。外貨準備高は減少しなかっただけでなく、1年で大きな伸びを見せ、2019年末の290億ドルから2020年末には20%増の357億ドルまで成長した。中央銀行がテングのレート維持を目的とした為替市場への大規模な介入(15億ドル規模)を実施したのが、世界市場の急落のまっただ中であつた2～3月であつたにもかかわらず、である。中央銀行総裁であるE.ドサエフ氏の発言によると、外貨準備高の伸びは「金価格が上昇した結果、金のポートフォリオが47億ドル成長し、236億ドルとなったことによるものであり、また、カラチャガナク鉱床コンソーシアムか

<sup>4</sup> (出所) カザフスタン共和国首相公式インターネットリソース『2020年の国家基金の収入はプラスを維持した—E.ドサエフ(2021年1月12日)』(<https://primeminister.kz/ru/news/dohod-nacfonda-po-itogam-2020-goda-ostalsya-polozhitelnym-e-dosaev-1204637>)、2021年1月28日アクセス。

らの補償およびアジア開発銀行からの借入れの一環として資金が流入したため、金外貨準備高の構成における自由交換可能通貨としての資産は20億ドル増加した<sup>5</sup>という。

確かに外貨準備高の成長をもたらした主な要因は、危機下の世界市場において1オンス当たりの金価格が1,500ドルから1,900ドルに上昇したことであった。しかし、コロナ禍での制限に直接由来する国内要因も重要な役割を果たした。こうした制限措置および多くの商業事業者が休業して事実上貿易ができなくなったことで、輸入に対する需要ならびに外貨に対する需要が激減したのだ。さらに、小売外国為替取引が長期にわたり停止されたことが、国民サイドからの通貨需要を激減させた。また、中央銀行が為替取引の実施に対する行政上の一連の禁止措置（例えば、外貨が必要であることを証明する書類がなければ外貨を買えなくなった）を導入したため、法人からの需要も制限された。同時に国営企業による外国為替獲得高の強制売却措置も導入され、これによって国内市場における外貨の供給が増大した。さらに、国家基金側からの大規模な外貨売却が、テングレのレート形成における極めて強力な要因となった。同基金による外貨売却額は膨大な額にのぼり、5～7月は月額10億ドルを上回った<sup>6</sup>。このように、カザフスタンの為替市場は2020年の大半にわたり、需給バランスが大きくゆがんだ、通常とは異なる環境に置かれることとなった。これはテングレートの維持に係る中央銀行の介入を最小化し、その外貨準備高における外貨部分を保持するものとなった。一方で、その金部分に関しては世界市場における金価格の成長により大きく増大することとなった。

総じて、2020年の総計で見るカザフスタンの外貨準備高は、国家財政システムの状況を背景にしても、また、主要経済分野の中でも、非常に好適であったとみなすことができる。外貨準備高の総額（中央銀行の準備高と国家基金の準備資産）は減少しなかったばかりか、対外条件が極めて不利な中であってもなお増加したほどであった。

---

<sup>5</sup>（出所）カザフスタン共和国首相公式インターネットリソース『2020年の国家基金の収入はプラスを維持した—E.ドサエフ（2021年1月12日）』（<https://primeminister.kz/ru/news/dohod-nacfonda-po-itogam-2020-goda-ostalsya-polozhitelnym-e-dosaev-1204637>）、2021年1月28日アクセス。

<sup>6</sup>（出所）カザフスタン共和国中央銀行『国家基金の取引』（<https://nationalbank.kz/ru/page/operacii-nacionalnogo-fonda>）、2021年1月28日アクセス。

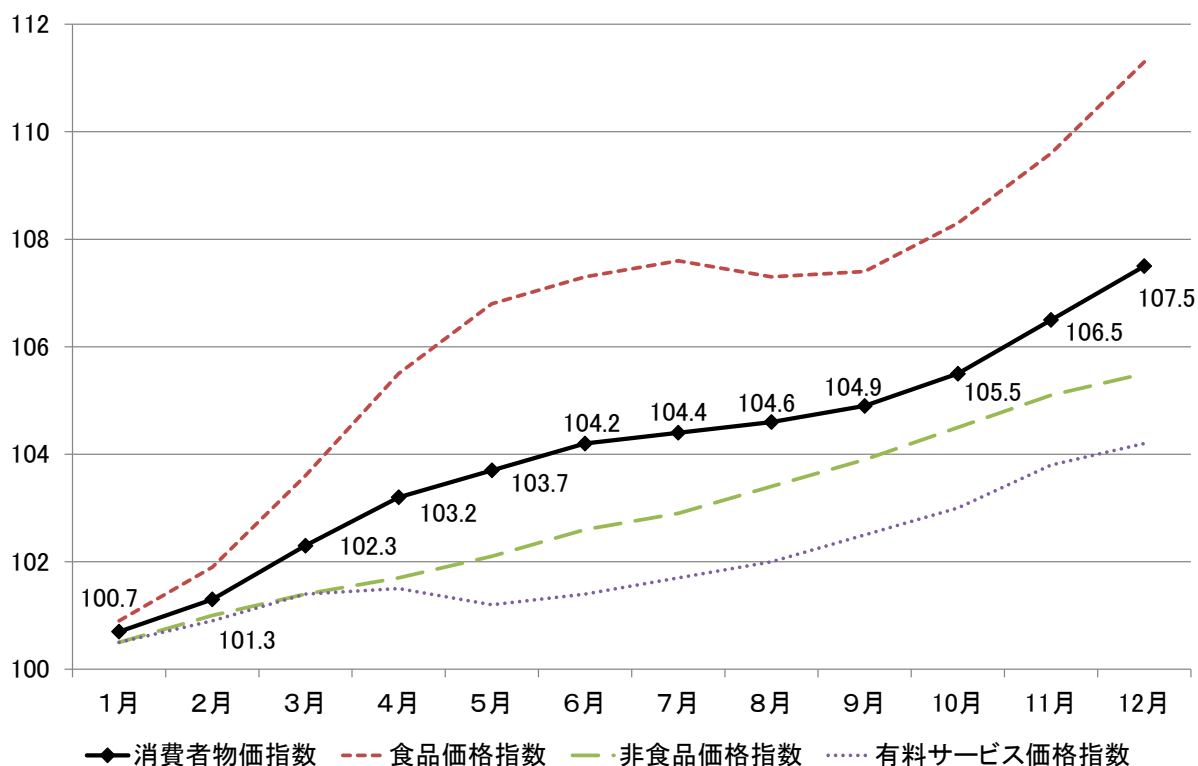


## (5) 社会分野および同分野に影響を及ぼす指標

コロナ禍における国民およびビジネスへの大規模支援プログラムは就労支援と所得の維持に向けられたものであり、COVID-19によって引き起こされた衝撃を大幅に緩和するものとなった。これは、一連の社会的指標の落ち込みが予想ほど激しくない点に表れている。しかし、コロナ禍が社会分野に及ぼした影響はやはり大きなものであり、事実上あらゆる方面においてその指標に反映されることとなった。

例えば、カザフスタンでは社会状況を背景として（国民の支出と実質所得への影響に立脚して）考察されるインフレ率は、2020年には急速に加速し7.5%に達した。この数字は2019年の水準（5.4%）を上回るだけでなく、中央銀行の1年間のターゲット指標（4～6%のレンジ）をも上回るものであった。2020年のインフレ率とその主な構成要素を振り返ると、2～5月（原油価格とテングレートの下落が生じた）にかけて顕著な上昇が認められるが、夏季にはやや安定を見せ（明らかに隔離制限措置と商業の縮小による）、年末には再び上昇したことが分かる（第24図）。

第24図 2020年のカザフスタンのインフレ率とその主な構成要素(対2019年12月比)

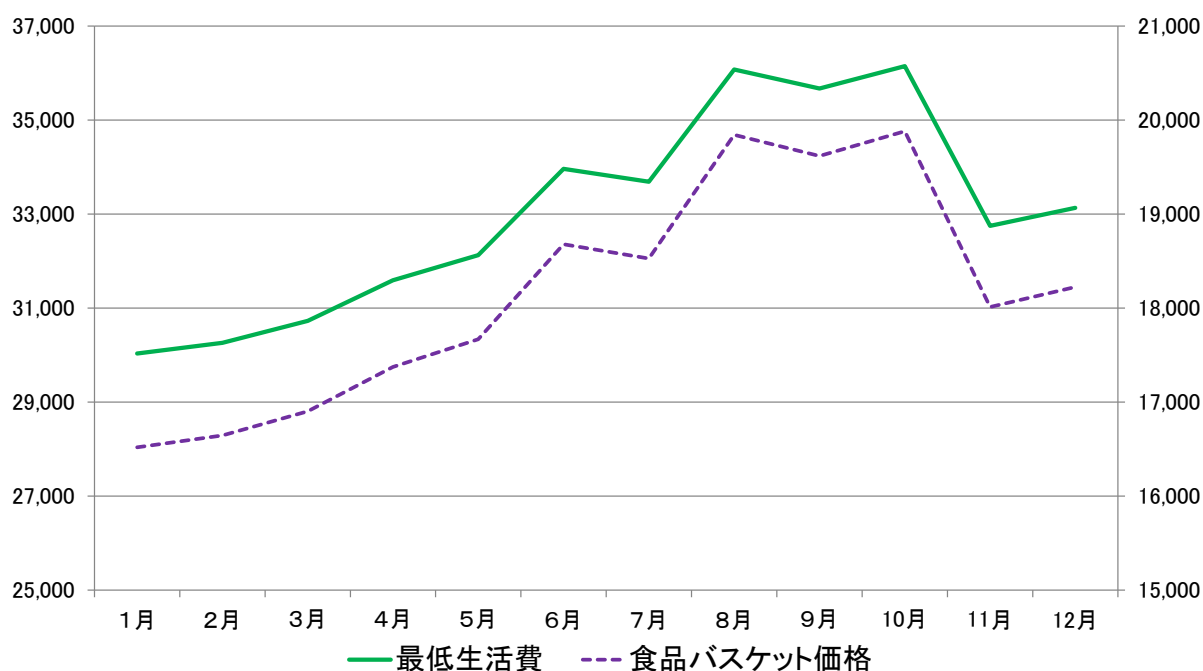


(出所)カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『速報No.16-5/009、2021年1月5日』  
<https://stat.gov.kz/official/industry/26/statistic/6>、2021年1月29日アクセス。

上昇速度が最も急速だったのは食品価格、最も緩やかだったのはサービス価格であった（サービス価格は独占企業によるサービスの大部分に対して価格規制が行われているため、カザフスタンでは最も変動が少ない要素である）。

カザフスタンにおけるインフレ率の加速は、先進国とは異なり、ポジティブではなくネガティブな現象とみなされる。このため、中央銀行によるものも含め、同分野において講じられる規制の目標はインフレ率の上昇ではなく抑制となっている。これは、インフレ率が高いと国民の所得が損なわれ、実質所得水準とその成長にネガティブに影響するためである。こうした影響の発現の1つに、本質的に重要な支出水準を左右する指標、すなわち最低生活費および「食品バスケット」価格の増大がある。2020年にはこの2つの指標が大幅に増加し（第25図）、インフレ率を上回る10.3%増となった。

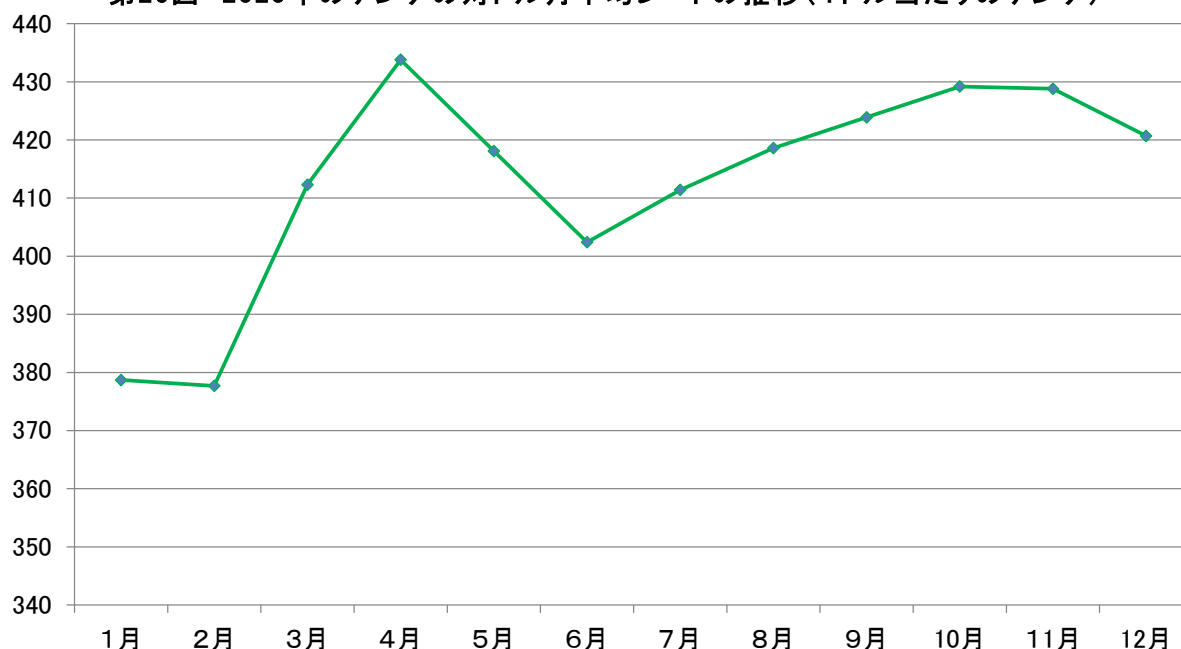
第25図 2020年の最低生活費と食品バスケット価格の推移(テンゲ)



(出所)カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『速報No.36-4/058、2021年1月6日。』  
<https://stat.gov.kz/official/industry/26/statistic/6>、2021年1月29日アクセス。

両指標の増加の主な部分は3～8月にかけて生じ、年末には減少している。インフレ率も、最低生活費および食品バスケット価格も、2020年にはテンゲレートの変動に左右される部分が大きかったと考えられる。テンゲレートは2020年の1年間で約8%下がったが、3～4月の落ち込みが最も激しく（第26図）、これが同時期およびその後のインフレ率の加速をもたらすこととなった。

第26図 2020年のテンゲの対ドル月平均レートの推移(1ドル当たりのテンゲ)



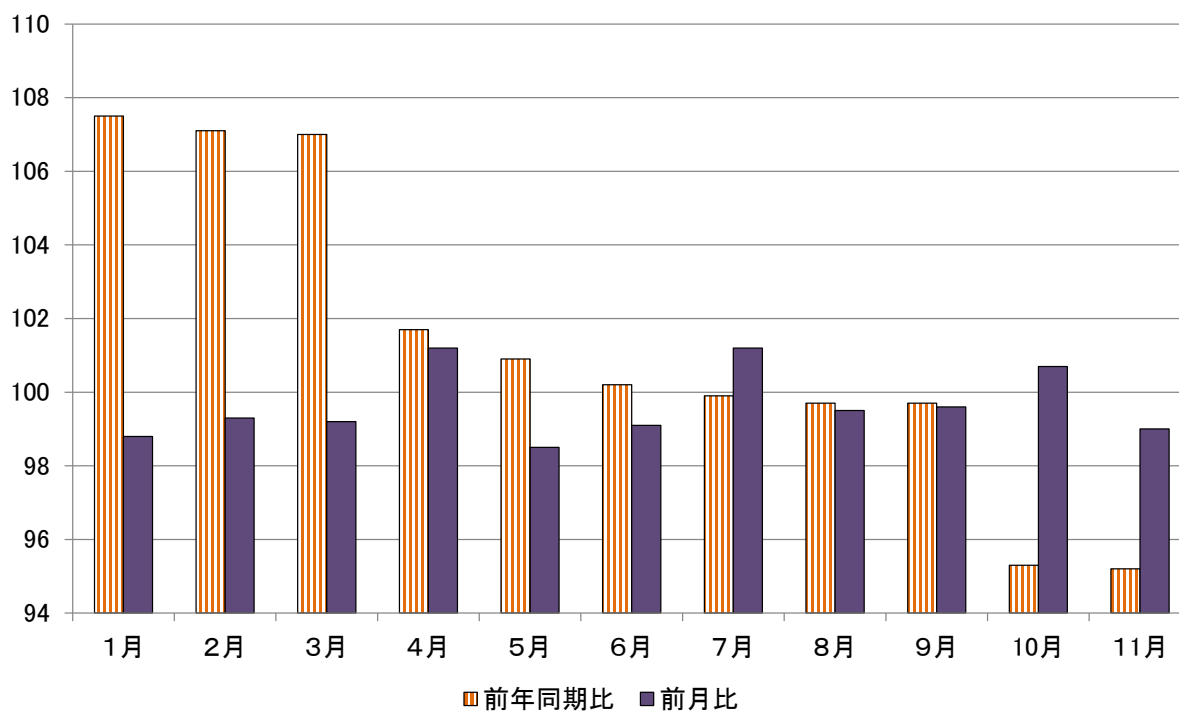
(出所)カザフスタン共和国中央銀行『公式為替レート、期間中平均値』  
<https://nationalbank.kz/ru/news/oficialnye-kursy>、2021年2月1日アクセス。

インフレ率の加速は、隔離制限期におけるビジネス活動の縮小と並んで、国民の実質所得の成長を著しく抑制した。2020年の大半にわたり、実質所得の成長率は前月比でマイナスとなり、前年同時期比での成長率も1月に最大値を記録した後、1年を通して減少し、7月にはマイナスに転じ、10月および11月（12月のデータはまだない）には年間最大となる約5%の落ち込みを呈した（第27図）。しかし、こうした傾向にもかかわらず、2020年1～11月における実質所得は前年同期の水準をわずかだが上回った（1.1%増）。2020年の総計では同指標はおそらくプラスとなるだろうが、その成長率は1%未満という極めて低い水準となるだろう。

それでもやはり、過去に例を見ないほどの危機の年に国民の実質所得がプラスに推移したという事実はポジティブなものであり、積極的な危機対策政策および多額の予算刺激策が所得の崩壊を予防するという目標を達成したことを物語るものである。

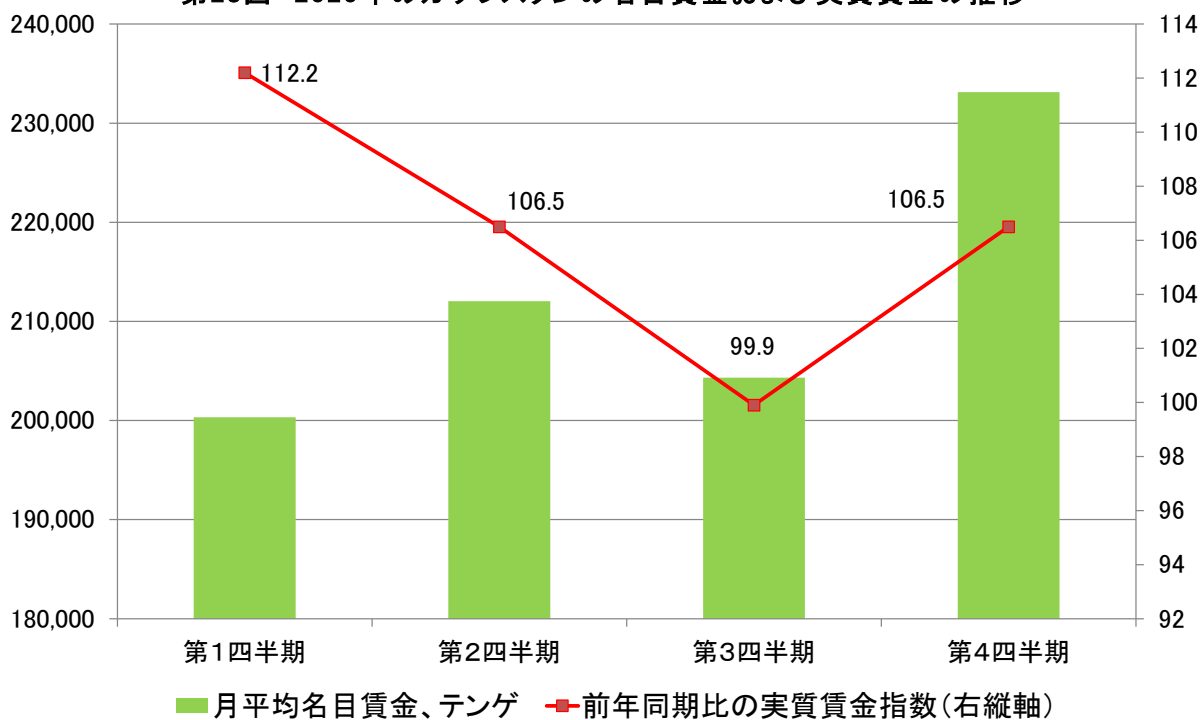
公式統計データによると、2020年の賃金の状況は所得に比べさらに良好であった。月平均の名目賃金は第4四半期には第1四半期を16.5%上回り、20万300テンゲから23万3,100テンゲに増加した。実質賃金指数はというと、第2、第3四半期にはマイナスまで落ち込んだが、第4四半期には再び成長を呈し、2019年第4四半期の水準を6.5%上回る形となった（第28図）。

第27図 2020年の国民の実質所得指数の推移、指数



(出所)カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『実質所得指数』  
<https://stat.gov.kz/official/industry/64/statistic/7>、2021年1月29日アクセス。

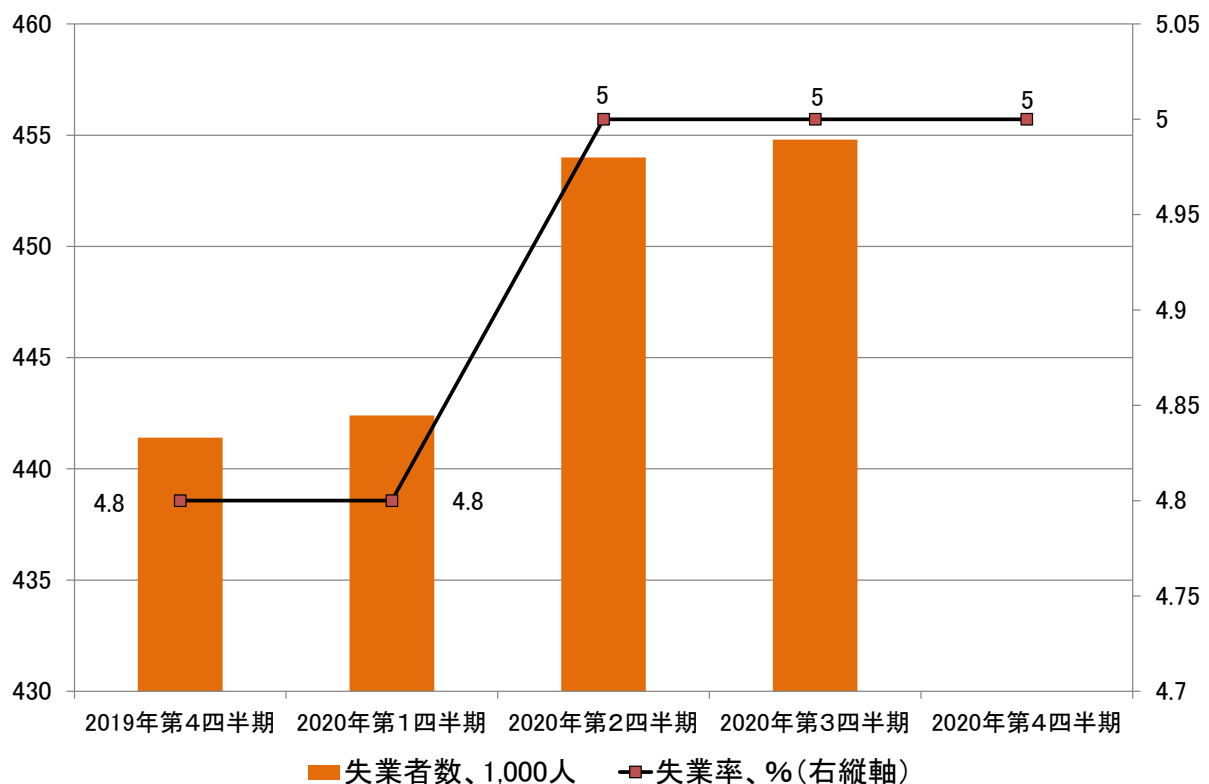
第28図 2020年のカザフスタンの名目賃金および実質賃金の推移



(出所)カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『速報No.36-08-01-36/1306、2021年1月28日』  
<https://stat.gov.kz/official/industry/25/statistic/6>、2021年1月29日アクセス。

しかしながら、2020年における賃金の伸びは、就労率保持の目的で数々の施策が講じられたにもかかわらず圧迫を受けていた労働市場の状況を十全に反映できているわけではない。厳格な隔離制限措置によって、第2四半期には失業者数が大幅に増加し、失業率も増大した。これは第3四半期（データを入手できた最後の四半期）にも維持されることとなった。失業者数は、第1四半期の44万2,000人から第2四半期には45万4,000人に、第3四半期には45万5,000人に増加した。失業者数が44万1,400人であった2019年第4四半期との比較で見ると、第3四半期には失業者数が1万3,500人増、すなわち3.1%増となった（第29図）。

第29図 2020年の失業指標の推移



（出所）カザフスタン共和国戦略計画・改革庁国家統計局『速報No.36-8/67、2020年2月11日』、『速報No.E-36-8/180、2020年5月12日』、『速報No.36-8-01-36/2584、2020年8月11日』、『速報No.36-4-021020100000/196、2020年11月11日』（<https://stat.gov.kz/official/industry/25/statistic/6>）、2021年1月29日アクセス。

失業率は、2019年末の4.8%から年総計で5%に増大した。2020年に大半の国家で世界恐慌以来例を見ないほど衝撃的な失業者数の増加が生じたことを思えば、これは比較的穏やかな数値とみなすことができる。この点から、カザフスタンの労働市場に対するコロナ

禍の影響は、当該の統計に対する一定の問題を考慮したとしても比較的緩やかであったとみなすことができる。

## (6) 結論

COVID-19のパンデミックはカザフスタン経済にとって強烈な打撃を伴うものであった。それは、多くの国々と同様の隔離制限措置による国内的要因だけでなく、原油価格の下落という対外的要因によるものでもあった。2020年におけるGDPの落ち込みは比較的穏やかであったが、GDPの逸失成長率（すなわち前年の成長率、もしくはコロナ禍以前に予測されていた成長率に対して）の規模でみると、カザフスタン経済は、最も大きな影響を被った諸国の経済と同等の打撃を受けたといえる。

GDPの落ち込みで見た場合にも、他の重要なマクロ指標で見た場合にも、2020年は、過去の統治システムを失った結果あらゆる経済的基盤の崩壊ならびにソビエト経済の一環としての従前の繋がり喪失という苦境に耐えることとなった破滅的とも呼べる1990年代以降、最も状態が悪化した年となった。2020年のコロナ禍に伴う問題は、対外貿易、外国投資の流入、国家債務面および予算赤字面での国家財政状況の緊迫といった分野において、以前から認められていたネガティブな傾向をさらに深刻化するものであった。

主として共和国予算によって実現された大々的な危機対策は、国家財政の状況に対し、ネガティブな影響を継続的に及ぼし続けるものとなるだろう。また、石油部門が受けた打撃と、OPECプラス協定による制限の継続もまた、カザフスタン経済における主要部門の事業と経済成長全体に対してネガティブな影響を及ぼすと見られる。

激しい打撃を被ったにも関わらず、カザフスタンの一連の経済分野は予想よりも高い安定性を示した。特に、テングレートは年間を通して十分安定し、国家基金の額の減少もそれほど大きなものとはならなかった。中央銀行の準備高は増加したほどであった。コロナ禍の衝撃の規模を考えれば、社会分野に対する危機の影響は最小限であったと言えるだろう。国民の実質所得および賃金、労働市場の状況といったものを含む指標の大半が被った落ち込みはさほどではなく、最小限にとどまり、いくつかのケースではプラスの動向さえ見られた。

このように、世界経済がいまだかつて直面したことがない、第2次世界大戦および世界恐慌以降は例がなかったほどの危機の1年を、カザフスタン経済は比較的穏やかな損失で

乗り切ることができた。しかし、2020年の打撃は今後もネガティブな影響を及ぼし続けると見られ、カザフスタンの中期的な社会・経済的発展の前進を困難にするものとなるだろう。

## 2. コロナ禍のカザフスタン石油産業への影響<sup>7</sup>

カザフスタン経済にとって2020年は過去20年間で最も困難な年であった。現時点ですでに、コロナ禍は2008年および2015年の危機よりもさらにネガティブな影響を経済に及ぼしたと述べることができる。

例えば、国民経済省のデータによると、GDPの落ち込みは2020年の総計で2.6%であったという。ルスラン・ダレノフ国民経済大臣が政府の年総括会議で述べたところによると、「2020年における実体部門の成長は2%に達し、経済的起爆剤となった。サービス部門は同年5.6%のマイナス成長となったが、最終月にはこの動向が回復を示し始めた。その結果、GDP成長率はマイナス2.6%となった」という。比較のために挙げると、2019年にはカザフスタンは4.5%の経済成長を遂げた。

2020年3～12月におけるコロナ禍の急速な広まりはビジネス活動を凍結させ、世界的な需要減をもたらした。そしてこれが、今度はカザフスタンの主たる輸出商品である原油価格の下落を引き起こしたのである。

国民経済省のデータによると、2020年におけるカザフスタンの輸出収益は412億ドルであり、2019年の数字（577億ドル）を28%下回った。輸出総額に占める原油の割合は57.2%であった（額面では237億ドル。336億ドルであった対2019年比で29.5%減）。カザフスタンの輸出に占める天然ガスの割合は5.5%（23億ドル）、石油製品の割合は1.3%（6億ドル）である。

世界市場におけるエネルギー資源の価格は年間を通して低く推移した。これは輸出収益にも、国家予算およびカザフスタン共和国国家基金の補充にも表れることとなった。2020年4月には、カザフスタン産原油の価格を連動させているブレント原油の平均価格が過去20年間で例を見ないほどの値、すなわち1バレル当たり21ドルまで暴落した。

2020年のカザフスタン産原油の主な買い手はイタリアで（総輸出量の28%）、同国への輸出は1,970万tとなった。カザフスタン～中国石油パイプラインの輸送能力は年間2,000万tにのぼるが、中国が輸入したカザフスタン産原油は380万tであった（同パイプラインにはトランジットとしてロシア産原油が1,000万t注入されている）。

カザフスタン産原油に最も高い値をつけたのはインドの買い手で、1t当たり377ドル

---

<sup>7</sup> 本項の執筆は、基本的にカザフスタンの石油・ガス分野ビジネス専門誌『Petroleum』によるものである。脚注はROTOBOによる。



となった。最も値が低かったのはスイスで、1 t 当たり294ドルとなった。アナリストらはこの理由を、「スイスの居住証明書」を有する一連の石油トレーダー（特に「Vitol」社）が大幅な値引きを前提とした前払いによる長期契約を締結しているためだとしている。2020年におけるカザフスタン産原油 1 t 当たりの売買価格は平均335.9ドルであった。

**第8表 カザフスタン産原油の買い手上位10カ国**

No.	国名	輸出、 100万t	輸出、 10億ドル	1t当たりの 価格、ドル	割合、%
1	イタリア	19.7	6.5	332.3	27.9
2	オランダ	7.9	2.5	321.4	11.2
3	インド	4.9	1.8	376.9	6.9
4	フランス	4.7	1.6	343.0	6.6
5	スイス	4.3	1.3	293.9	6.1
6	ギリシャ	4.0	1.3	320.0	5.7
7	中国	3.8	1.2	312.3	5.4
8	ルーマニア	3.5	1.2	354.6	4.9
9	トルコ	3.5	1.2	358.1	4.9
10	スペイン	3.4	1.1	322.2	4.8
	その他の国	10.9	3.9	353.8	15.5
	合計	70.5	23.7	335.9	100

（出所）カザフスタン共和国国民経済省資料より『Petroleum』誌が作成。

## （1）石油・ガス部門へのコロナ禍の影響

### 1) 原油・ガス探掘

2020年の総計で見るカザフスタンの原油・ガスコンデンセート探掘量は8,565万 t であった。これは対2019年比で5.4%減となる数字である。

カザフスタンも協調しているOPECプラスの原油探掘制限取引、ならびにコロナ禍によって生じた世界的需要の低下は、カザフスタンで過去数年連続して記録された探掘量増加傾向に歯止めをかけるものとなった。

例えば、2016年のカザフスタンの原油採掘量は7,800万 tであった。2016年11月21日にはエネルギー省が、カスピ海大陸棚のカシャガン鉱床における商業生産の開始を公式に宣言した。同鉱床では2017年1月に早くも100万 tが採掘され、同年3月中旬には200万 tに達した。カシャガン鉱床における採掘速度が急加速した結果、2017年にはカザフスタンの採掘量が合計8,620万 tに達した。この数字は2018年には9,036万 tとなり、2019年には液体炭化水素採掘量が記録的な9,050万 tという水準に達した。

2021年1月初め、エネルギー省は2021年におけるカザフスタンの採掘量が8,600万 tとなる見込みであると発表した。しかし、これは本質的に条件付きの数字であった。同省によると、同予測はOPECが採択する決定に従って毎月修正されるということであった。しかも、1回目の修正はOPECの決定とは関係なく行われた。エネルギー省は2月中旬に、年間の予測値を260万 t引き下げ、8,340万 tとしたのである。

なぜかと言うと、大規模プロジェクトにおける採掘量の削減が決定されたためである。これは修繕業務を兼ねたものであった。例えば、テンギス鉱床では修繕業務が2021年8月1日～9月15日の45日間にわたり実施されることになった。カシャガン鉱床では計画修繕業務が2021年1月15～27日に行われた。カラチャガナク鉱床では4月19～21日にかけて実施される予定となった。

同部門では、2020年には原油の他に天然ガス552億 $m^3$ も採掘された（計画指標比100%）。このうち107億 $m^3$ は輸出され、国内消費量は172億 $m^3$ であった。

## 2) 輸送

株式会社「カズトランスオイル」の幹線石油パイプラインシステムを用いた原油の輸送は、2020年には対2019年比で5%減の4,229万8,000 tとなった。同社の幹線石油パイプラインシステムによる原油の輸送量だけを見ると358億9,900万 t・kmとなり、対2019年同期比で17億5,900万 t・km減となった。原油輸送量全体では437億5,700万 t・kmとなり、2019年の指標を18億2,400万 t・km下回った。

カズトランスオイルの幹線石油パイプラインによるカザフスタンの製油所への原油輸送は対2019年比で127万3,000 t（8%）減の1,561万 tとなった。アティラウ製油所への供給は496万2,000 t、有限責任事業組合「ペトロカザフスタン・オイル・プロダクツ」へは479万6,000 t、パヴロダル石油化学工場へは499万8,000 t、有限責任事業組合合弁会

社「カスピ・ビチューム」へは85万4,000 tであった。

2019年に比べ、「ウゼニ～アティラウ～サマラ幹線石油パイプライン」のアティラウ～サマラ区間による原油輸送は15万 t 増加し1,447万8,000 t となった。「トイマズィ～オムスク～ノヴォシビルスク石油パイプライン (TON-2)」のうちカザフスタン領内に敷設された区間による原油輸送は1,094万2,000 t となり、対2019年比で6万1,000 t 減となった。原油の積み替えは、「アタス～アラ山口 (アラシャンコウ) 石油パイプライン」へは105万5,000 t、株式会社「カスピアン・パイプライン・コンソーシアム K (CPC-K)」の幹線パイプラインシステムへは50万2,000 t となった。これはそれぞれ、対2019年比で29万7,000 t 減、126万8,000 t 減である。アティラウ～サマラ石油パイプラインシステムを介した原油汲み上げの増加は「カスピアン・パイプライン・コンソーシアム (CPC)」システムを介した汲み上げの減少を伴うものとなった。これは、2020年春に世界市場におけるウラルス原油 (アティラウ～サマラ) の価格がCPCブレンド (CPC) の価格を上回ったことによるものである。

アクタウ港におけるカズトランスオイルの生産施設を使用したタンカーへの原油の積み込みは209万8,000 t であり、対2019年比で7万8,000 t 増となった。有限責任事業組合「カザフスタン・チャイナ・パイプライン」の石油パイプラインシステムで輸送された原油は1,588万3,000 t であり、対2019年比で31万7,000 t 減となった。輸送量は143億6,800万 t・km であり、対2019年比で2億2,200万 t 減となった。積み込みおよび輸送量の減少は、中国における原油需要の減少によるものであった。

有限責任事業組合「ムナイタス」の石油パイプラインによる輸送は332万1,000 t であり、対2019年比で8万9,000 t 増となった。2020年には輸送量も9,000万 t・km 増の13億2,200万 t・km となった。

有限責任会社「バトゥミ・オイル・ターミナルグループ」および「ペトロトランス・リミテッド」社による当該年における原油・石油製品・ガスの積み替えは105万1,000 t となり、対2019年比で19万4,000 t 増となった。

「カザフスタン・チャイナ・パイプライン」社はカズトランスオイル (50%) と「中国石油天然気勘探開発有限公司 (CNODC)」社 (50%) による合弁会社であり、「ケンキヤク～クムコル石油パイプライン」および「アタス～アラ山口 (アラシャンコウ) 石油パイプライン」を所有している。

「ムナイタス」社はカズトランスオイル (51%) とCNODC社 (49%) による合弁会社

であり、その設立目的は「ケンキヤク〜アティラウ石油パイプライン」の設計、資金提供、敷設、および操業である。

有限責任会社「バトゥミ・オイル・ターミナル」はカズトランスオイルの子会社（100%）である。同社を介して、ジョージアにある国営企業の生産資産の所有と管理が直接行われている。

民間の有限責任会社である「ペトロトランス・リミテッド」社は、カズトランスオイルの子会社である（100%）。同社は南コーカサス回廊による貨物発送サービス、カスピ海地域からジョージア経由での輸送サービス、原油および石油製品の発送サービスに関する企業活動・取引事業を手掛けている。

カザフスタンの原油輸出量全体の3分の2超は、CPCの「テンギス〜ノヴォロシースク幹線石油パイプライン」経由で出荷された。1,447万tは「アティラウ〜サマラ石油パイプライン」システム経由での輸出だった。

2020年に「テンギス〜ノヴォロシースク」システムで輸送された原油は合計5,900万tにのぼり、このうち5,170tがカザフスタンの荷主のものであった。これは計画量の90%である。ノヴォロシースクの海洋ターミナルでは、CPCが年間572隻のタンカーを出荷した。OPECプラス協定による原油輸出制限が、海洋ターミナル経由での原油の出荷量を減少させる一因となった。

コロナ禍、ならびにカザフスタンとロシアにおけるパイプライン通過地域で講じられた隔離制限措置にもかかわらず、原油の輸送は中断されることなく行われた。CPCでは、同コンソーシアムのあらゆる生産施設における作業員の健康保護と安全の確保、ならびに原油の輸送を中断せずに継続することを目的として、コロナ禍において危機管理特殊部会が活動を開始した。

オフィスと生産施設では、ディスタンシング、マスク着用義務、隔離、および定期的なPCR検査を含む衛生保護措置が講じられた。危機管理特殊部会の重要な決定の1つとなったものに、以前のシフト制勤務から期間交替制勤務（14日間、28日間）への移行があった。コロナ禍が最も深刻だった時期には、テンギス、イサタイ、クルマンガズィといった送油ポンプステーションでは56日間勤務が行われた。現在、これらの送油ポンプステーションにおける勤務期間は28日間となっている。2021年2月現在、アティラウにあるCPC-K社のオフィススタッフの80%はリモート体制で勤務している。

予測によると、2022年以降は産油国による需要が、CPC幹線石油パイプラインの現在

の機械的輸送能力を上回る可能性がある（現在の年間輸送能力は、原油6,700万 t）。こうした問題を解決するため、CPCはボトルネック解消プログラムを立案した。同プログラムが実現されれば、CPC石油パイプラインによるカザフスタン領内からの原油輸送量を、少なくとも年間7,250万 tに拡張することが可能となる。現在、国内の監督機関におけるあらゆる必要な鑑定と調整が終えられ、設備の供給が進められているところである。テンギスおよびアティラウ送油ポンプステーションにおける建設作業に請負業者が着手するのは2021年3月1日である。カザフスタン国内における主な建設・組立作業は2022年に完工する予定である。

### 3)加工

エネルギー省のデータによると、2020年におけるカザフスタンの石油製品生産量は1,153万tであり、その内訳は、ガソリンが448万 t、ディーゼル燃料が455万 t、重油が210万 t、ピチューメンが104万 t、航空燃料が44万 tであったという。石油化学製品の生産規模は、35万9,300 tであった。

## (2)石油・ガス部門に対する支援策

カザフスタンの石油・ガス部門に影響を及ぼした深刻な要因の1つに、長期にわたるコロナ禍があった。部門全体での感染者数はおよそ1万2,000人となり、アティラウ州は数カ月間、ほぼ完全に隔離閉鎖された。これは、主な感染者集団が発生したのがテンギスとエムバムナイガスの諸鉱床であったためである。エネルギー省の附属機関として、新型コロナウイルス関連危機管理センターが設置され、部門内のあらゆる企業に対し、適切な決定を講じることができるよう、情報が毎日提供された。

また、政府も石油・ガス部門支援策を講じた。こうした施策には、特に下記のものが含まれていた。

1. 特典を得る目的で、鉱床を低収益カテゴリーおよび高粘性カテゴリーに分類するよう求める地下資源利用者からの新たな申請の、官庁間委員会における迅速な審査
2. 探鉱段階において入札を実施せずに商品・役務・サービスの供給業者を誘致する

権利の、地下資源利用者への付与

3. 良心的な地下資源利用者が、自社の請負業者が犯した商品・役務・サービス調達規則違反による責任を問われるリスクを低減する機構の立案
4. 翌年までの延期を視野に入れた、現行の2020年までの自然保護施策の修正
5. 現行の排出許可に含まれている自然利用条件の履行の、2021年末までの猶予
6. 炭化水素・石油製品生産領域管轄機関および統轄機関による規制対象経営主体に対する予防監査と地下資源利用者訪問の、2020年末までの猶予（許可監査および抜き打ち監査はこの限りではない）

2020年末までの経済成長再生総合計画の一環として、政府は下記の新機軸を導入した。

1. 粗ガス再利用インフラを所有していないため、粗ガス処理発展プログラムを根拠とした原油の追加採掘制限を受けている地下資源利用者に対する、2020～2021年における粗ガスのフレアリング許可の交付。ただし、当該の地下資源利用者が雇用、社会的義務、予算への納付を維持している場合
2. ビジネスへの負荷の軽減と許可書類の取得の迅速化を目的とした要件の最適化を狙いとした、炭化水素領域における技能要件の見直し

原油および石油製品への需要が落ち込むなか、政府は石油基地の在荷過剰と製油所の停止を避ける目的で、輸出の促進と国内製油所の競争能力の強化に係る施策を採択した。これには特に下記のものが含まれる。

1. 物品税対象商品生産者に対する、2020年12月31日までに輸出販売されるガソリン、ディーゼル燃料に係る物品税納付の免除
2. ガソリン、ディーゼル燃料、重油をはじめとする石油製品の輸出関税の、2020年12月31日までのゼロ化
3. カザフスタンおよび関税同盟諸国の域外への自動車輸送による石油製品搬出に対する禁止の撤廃
4. 隣接諸国、特にロシアからの、鉄道・自動車・パイプライン輸送によるガソリン、ディーゼル燃料、航空燃料のカザフスタン国内への供給に対する禁止の導入
5. 国内のすべての小規模・零細経営主体への訪問を伴う抜き打ち監査および予防監査の停止

6. 地下資源利用者およびその請負業者による探鉱業務または炭化水素採掘に用いる商品・役務・サービス取得規則に対する改正の導入（入札を実施せずに、CT-KZ認証または国家企業家会議所アタメケンが交付する産業認証による証明を受けたカザフスタン産商品を1つの供給業者から調達することを地下資源利用者に許可する改正）

年末近くにはエネルギー省が現地調達開発直接投資基金を立ち上げた。同基金への資金提供は、Chevronがカザフスタンに対して負っている再投資義務の一環として、同社によって行われる予定である。第1回目の融資としては2億4,850万ドルが割り当てられた。同基金は、①技術・IT、②石油・ガス部門向けの個々の設備の基本的商品と組み立て、ならびに③環境保護といった3つの方向性に沿って投資を行う予定である。同省の試算によると、同基金経由で融資を受けた諸企業の事業から得られる経済効果は向こう10年間でおよそ6億4,200万ドルにのぼる見込みだという。

一方、輸入される商品・サービスの一定部分は国内で生産される予定であり、輸入額を8,600万ドル削減できる見通しである。

政府が主導する第2のプロジェクトに、石油・ガス機械製作・サービス開発国際センターの設立がある。同センターは、3大オペレーター（「ノース・カスピアン・オペレーティング・カンパニーN.V. (NCOC)」、「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティングB.V. (KPO)」、「テンギスシェブルオイル (TCO)」）が調達する石油・ガス部門向け商品・サービス生産の現地化に取り組む予定であり、その手段として、新規生産・サービス拠点の開設ならびに既存の国産メーカー・サービス企業の能力の拡張が見込まれている。

11月30日にはTCO社、NCOC社、KPO社がカザフスタン共和国との間で、石油・ガス機械製作・サービス開発国際センターの設立に関する了解覚書への署名を行った。カザフスタンの代表として同文書に署名したのは、産業・インフラ発展省、エネルギー省、全権機関（有限責任事業組合PSA）、およびカザフスタン機械製作同盟であった。同文書の記載によると、国内における生産の現地化と技術規格の統合化をもって、カザフスタンの企業に対し生産施設の近代化を支援していくことが同センターの事業の主たる方向性になるという。同センターは大規模オペレーターの支援のもとに、非営利・黒字ベースで事業を展開する予定である。

また、エネルギー省は2020年に国営株式会社「ナショナル・インフォメーション・テ

クノロジーズ」との協力のもと、原油・ガスコンデンセート算定情報システムを試験的に始動させた。同システムは、原油の採掘・加工・輸送の算定を完全に自動化できるものである。同システムへは、石油・ガス部門の経営主体に設置された商業用算定機器およびソフトウェアからデータが読み込まれることになっている。

### (3) 主要プロジェクトへのコロナ禍の影響

#### 1) テンギス

2020年4月初め、TCO社の主要生産設備があるアティラウ州の保健局が、同社の請負業者の1社の職員から新型コロナウイルスが検出されたと報じた。まもなく新たな感染者が報告された。同月中旬にはTCO社の広報担当事業本部長であるルザベク・アルティガリエフ氏が、この感染でテンギスからおよそ1万7,000人が退避したと述べた。7月にはアレクセイ・ツォイ保健大臣が、テンギスでは2,000例を超える新型コロナウイルス感染例が確認されたと報告した。短期間のうちに、同地を離れたTCO社およびその請負業者の職員数は2万7,000人に達した。これらはすべてTCO社の生産水準に影響を及ぼすこととなり、採掘量は対2019年比で11.2%減となった。

2020年、TCO社は原油2,650万tを採掘した。これは、カザフスタン共和国全体における原油採掘量の35%前後に相当する。TCO社における生産が落ち込んだ原因は、明らかに新型コロナウイルスであろう。しかし、異なる角度からこれを見る余地をもたらす状況も存在する。カザフスタン石油採掘企業連合「カズエナジー協会」（石油ガス産業の主要企業を統合する協会）の事業本部長であるボラト・アクチュラコフ氏は、2020年春に行われた地元メディアによるインタビューに対し、どのプロジェクトを犠牲にすればカザフスタンがOPECプラスの取引を履行できるについて次のように説明した「減産は、テンギスのような大規模プロジェクトをもって達成していくことになると思われる。規模が大きければ、減産のための方策もあるためである。テンギスは現在最大のプロジェクトで、技術能力としては最小限かつ最大限の（生産）水準を有している」。

この際、第1にはTCO社が何年も前に投資をすでに回収し終え、プロジェクトにおける収支政策からは解放されていることを念頭におくべきだろう。第2に考慮すべきは、テンギスの地下資源利用の歴史において、TCO社側が減産に踏み切った先例が少なからず



あったという点である。これには、世界原油市場における乱高下の時期に「弱い」市場価格の影響による損失を回避する必要があった場合が含まれていた。TCO社が減産に同意したのは、価格上のリスクを低減して原油市場の変動が激しい2020年をやり過ごし、将来、生産増とより好適な取引市況とを一気に手に入れようと考えていると推測できる。

2021年のテンギスでの採掘は、予測ではさらに減少し2,530万 tに落ち込むと見られている。これは2019年の数字を15%下回るものである。しかし、2023年以降は再び年間1,200万 tずつ成長すると予想されている。

2020年全般にわたり世界の原油価格が低く経過したにもかかわらず、年総計で見るとTCO社はカザフスタン最大級の納税者の地位を保持しており、カザフスタン経済に最も大きく寄与する存在となった。2020年における予算への直接の支払い額は66億ドルにのぼった。同社はまた、国産の商品・役務・サービスの主たる買い手としても機能し続け、地元の供給業者に35億ドル投資する形となった。このうち24億ドルは将来的拡張プロジェクト、すなわちテンギス鉱床の坑口圧制御プロジェクトの一環としての投資であった。

同社は2020年における生産活動および新規建設のすべてを、非常に厳格な環境基準を順守したうえで実施した。2000年以降、テンギスで採掘される原油1 t当たりの大気中放出率は71%縮小されている。また、同社は随伴ガスのフレアリング規模の縮小およびガスの高度再利用の保持にも注意を払っており、2020年におけるガスの再利用レベルは99.1%に達した。さらに、同社は2019年、水の再利用規模を49.2%に引き上げた。同社がテンギス鉱床における生産活動に由来する環境への潜在的影響の最小化に係るプロジェクトに投資した額は、2000年以降の総額で31億ドルを超えることとなった。

TCO社はまた、同社が自らの事業を展開する地域社会や、自社職員の福利厚生への投資も継続している。2020年に同社は、アティラウ州ドッソル村に280名分の幼稚園、アティラウ・エネルギー建築大学のための100名分の学生寮、アティラウ市における国旗掲揚モニュメントの建設、さらにはクリサルィ市のクルサイ川河岸通りの整備を終え、社会インフラ任意開発プログラム「Igilik」の一環として2,500万ドル超を投資した。さらに、社会投資プログラムの一環として、アティラウ州およびマンギスタウ州における保健・教育の質と利用性の向上、社会企業活動の発展を目標とした18のプロジェクトに220万ドル超が投じられた。社会投資プログラムの成果としては、教員、医療従事者、技術人員1,000名分の新たな雇用が創出された。

コロナ禍の時期、地域内でのPCR検査数の拡張と並行し、必要な医療機器および消耗品

の調達、ならびに医療施設の建設に同社が割いた額は1,070万ドル（45億テンゲ）にのぼった。TCO社は自社の請負業者と協力し、クリサルィ市における200床の総合病院建設にも資金を提供している。

## 2)カラチャガナク

2020年に原油採掘量を伸ばした（7.8%増）大陸唯一のプロジェクトは、国際コンソーシアムKPOであった。この成長の技術基盤となったのは、同年に完工した大規模修繕であった。KPO社はカラチャガナク製油コンビナートおよびガス精製複合プラント（CGPT-2、CGPT-3）の生産施設を近代化し、これによって生産能力を拡張した。

昨年、同社は安定した液体炭化水素を1,090万t採掘した。これは同社史上最大の規模であった。輸出向け粗ガスの生産、燃料として利用するための精製ガスの生産を含めると、炭化水素原料の総量は石油換算で1億4,390万バレルにのぼった。

さらに、104億m<sup>3</sup>の粗ガスが油層内に圧入された。これは粗ガス採掘量の51.3%に相当する量であった（第5幹線パイプラインプロジェクトの2つの補助井を利用したガスの再圧入）。

世界の石油ガス部門が被った落ち込みはコロナ禍によって深刻さを増したものであったが、これにもかかわらず、KPO社の生産施設の操業はあらゆる安全要件と2020年の採掘プランに厳格に則って進められた。「2020年、当社は液体炭化水素採掘に係る計画指標を上回る成果を上げた。加えて、当社は年間の原油採掘量、最圧入量、ガス採掘総量においても記録的な数字を達成した。このように、自社の業務に構造的アプローチを取り入れることによって、見事なまでの成果を達成できたのである」と、同社のエドウィン・ブロム事業本部長は報道陣に対し、年間を総括してこのように述べた。

OPECプラスの取引条件上、ガスコンデンセートが減産対象となる採掘量に含まれないことは言及に値する。このため、主としてガスコンデンセートの採掘を手掛けるKPO社はカザフスタン全体の割当量の中での減産義務を免れたのである。

現時点までにカラチャガナクのパートナー諸企業が鉱床開発に投じた額は270億ドルを上回った。1998年以降、KPO社は様々な自然保護事業の実現に4億3,200万ドルを投じてきた。同鉱床における昨年のガス再利用指標は99.92%にのぼった。これもまた、世界的水準の達成となった。環境・エネルギー管理システムの認証監査の結果に基づき、KPO

社は効率的企業であり、かつ国際規格ISO14001：2015、ISO50001：2018の要件に適合した企業であると認められた。

2020年には、カザフ人スタッフの割合が、カラチャガナクで働く専門職員および高度技能労働者の総数においては97%、経営陣においては83%となった。最終生産物分与協定の締結時点から、同コンソーシアムがカザフ人スタッフの育成および開発に対して投じてきた額は、総じて2億2,700万ドルを上回る事となった。

同社は、カラチャガナク鉱床の開発へのカザフスタンの供給業者および生産者の誘致を継続している。2020年の総計で見ると、KPO社の商品・役務・サービス供給契約におけるカザフスタン企業の割合は59%となった。しかも過去数年間で、カザフスタン産商品の調達にみられる構造が、単純な製品から、複雑かつハイテク系の材料・設備へと大きく変化を遂げた。

KPO社は、西カザフスタン州の社会インフラ開発を目的とした大規模プロジェクトの実現も手掛けている。現在、同領域に対する同社の投資額は4億2,700万ドルとなっている。

2020年には新型コロナウイルス対策として保健分野の施設に対し、大規模な支援が提供された。集中治療室で用いるものも含め、必要な医療設備や物資の調達が行われた。

KPO社の採掘および投資の成長にポジティブに働いた政治的背景としては、同鉱床からの利益分与をめぐるカザフスタン政府との6年間におよび紛争に終止符が打たれたことが挙げられる。2020年12月14日、カザフスタン・エネルギー省の広報部は、Eni、Shell、ルクオイルを代表とするKPO社の株主との間で紛争調停終了協定を締結したと発表した。カザフスタン側としては、エネルギー大臣、財務大臣、および全権機関（有限責任事業組合PSA）の代表者が同文書に署名した。

この紛争を振り返るには、2014年2月に、同鉱床の支出と利益分配の正当性を監督していたPSAの当時の最高責任者であったケンジェベク・イブラシエフ氏が、投資家らは投下された資金を完全に回収したと表明したことを思い起こす必要がある。このため、同年末まで利益におけるカザフスタンの取り分は20%から36%に増額されるはずであり、また、その後は増加していくはずであった。

ところが、翌2015年には世界的な経済情報通信社であるブルームバーグ社が消息筋の話として、政府がKPO社に対し、同社がコスト償還基準を不正に適用し、「公正指数」を正しく計算しなかったとして、最終生産物分与協定の条件に則り総額約20億ドルにのぼ

る金銭的要求を突き付けた、と報じた。また、カザフスタンは当該の金銭を、国際仲裁手続きを介して取り立てる用意がある、とも報じた。

「これは、何を『コストオイル』とみなし、何を『プロフィットオイル』とみなすか、という方法論の問題です。この解釈が異なっているのです」。エネルギー省のカナト・ボズムバエフ大臣は要求の本質をこのように解説した。「これは優れた鉱床の1つである。株主らが投じた投資をすでに回収し終え、現在ではカザフスタンに利益をもたらしている」と同大臣は強調した。大臣は、カザフスタンに将来的な収益のうちさらに多くの取り分をもたらし、さらには過去に逃した収益をももたらしてくれるような、新たな「客観性指数」の計算手法の開拓を政府は望んでいる、と伝えた。

カザフスタンとKPO社との間での収益の分配は、1997年付の最終生産物分与協定に記されている方法に則り行われている。この方法によると、コンソーシアム側が投資を回収するまでの間は生産物の20%がカザフスタンに分配されるが、その後はカザフスタンの取り分が拡大されることになっていた。しかし、この数字は一定ではなく、原油価格や支出額といった多くの要因に左右され、変動するものとなっている。過去の投資額が大きかったため、カザフスタンの取り分は2014年まで20%を大きく超えることはなかった。

収支が政府に有利に大きく変わり始めた2015年、全権機関PSAの経済専門家らは、分配が最終生産物分与協定に記されているのとは全く異なる形で行われているとの見解を示した。この時から、KPO社との討議が始まった。全権機関側は自らの、株主側も自らの論拠を提示していた。

生産物の分与方法が、多くの財務上および商業上のデータからなる複雑な公式であることは言及に値する。入力データに何らかの変更が加えられれば、生産物分与パラメータに反映される。分与方法は協定の核とも言えるものであり、両当事者にとってのプロジェクト収益率がこれに左右される。全権機関PSAの専門家らは、未取得の収益があると考え、この問題は重大なものであり、慎重かつ適正な見直しが必要であるとの見解に達した。

関係する省庁との協議の後、エネルギー省は最終生産物分与協定の条件に則り厳格に行動する決定を下した。第一歩となったのが、ストックホルム商工会議所仲裁機関への訴状の提出であった。これは、政治的圧力から政府を守るある種の方法であった。KPO社の株主企業の代表者らは、カザフスタン政府と会談し、幾度となく政府との見解の不一致に関する問題を提起した。回答は常に変わず、「これは最終生産物分与協定の条件に基づき取り扱われる商業紛争であり、この点について投資家に対する圧力のような点に話が及

ぶのは理に適っていない」というものであった。

困難を極めた交渉の結果、2016年にKPO社はカザフスタンの要求を一部認め、5,000万ドルの補償を提案した。政府はこれに応じず、取り分の率を上げた。KPO側は補償額を3億ドルに上げるとした。同時に、カザフスタンが必要としている何らかのインフラプロジェクトにKPO社の株主らが資金を提供する余地が検討された。これは、4つ目の製油所であるかもしれないし、カラチャガナクにおけるガス処理プラントであるかもしれないし、あるいは首都のガス化や新たな石油化学生産施設の建設であるかもしれなかった。

2018年10月1日、政府は最終的にKPO社の株主らとの間で合意に関する協定を締結し、その中で下記の事項が確定された。

1. コンソーシアム側はカザフスタン共和国に対し、総額11億1,100万ドルの補償金を支払う。
2. 最終生産物分与協定のシステムに対し、プロジェクトから約4億1,500万ドルの追加収益を2037年までカザフスタン共和国に支払うという変更を加える（1バレル80ドルの場合）。
3. コンソーシアム側はカザフスタン共和国に対し、インフラプロジェクト建設を目的とした長期借款10億ドルを10年間の期限で提供するか、あるいは、これに相当する額として総額2億ドルを提供する（カザフスタン側が借入れを拒否した場合）。

支払い予定表に基づき、KPO側は紛争調停の一環としてカザフスタン側に対し、2019年に4億ドル、2020年に5億ドル、2021年に2億1,100万ドルといった形で3度に分けて補償金を支払うことに同意した。この収入は国家基金に組み込まれることとなった。

上記の提案に加え、KPO側がカラチャガナクの将来的な開発にとって重要な投資プロジェクトの速やかな実現に係る義務を負うことについて政府は同意した。対象プロジェクトとなったのは、カラチャガナクの精製施設におけるガス生産制約撤廃プロジェクト（SPOG）であり、これはKPO社の株主の承認を得ている。同プロジェクトの目標は、この鉱床における液体炭化水素採掘のプラト一期を長く保持することである。投資額およそ50億ドルにのぼるプロジェクトが実現されれば、さらに年間40億m<sup>3</sup>前後の粗ガスを処理できるようになる。この量を再圧入すれば、地下から1,000万tの液体炭化水素をさらに採掘できるようになるだろう。

SPOGプロジェクトは下記の事項を含むものである。

- カラチャガナク鉱床西側エリアの、新規坑井掘削を伴う開発
- カラチャガナクの精製施設におけるガス生産施設の近代化
- 硫黄含有率が高い液化ガスの精製を行う新たな生産施設の構築
- ガス精製複合プラント（CGPT-2）のガス圧入施設の近代化

投資紛争に最終的な幕引きを行うために両当事者がすべきことは、最終調停合意書への署名を残すのみであった。しかし、この後すぐに調停機関での審理があり、政府は勝訴の可能性が極めて大きくなったと判断した。最終的に、両当事者は再び交渉のテーブルにつき、2020年3月には補償金13億ドルで合意した。

特に重要であるのは、合意がいわゆる平和的な方法で達成された点である。というのも、紛争の直前、KPO社はカラチャガナク鉱床の将来的な拡張に投資する決定を下す段階まで来ていたためである。状況が深刻化すれば、株主らが新たな投資を拒む恐れがあった。さらに、Shell社とEniはカシャガン原油採掘プロジェクトで、Chevronとルクオイルはテングスで、それぞれ中心的な株主となっていることを考えると、紛争が物別れに終わった場合の影響は莫大なものになったと思われる。

契約条件に厳格に則り行動し、仲裁審理と交渉のバランスをきめ細かく調整した結果、カザフスタンの交渉者らは近年では初めて、政府が提起した利益の分与に関する議論が正当であるとの承認を得ることに成功した。しかもこの際、投資家の目に映るカザフスタンの評判を失墜させることもなかった。

2020年の合意書には下記の同意事項が記載された。

- コンソーシアム側はカザフスタン共和国に対し、13億500万ドルを現金で支払う
- 両当事者は最終的な生産物分与方法を調整し、その結果として、カザフスタンは2037年まで約6億ドルを追加で受け取る（1バレル当たりの原油価格が40～50ドルである場合）
- 両当事者はカラチャガナク1A拡張投資プロジェクトの開始を承認する

2日後、KPO社はプロジェクトパートナーらがカラチャガナク1A拡張プロジェクトを承認する合意書に署名をしたと発表した。KPO社のエドウィン・ブロム事業本部長はこの件について次のように表明した。「カラチャガナク1A拡張プロジェクトの承認は大きな

出来事であり、同鉱床の重要な開発段階の1つとなるものである。同プロジェクトの実現は、現行のSPOGプロジェクトおよび第4ガス再圧入コンプレッサープロジェクトの一環として遂行された作業の論理的延長となるであろう」。

第5ガス再圧入コンプレッサーおよびその他の随伴施設の建設を盛り込み、その総額が約10億ドルにのぼるカラチャガナク1A拡張プロジェクトの目標は、液体炭化水素採掘のプラト一期である年間1,000万～1,100万tの水準を長く維持することである。このプロジェクトの実現は、カザフスタンの割合を、商品・役務・サービスの調達では45%、人材雇用においては75%とすることを前提としたものである。

政府と株主との間で6年に及んだカラチャガナク鉱床の利益分与に関する紛争はこのようにして幕を閉じた。

### 3)カシャガン

カザフスタン共和国における全体的な減産政策を背景に、2020年における採掘推進要因としての役割を果たした企業に、北カスピ海プロジェクトを手掛ける海洋オペレーターNCOCがある。同社が開発する大陸棚鉱床カシャガンでは、原油採掘量が前年比7.2%増の1,514万tとなった。

この成長をもたらした技術的要因は、同社が2019年に実施した大規模修繕の2020年における完工であった。同社は掘削済みの生産用シャフト35本のうち2本を圧入用に回し、ガス圧入井を4本から6本に増やしたほか（生産井の大半はまだ操業を開始していない）、他の業務も行った。この結果、ガス圧入システムが改良され、カシャガンでの原油生産量は日産35万バレルから38万バレルに増加した。

カシャガンにおける採掘量の伸びをもたらした政治・経済的要因は、北カスピ海プロジェクトが採掘開始期日の度重なる遅延と開発コストの増大を伴うものとなっている点にある。2016年の生産開始は、カズムナイガスを傘下に擁するNCOC社の株主らにとっても、カザフスタン政府にとっても、数10億にも膨らんだコストの回収をスタートする機会をもたらすものとなった。このため、両者は収益性のあるポテンシャルの活用を急いだのである。2020年は、OPEC協定のような政治的義務と比べ、カシャガンの開発がカザフスタンの最優先方針であることを示す年となった。

#### (4) 国営企業「カズムナイガス」の2020年の生産成果

2020年、国営企業「カズムナイガス」の生産指標は減少を示した。同社の取締役会会長アrik・アイダルバエフ氏は、同年の総括を次のように解説した「2020年は全世界、中でも石油・ガス部門にとって厳しい試練の年となった。コロナ禍、そしてその結果としてのエネルギー資源に対する需要の落ち込み、OPECプラス協定による採掘制限が、主な生産指標の減少をもたらした。コロナ禍によって当社が被ったネガティブな影響を克服する目的で、危機対策の速やかな立案と実現を行った。これによって当社は、安定性と将来的な発展に向けてのポテンシャルを維持したまま、危機の影響を大幅に緩和することができた。コロナ禍および原油価格の暴落にもかかわらず、当社は自社のあらゆる方向性において、生産プロセスを途切れさせることなく維持した」。

同社は、世界が混乱した2020年の最中であっても財務上の安定性を保持することに成功した、と報告した。「2020年の重要な課題の1つは、KMGグループ全体の財務上の安定性を高めることであった。思うに、我々はこの課題を首尾よくこなしたと言えるだろう。外部や国からの融資に頼らず、今まで蓄えてきた資金を保持することができた。2020年、当社はプラスのフリーキャッシュフローを生み出し、これによって債務返済の継続だけでなく、当社史上最大となっていた2019年度の配当金支払に係る株主に対する義務の履行をも可能とした」とアイダルバエフ氏は述べた。

2020年度の保証も含めたKMGグループの債務は、4億7,200万ドル減少した。これには期限前返済も含まれていた。また、合弁会社レベルでの債務も11億ドル以上縮小された。この債務の半分以上はKMGカシャガンB.V.社のものであった。カズムナイガスは総額9億700万ドルに相当するユーロ債の借り換えも首尾よく実施した。これによって、莫大な額にのぼる債務の一括返済という問題が解決された。2025年には次の大規模返済が迫っている。ただし、「Moody's」、「Fitch」、「S&P」による同社の信用格付は低下していない。

2020年におけるカズムナイガスの主要生産指標は以下のとおりである。

- 原油・ガスコンデンサート採掘量は前年比7.9%減の2,175万2,000 t
- 原油輸送は前年比6.3%減の7,317万1,000 t、ガス輸送は前年比16.3%減の865億9,000万 m<sup>3</sup>
- カザフスタンおよびルーマニアの製油所における炭化水素原料精製量は前年比12.2%減の1,807万7,000 t



第9表 2020年のカズムナイガスの生産成果

	2020年 (KMG社の持分)	2019年 (KMG社の持分)	前年比、%
原油採掘、1,000t	21,752	23,618	-7.9
ガス採掘、100万m <sup>3</sup>	8,191	8,455	-3.1
原油輸送、1,000t	73,171	78,066	-6.3
ガス輸送、100万m <sup>3</sup>	86,590	103,494	-16.3
原油精製、1,000t	18,077	20,589	-12.2

(出所) 各種資料より『Petroleum』誌が作成。

(注) 生産指標は、特段の記載がない限り、合併会社および関連会社におけるカズムナイガスの持分比率、および連結子会社の指標100%に従ったものである。

### 1) 炭化水素原料の採掘

2020年におけるカズムナイガスの原油・ガスコンデンセートの採掘量は原油が2,175万2,000 t（日産44万5,000バレル）であり、前年比で7.9%減となった。随伴ガスおよび天然ガスの採掘量は前年比3.1%減の81億9,100万m<sup>3</sup>となった。

第10表 2020年のカズムナイガスの原油・ガスコンデンセート採掘量

	2020年、1,000t (KMG社の持分)	2019年、1,000t (KMG社の持分)	前年比、%
オゼンムナイガス	5,347	5,586	-4.3
マンガスタウムナイガス	2,977	3,204	-7.1
エムバムナイガス	2,601	2,900	-10.3
テンギス	5,292	5,958	-11.2
カシャガン	1,253	1,169	7.2
カラチャガナク	1,094	1,015	7.8
その他	3,189	3,786	-15.8
合計	21,752	23,618	-7.9

(出所) 各種資料より『Petroleum』誌が作成。

テンギスにおける原油採掘量は前年比11.2%減の529万2,000t（日産11万5,000バレル）、ガス採掘量は前年比9.5%減の29億5,000万m<sup>3</sup>となった。原油採掘量の減少に大きな影響を及ぼしたのは、OPECプラス協定の一環として自らが負った減産義務であった。

カシャガンでの原油採掘量は前年比7.2%増の125万3,000t（日産2万7,000バレル）であった。天然ガスおよび随伴ガスの採掘量は前年比8.3%増の7億5,800万m<sup>3</sup>であった。採掘量の増加は2019年に行った大規模修繕の成功によるものであり、これによって海洋・陸上生産施設の稼働効率が上昇した。圧入井は4井から6井に増加し、製油ラインには追加のリボイラーが設置された。2020年に計画されていた原油133万2,000tという生産ポテンシャルは、OPECプラスによる減産の影響で達成されなかった。カシャガンにおける2020年の日平均採掘量は32万8,000バレル（100%）であった。

カラチャガナクにおける原油・ガスコンデンセートの採掘量は、前年比7.8%増の109万4,000t（日産2万3,000バレル）であった。ガスの採掘量は20億2,100万m<sup>3</sup>であり、前年比で8.6%増となった。原油・ガスの採掘量の伸びは、2019年9～10月に実施された計画・予防修繕後にカラチャガナク製油プラントおよびガス精製複合プラントの生産施設が近代化されたこと、ならびに第5幹線ラインにおける新たなガス圧入井の操業開始後に夏場のガス圧入量が増加したことによるものである。

生産資産における原油採掘量は、前年比8.8%減の1,411万3,000t（日産27万9,000バレル）、ガス採掘量は前年比6.6%減の24億6,300万m<sup>3</sup>となった。原油採掘量の減少は、主としてOPECプラス協定の減産義務を負ったこと、ならびに成熟鉱床における採掘レベルの自然減によるものである。

## 2) 炭化水素原料埋蔵量

国際独立系コンサルティング企業「DeGolyer & MacNaughton」社が国際基準PRMS（Petroleum Resources Management System）に則り作成した監査結果によると、2020年12月31日時点におけるカズムナイガスの確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計（2P）は6億3,500万石油換算t（48億9,500万石油換算バレル）であった。対2019年比で見た場合、2P埋蔵量は6.1%減となっている。この減少は主として技術的要因（成熟鉱床における採掘の結果生じた自然減）、ならびにマクロ経済的要因（原油の予測価格の低下、為替レートの変動）によるものであった。

第11表 PRMSによる2020年のカズムナイガスの純埋蔵量(2020年12月31日時点)

埋蔵量カテゴリー	2020年、 100万石油換算t (KMG社の持分)	2019年、 100万石油換算t (KMG社の持分)	前年比、 %
確認埋蔵量(1P)	459	499	-8.0
確認埋蔵量プラス推定埋蔵量(2P)	635	676	-6.1
確認埋蔵量プラス推定埋蔵量プラス 予想埋蔵量(3P)	757	790	-4.2
埋蔵量カテゴリー	2020年、 100万石油換算バレル (KMG社の持分)	2019年、 100万石油換算バレル (KMG社の持分)	前年比、 %
確認埋蔵量(1P)	3,550	3,860	-8.0
確認埋蔵量プラス推定埋蔵量(2P)	4,894	5,220	-6.1
確認埋蔵量プラス推定埋蔵量プラス 予想埋蔵量(3P)	5,832	6,089	-4.1

(出所) 各種資料より『Petroleum』誌が作成。

### 3) 原油・ガスの輸送

2020年における幹線パイプラインおよび海上輸送による原油の輸送は前年比6.3%減の7,317万1,000 tとなった。

第12表 2020年のカズムナイガスの幹線パイプラインおよび海上輸送による原油の輸送量

	2020年 (100%)	2020年、1,000t (KMG社の持分)	2019年、1,000t (KMG社の持分)	前年比、 %
カズトランスオイル	42,298	42,298	44,463	-4.9
カザフスタン・チャイナ・パイプライン	15,883	7,942	8,100	-2.0
ムナイタス <sup>2)</sup>	3,321	1,694	1,648	2.8
カスピアン・パイプライン・コンソーシアム	59,027	12,248	13,126	-6.7
カズモルトランスフロート	8,990	8,990	10,729	-16.2
合計	-	73,171 <sup>1)</sup>	78,066	-6.3

(出所) 各種資料より『Petroleum』誌が作成。

(注1) 原油の一部はパイプライン企業2社または3社によって輸送される場合があるため、当該の量は原油輸送の合計に2度以上算入されることになる。

(注2) ムナイタス社は持分法により連結される合弁会社であるため輸送量は持分51%に従い記載されている。

幹線パイプラインによる原油の輸送は前年比4.7%減の6,418万1,000 tとなった。この減少は、原油中の有機塩素化合物が基準値を超過していることが2020年1月に明らかとなった関係で株式会社「CNPCアクトベムナイガス」からの原油供給が制限されたこと、クムコル油田群の産油量の自然減により荷主が石油パイプラインシステムに引き渡す原油の量が減少したこと、ならびに、OPECプラス協定により産油量が制限を受けたことによるものであった。

2020年における海上輸送による原油の輸送は前年比16.2%減の899万 tであった。これは主として、原油の積み込み待ちによる滞船と天候不良により、地中海での輸送量が減少したことによるものであった。

カズムナイガスの幹線ガスパイプラインによるガスの輸送は2020年には前年比16.3%減の865億9,000万 m<sup>3</sup>となった。この減少は主として、中央アジア産ガスの中国へのトランジットの減少、公共株式会社ガスプロムによるカザフスタン領内経由でのロシア産ガスのトランジットの減少、カラチャガナク産ガスのロシアへの輸出の減少、ならびにテンギス産ガスの採掘量減少に伴う輸出の減少によるものであった。

**第13表 2020年のカズムナイガスの幹線ガスパイプラインによるガス輸送量**

	2020年 (100%)	2020年、1,000t (KMG社の持分)	2019年、1,000t (KMG社の持分)	前年比、 %
インターガス・セントラル・アジア	57,753	57,753	72,961	-20.8%
アジア・ガスパイプライン	39,776	19,888	22,935	-13.3%
ベイネウ～シムケント・ガスパイプライン	12,694	6,347	5,044	25.8%
カズトランスガス・アイマク	2,603	2,603	2,554	1.9%
合計	-	86,590	103,494	-16.3%

(出所)各種資料より『Petroleum』誌が作成。

#### 4)炭化水素原料の販売

カズムナイガスの自社生産原油・ガスコンデンセートの2020年の販売量は前年比で7.6%減の2,201万2,000 tとなり、このうち68.9%が輸出に回された。

自社生産原油・ガスコンデンセートの国内市場への供給量は685万1,000 tであった。このうち生産資産（「オゼンムナイガス」、「エムバムナイガス」、「カザフトゥルクムナイ」、「ウリフタウ・オペレーティング」）の原油351万7,000 tは、アティラウ製油所、パヴロダル石油化学工場へ、その後の精製と石油製品の生産を目的として供給されたものであった。

2020年における商業用ガスの販売量は前年比で0.7%減の226億6,300万m<sup>3</sup>と、減少はわずかにとどまった。商業用ガスの輸出は78億5,200万m<sup>3</sup>にのぼり、このうち89.3%が中国への輸出であった。コロナ禍の影響で2020年には中国方面へのガス輸出量が計画量より低く経過したが、実際の輸出量は前年の指標と比べ、ほぼ変化しなかった。

## 5) 炭化水素原料の精製

国内のあらゆる都市で隔離措置が講じられた関係で、カザフスタンにおける主な石油製品に対する需要は減少し、これが国内製油所の生産活動に著しい影響を及ぼすこととなった。在荷過剰を避けるため、原油の精製と石油製品の生産は規模が縮小された。ただしこの際、生産が停止されることはなく、必要な石油製品生産量に応じて製油所の負荷バランスは保たれた。現在、製油所は生産活動を継続している。

第14表 2020年のカズムナイガスの炭化水素原料の精製量

	2020年、1,000t (KMG社の持分)	2019年、1,000t (KMG社の持分)	前年比、 %
アティラウ製油所	5,016	5,388	-6.9%
パヴロダル石油化学工場	5,004	5,290	-5.4%
ペトロカザフスタン・オイル・プロダクツ	2,397	2,701	-11.3%
カスピ・ビチューム	433	443	-2.3%
ペトロメディア	4,864	6,331	-23.2%
ヴェガ	364	436	-16.6%
合計	18,077	20,589	-12.2%

(出所) 各種資料より『Petroleum』誌が作成。

2020年の炭化水素原料精製量は合計で前年比12.2%減の1,807万7,000 t となった。

- カザフスタンの製油所における炭化水素原料精製量は前年比7%減の1,284万9,000 tであった。この落ち込みは、石油製品の消費水準に応じて、全部で4基ある製油所における原油精製規模を縮小したためであった。
- ルーマニアにある「KMGインターナショナル」社の製油所（ペトロミディア、ヴェガ）における精製量は対2019年比で22.7%減の522万8,000 tとなった。この落ち込みは、2020年3月15日～5月1日にかけて行われた大規模計画修繕の影響でペトロミディア製油所の生産が停止したこと、ならびに地域内における石油製品需要が減少したことによるものであった。

2020年にはカザフスタンおよびルーマニアにおける石油製品の生産量が12.5%減の1,681万7,000 t となった。

- カザフスタンの製油所では石油製品1,170万7,000 t が生産されたが、これは前年比で7.1%の減少であった。石油製品生産量の減少は、主としてコロナ禍が石油製品の消費に影響を及ぼした結果、製油所における原油の精製規模が縮小されたことによるものであった。
- KMGインターナショナル社の工場（ペトロミディア、ヴェガ）では石油製品511万 t が生産されたが、これは対2019年比で22.7%の減少であった。この減少は、主として大規模計画修繕の影響で製油所ペトロミディアの生産が停止されたことによるものであった。

## 6) 環境責任と労働安全

カズムナイガスは自社事業が環境および作業員の健康に及ぼすネガティブな影響を防止する施策に優先的注意を払っている。

2020年、カズムナイガスは世界的格付企業である「サステナリティクス」社の評価で100ポイント中69ポイントというまずまずの結果を得た。これは、持続可能な開発という分野における同社の指標が十分高いことを反映するものである。ESG要素に関しては、カズムナイガスは環境が69、社会が70、企業統治が67という評価を得た。

さらに、カズムナイガスはESGリスクでは34.5ポイントというランキングであった。こ

これは、制御できないESGリスクのレベルが高いことを意味するものである。同社はリスクレベルでは5つ中4番目のカテゴリーに分類された。「サステナリティクス」社のアナリストらは、カズムナイガスのESGリスクマネジメントを「強い」と評価した。ただし、そもそのリスク影響度は「高い」と評価され、主としてこれが、マネジメントでは制御できない部門内リスクに関連している。

2020年にはCDP（Carbon Disclosure Project）レポートが拡張され、2019年の総括として、水セキュリティ質問書の一環としての水資源管理に関するデータがCDPのプラットフォーム上で初めて発表された。カズムナイガスも、CDP気候変動質問書の枠組みの中で2019年における温室効果ガス排出量に関するレポートを2年続けて発表した。このレポートには、温室効果ガスの直接的および間接的排出量に関するデータ、温室効果ガス排出管理に係る問題、主なリスクおよび可能性が含まれていた。

**第15表 2020年のカズムナイガスの環境責任および労働安全指標**

	測定単位	2020年	2019年	前年比、%	IOGP <sup>1)</sup>
随伴石油ガスのフレアリング強度	炭化水素原料採掘 1,000t当たりのt	2.2	2.95	-25.4	10.6
休業災害度数率 (LTIR)	100万人・時間当たり	0.21	0.31	-32.3	0.24
死亡度数率 (FAR)	1億人・時間当たり	0.0	1.28	-	0.46

(出所) 国際石油・天然ガス生産者協会(IOGP)ほか各種資料より『Petroleum』誌が作成。  
(注1)2019年。

2020年に起きたカズムナイガスにとっての重要な生産上の出来事の中からは、次のものを挙げるができる。2020年12月、東ウリフタウ鉱床第1フェーズの一環として、同社が2本の坑井の試験操業を開始したのだ。同プロジェクトが完全に実現された場合の毎年の予想採掘量は、ガス15億m<sup>3</sup>、原油50万tにのぼると見られている。マンガスタウ州のベクトゥルリ・ヴォストチヌイ探鉱区、アティラウ州のヌルジャンフ鉱床では、原油の自噴が得られた。

2020年10月7日、モスクワではカズムナイガスのアリク・アイダルバエフ取締役会会

長とルクオイルのヴァギト・アレクペロフ社長がアル・ファラビ大陸棚プロジェクトに関する協定に署名した。以前、全権国家機関によって国家地下資源ファンド管理プログラムに変更が加えられた際、その変更に従い、I-P-2鉱区はアル・ファラビ地下資源鉱区に改称されていた。

2019年6月には、カズムナイガスとルクオイルの間で同プロジェクトに関する原則的合意への署名がなされた。この時、両社は同プロジェクトの共同実現に関する基本的条件での合意に達した。新たな協定は、この地下資源鉱区に関する共同事業が一段階進んだことを示すものである。次の歩みとしては、炭化水素原料の探鉱・採掘に係る契約の締結が見込まれている。

今回署名がなされた文書は、アル・ファラビプロジェクトに基づく将来的な地下資源利用事業に係るカズムナイガスとルクオイルの権利と義務を定めるものである。この協定は、カズムナイガスが地下資源利用契約の締結をもって地下資源利用権を取得し、カズムナイガス50.01%、ルクオイル49.99%を持分とした合弁会社の設立に関して両社間で計画されている取引が完遂されたのちに効力を発する。カズムナイガスはカザフスタンのエネルギー省に対し、アル・ファラビ地下資源鉱区に係る地下資源利用権取得を目的とした直接交渉申請を送付する予定である。

カズムナイガスとルクオイルの協力は戦略的なものである。両社はカラチャガナク、テンギス、クムコルといった大規模プロジェクト、ならびにCPC石油輸送プロジェクトにおけるパートナーである。2019年4月1日、カザフスタン共和国エネルギー省、カズムナイガス、ルクオイルは、ジェニス海洋鉱区における炭化水素原料の探鉱・採掘に係る契約に署名を行った。

カズムナイガス首脳部の声明によると、2021年に同社は、コストのさらなる最適化、地質探査への投資誘致、大規模プロジェクトの実現、および持続可能な開発目標の達成に注力する予定である。

## **(5) 2020年における投資プロジェクト**

### **1) テンギス鉱床拡張プロジェクト**

2020年のコロナ禍による隔離制限措置は、テンギス鉱床拡張・坑口圧制御プロジェクト



トの実現の進捗に影響を及ぼした。しかし隔離措置は、同鉱床にとっての死活問題ともなるこれらの重要なプロジェクトの終了期日を大きく遅延させるものとはならなかった。TCO社の拡張プロジェクト鑑定部会第14回会合において11月に公表された最新データによると、同プロジェクトからは2万7,000人の作業員が安全かつ順調に退避したという。2020年11月中旬の時点で、建設中の生産施設では2万9,000人超の人員が勤務しているほか、アティラウ市の職場には25%のスタッフが戻っている。すべてのプロジェクト業務上で、従来通り、あらゆる安全措置が完全に講じられている。

テンギス鉱床拡張・坑口圧制御プロジェクトにおける物流業務は完遂された。2020年10月28日には最後の組立モジュールが無事テンギスに運び込まれた。3年間で見込まれていた海上輸送規模は首尾よく終了した。これには、国外にある生産エリアからの巨大モジュール408個の海路による輸送も含まれていた。現在、モジュールはすべて生産施設上にあるため、テンギスでモジュールの組み立てや建設に係る業務を継続することが可能になっている。テンギスにおける総合サービスグループは、極めて必要性の高いあらゆるサービスの提供を継続している。拡張プロジェクトサービスグループのTCO社物資・技術調達部門への統合も完了した。

業務進捗統計によると、テンギス鉱床拡張・坑口圧制御プロジェクトの設計業務は98%、調達業務は99%が完了しているという。これら2つのプロジェクトの関連で、TCO社はカザフスタンの商品生産者に40の契約をもたらした。現在、これらのプロジェクトではカザフスタン国民3万5,000人分の雇用が創出されている。産業労働専門技能をはじめ、プロジェクト作業期間中に専門教育を受けたカザフスタンの国民は1万5,405人にのぼった。

TCO社のデータによると、坑口圧制御プロジェクトの始動は2022年末、第3世代工場の始動は2023年の予定であるという。新たな事業モデルを盛り込んだ新たな組織構造は、2020年10月1日に効力を発した。この構造には、今後4年間における安全な生産と拡張プロジェクトの首尾よい実現を目的とした課題および計画の刷新が盛り込まれている。TCO社はプランに見直しをかけ、原油価格が低い中にあっても長期にわたり競争能力を維持しようとしているのである。

## 2) ケンキヤク～アティラウ石油パイプライン逆送

コロナ禍により生じた問題によって、「ケンキヤク～アティラウ石油パイプライン」の逆送移行第2期は2021年春～夏に延期された。エネルギー省の表明によると、「始動施設第2期に関しては、全般的な建設業務とアマン送油ポンプステーションにおける建設・組立業務が継続されている。プロジェクト実現期日は2021年第2～第3四半期に延期となる。これは、コロナ禍による制限措置の影響である」という。

「ケンキヤク～アティラウ石油パイプライン」の始動施設第1期に関しては、すべての施設がすべて操業を開始しており、2020年7月1日からは、逆送体制での輸送量が月9万tから19万tに増加した。逆送プロジェクトは「カザフスタン～中国石油パイプライン」システムの輸送能力拡張プロジェクトの実現を引き継ぐものであり、同プロジェクトによってパヴロダル石油化学工場およびシムケント製油所への西カザフ産原油の供給、ならびに逆送での原油輸送量の拡大が可能になるほか、カザフスタンの製油所の安定した負荷の確保、およびカザフ産原油の中国への輸出が確保されることとなる。

## 3) カラムカス・モーレ、ハザルの開発

2020年6月末、カシャガン・コンソーシアムがカラムカス・モーレ鉱床からの撤退手続きとカザフスタン所有下へのその返還手続きを終えた。同時に、Shellがハザル鉱床を擁するジェムチュジナ・プロジェクトから撤退した。7月1日以降、両鉱床は国営企業カズムナイガスの資産となっており、同社は法的にその開発権を放棄していない。

1年前、カシャガン鉱床のオペレーターであるNCOC社の名においてカラムカス・モーレ～ハザル開発計画の立案を委ねられたカズムナイガスの作業部会は、同コンソーシアムの株主らに総額約44億ドルにのぼるプロジェクトを提出した。この計画は、人口島の建設ならびにチュレニ島経路によるカラジャンバス鉱床地区への石油パイプラインの接続という方法による同鉱床の開発を盛り込んだものであった。採掘開始は2029年の予定で、2070年までの開発が見込まれている。すなわち、7,000万tと予想されている原油埋蔵量のすべてを41年間かけて完全に開発しようという計画である。

しかし、このプロジェクトに株主は満足しなかった。1つ目のクレームは、そのコストの高さであった。株主側は、人工島の代わりに鉄骨構造を用いればプロジェクト価格を半

分に縮小できると考えたのだ。2つ目のクレームは、提案されたプロジェクトの指標が、一見したところ平等に見えながら、特定の請負業者に有利になっているというものであった。非直線的な採掘手法が提案されたことも批判を招いた。作業部会のプロジェクトによると、採掘は、カラムカス・モーレ鉱床の3つの傾斜貯留層のうち最も容易に原油を採掘できる傾斜構造にベースを置くことになっており、これでは資源を完全には採掘しきれないと見られたのである。

最終的に、米国および欧州の企業からなる株主側は、同プロジェクトが中国の投資家に有利に作成されたものだと考えた。カラジャンバス鉱床は中国企業の資産に含まれているうえ、枯渇間際の段階にあるためである。また、海で掘られた原油の出口がカラジャンバス鉱床の受入・出荷地点となるのであれば、中国側が再投資収益を手にするのは間違いない。

クレームの核をなす部分は、2029年の採掘開始から契約満了の2038年までの間が11年しかないという点であった。44億ドルを投資して、それを回収できたとしても、現在の価格および予想される価格では、商業利益は得られないだろう。

非公式筋によると、カズムナイガスは現在、カラムカス・モーレ鉱床の将来的な開発について4社と交渉を進めているという。英国のBP社、ロシアのルクオイル、イタリアのEni、ノルウェーのエクイノールである。潜在的投資家らとの交渉プロセスを管理しているのは、戦略・投資・事業発展担当副社長のダスタン・アブドゥルガファロフ氏と、探鉱・採掘担当副社長のジャクイル・マラバエフ氏（プロジェクトの技術的部分）である。

#### 4)アティラウ・ガス化学コンビナート

2020年5月、オーストリアの石油ガスコンツェルン「ボレアリス」社がアティラウ州におけるポリエチレン生産工場建設プロジェクトから撤退すると発表した。同社が伝えたところによると、「この決定は、コロナ禍による全般的な経済的不透明感によるものである。現在の状況では、この生産施設の市場における将来性の予測は困難である」とのことだった。

2018年3月に、カザフスタン共和国エネルギー省と国民福祉基金「サムルク・カズィナ」は「ボレアリス」社との間で協力覚書を交わしていた。「ボレアリス」社は世界4大ポリエチレン製造会社に入る企業で、ハイテク性および収益性が最も高い企業の1つであ

る。同社の株主は、アラブ首長国連邦の持株会社ムバダラ社（64%）とオーストリアのOMV社（36%）である。

この覚書はポリエチレン生産プロジェクトに関する基本的な協力条件、ならびに一連の国家支援策を定めるものであった。2007年12月には、ガス化学コンビナート建設プロジェクトを直接の目的として、カザフスタンの大統領令によって、税制上および関税上の特典が設けられた特別経済区「国立石油化学産業テクノパーク」がアティラウ州に設立された。

政府が同コンビナートのインフラ建設に資金を提供する義務を負ったため、これによって初期コストが20%前後、運転コストが15%前後、それぞれ抑えられる予定であった。外国人労働力の誘致手続きも簡素化され、官庁間委員会のレベルにおける「ワンストップ窓口」の原則に基づいた申請の審査も確保された。これによって許可の交付に要する期間が短縮された。他にも優遇策が用意された。

覚書によれば、「ボレアリス」社の最終投資決定は2020年に採択されるはずであり、また、ポリエチレンの年間定格生産能力125万tの生産施設は2025年に操業を開始する予定であった。カザフスタンのエネルギー省は2年にわたり、交渉を進めてきた。プロジェクトを実現するには、許容可能な価格をもって原料（エタン）を工場に供給するという問題の解決と、条件面での調整、そして政府支援協定の締結が必要であった。同協定は一種の投資協定であり、これには主として、投資保護条件と投資家に対する様々な優遇策が記載されている。当初、「ボレアリス」社はプロジェクトの経済的収益率の一定レベルの保証を要求した。これは、プロジェクト価格が承認額よりも高額になった場合、超過コストの全額をカザフスタン側パートナー、すなわち国民福祉基金「サムルク・カズィナ」が支払うというものであった。

例えば、製品の世界価格の下落といったような何らかの事態が発生した結果、プロジェクトの実際の収益率が一定水準を下回った場合には、「ボレアリス」社が要求する収益水準を、配当の分配を非対称的にする形で「サムルク・カズィナ」が確保しなければならない。また、政府支援協定の審議において、「ボレアリス」社はカザフスタン側に対し、国際投資裁判所における紛争審議に同意するよう求めた。さらに、政府は契約有効期限である2060年以降も有効となる特権をいくつか提供しなければならなかった。

カザフスタン側は「ボレアリス」社が持ち出した条件を受け入れなかった。エネルギー省のムラト・ジュレベコフ第一次官が述べたところによると、「ボレアリス」社の条件は負

担が大きく、カザフスタンにとっては経済的・法的リスクが高いものであった」という。

こうして、「ボレアリス」社はプロジェクトからの撤退を決めた。同社が去ったことで、プロジェクトは数年後退することとなり、5年後の始動など、もちろん実現不可能となった。アティラウにおけるガス化学コンビナート建設プロジェクトが12年も前に発議されたものであることは言及に値する。それがいまだに実現されていないのである。エネルギー省は同プロジェクトについて新たな投資家を開拓すると表明したが、いまなお、どこかの大規模コンツェルンから関心が寄せられたという情報はない。

## (6)カズトランスガスの独立企業としての分離

2020年11月、唯一の株主である国営企業カズムナイガスの取締役会決定により、カイラト・シャリプバエフ氏（ダリガ・ナザルバエヴァ氏の2番目の夫）がカズトランスガス取締役会会長の座を退き、同時に同社の社長に任命された。この際、同氏はカズムナイガスのガス輸送・マーケティング担当副社長にも留任している。

2014年10月～2015年12月にかけて、シャリプバエフ氏はすでに社長としてカズトランスガスを率いていた。同氏はこの地位からカズムナイガスへ移ったが、この際、カズトランスガスの取締役会会長にとどまった。カズトランスガスの新たな社長にはルスタム・スレイマノフ氏が就任したが、現在、スレイマノフ氏は社長の椅子を明け渡し、副社長の職に戻っている。

カズトランスガスの新たな取締役会会長には、カザフスタン初代大統領ヌルスルタン・ナザルバエフ氏の長年にわたる、最も信頼された盟友の1人、アディリベク・ジャクスイベコフ氏が就任した。1996年、同氏はツェスナ社トップの座から政府機関へと引き抜かれ、アクモラ州第一副知事に任命された。首都がアクモラに移された後、ジャクスイベコフ氏のキャリアは急上昇し、首都の初代市長として歴史に名を残すことになった。そして25年間にわたり、閣僚および政府のその他要職のポスト10種前後を歴任した。これには防衛大臣、駐露カザフスタン大使等が含まれる。

2018年には同氏が失脚したかのように見えた。ナザルバエフ大統領が、「年金受給年齢に達したため」と述べ、当時64歳だったジャクスイベコフ氏を大統領府長官から退かせたのだ。半年後には、同氏が保有していたツェスナバンクも奪われた。同行の支配株式はヌルスルタン・ナザルバエフ氏に近い投資会社の手に渡った。

そのジャクスイベコフ氏が戻ってきた。何のために、何の役職としてだろうか。2020年6月初め、「サムルク・カズィナ」基金の経営評議会会合が同評議会議長であるナザルバエフ氏の召集により開催され、カズトランスガスをカズムナイガスから分離し、「サムルク・カズィナ」の直属とする決定が下された。

カズムナイガスの子会社の中でも最も収益性の高い企業の独立という構想は初めてのものではなかった。カイラト・シャリプバエフ氏がカズトランスガスのトップに初めて就任した半年後の2015年4月、情報通信社「カズタグ」が消息筋の話として、カズトランスガスがその子会社「カズトランスガス・アイマク」（ガス輸送・分配供給網）、「インターガス・セントラル・アジア」（幹線ガスパイプライン）、「アジア・ガスパイプライン」（中国への輸出）等とともにカズムナイガスから分離され、これらの企業を基盤として新たな国営企業カザフガス社が設立されると伝えたことがある。その後、同じく「カズタグ」は、カズトランスガスが保有する石油関連資産をカザフガス社に譲渡する決定の草案がすでに出来上がっていると報じた。これは、カザフスタンに統一石油ガス輸送会社を設立するためであるということだった。

「カズタグ」の情報によると、カザフガス社のトップの座にはカイラト・シャリプバエフ氏が就任するとされた。しかし、カザフスタンのエリート層における権力構造を大きく変えることになるこの案には、強力な反対勢力が現れた。最終的に、カズトランスガスを分離させるという構想は握りつぶされ、シャリプバエフ氏はカズムナイガスのガス部門トップの座に就任した。

カザフスタンの政権移行への着手と、この構想を復帰させ、ナザルバエフ氏の承認を得るには5年を要した。このため、シャリプバエフ氏のカズトランスガス社長への復帰は、事の実体を形式上整えるためのものであり、同氏はこの期間ずっと同社の実権を握っていたのである。しかし、ナザルバエフ氏に忠誠を尽くすアディリベク・ジャクスイベコフ氏がシャリプバエフ氏の行動を監視することになるのは明らかであろう。

定款によると、取締役会会長には莫大な支配権と、重要な問題に関する拒否権が与えられている。取締役会の承認なくしては、資産の譲渡のような大規模取引はできず、新たな投資プロジェクトの開始も、新たな借り入れもできないのである。取締役会は支社・代理店の開設に関する決定を行うほか、同社の構造・人員数・年次業績報告書の承認を行う。このため取締役会会長は、首脳部が同社と同社が保有する資産を効率的に管理できるよう、状況を常に把握できるのである。

カズトランスガスのカズムナイガスからの分離に触れるならば、そのプロセスは想像ほど容易なものではない可能性がある。年末にカズムナイガスの広報部が伝えたところによれば、これには政府機関の同意、ならびに「サムルク・カズィナ」およびカズムナイガスの取締役会の承認を取り付ける必要があるという。こういった許可や承認の取り付けはそれほど難しくはないが、より深刻な障害となる問題がある。「カズムナイガスと契約関係にある他の関係各方面との交渉が計画されている。カズムナイガスのユーロ債保有者をはじめとする融資側との交渉が行われる予定である。ユーロ債保有者に対し、この取引とこれを実施する理由を説明するのである。取引構造に関する決定は、彼らの利益、ならびにカズムナイガスの信用格付への影響を考慮したうえで行うべきものである」とカズムナイガスは伝えている。債権者全員の合意が得られるのか、また、カズトランスガスの分離がいつになるのかが重要な問題である。

## (7) スタティ氏との仲裁紛争

カザフスタン法務省と「トリスタン・オイル」社の受益者であるアナトール・スタティ氏との間における仲裁紛争は、1年にわたってなかなか勝負がつかない状態が続いた。2020年7月14日、アムステルダム高等裁判所は、オランダ管轄において2013年12月に下されたストックホルム国際仲裁機関の決定を認めた。この判決は、モルドバの投資家であるアナトール・スタティ氏の家族が保有する企業に対し、マンガスタウ州で2008年に没収され、その後カズムナイガスに譲渡された石油ガス会社2社に係る補償として、カザフスタン政府が5億4,300万ドルを支払うことを盛り込んだものであった。

2017年、スタティ氏への補償の支払いを確実に実施する目的で、アムステルダム地方裁判所の決定をもって「サムルク・カズィナ」が保有していたオランダ企業「KMGカシヤガンB.V.」社の株式52億ドルが凍結された。同社はカスピ海大陸棚カシヤガン鉱床の開発を手掛ける北カスピ海コンソーシアムの株式16.88%を保有していた。

この時以来、カザフスタン法務省が業務を依頼している法律会社は、この判決を覆そうと、様々な管轄領域で訴訟を提起している。カザフスタン側の戦略は、スタティ氏は詐欺行為を働いたという点を証明することにある。同氏が、建設中の工場のための設備を、関連企業チェーンを介して調達し、それによって投資総額を引き上げたというのがその理由である。

2020年12月20日には、法務省広報部がスタティ氏との紛争の歩みにおいて勝訴を得るであろうと報じた。同省の表明によると、「『サムルク・カズィナ』基金が保有する『KMGカシャガンB.V.』社の株式の凍結に係る合法性が、ハーグ高等裁判所で審議されることになった。カザフスタンは同裁判所がこの凍結を違法とみなすことを確信している」という。しかし、文字通り数時間後にはスタティ氏の弁護団が、「本日の決定は、カザフスタンがすでに裁定された補償金を支払う義務を負っているという事実を覆すものではない。『KMGカシャガンB.V.』社の株式凍結も効力を有したままである」と念を押した。

スタティ氏は遅かれ早かれその金融資産を法廷闘争に使い尽くすと見られているが、同決定が12月に下された後、想定外のこととして、カザフスタンが法廷で争っていく相手もはや同氏ではなくなったことが判明した。「トリスタン・オイル」社の社債の大規模保有者である米国の投資会社「Argentem Creek Partners」が、カザフスタンに要求を突き付けたのである。というのも、同社はカザフスタンにおけるスタティ氏のプロジェクトに資金を提供していたのだ。このため、判決に従いカザフスタンが支払う義務を負う補償額の70%は同社が受け取るべきだという。「Argentem Creek Partners」社の渉外担当者らは「トリスタンゲート」という名称の専用サイトを立ち上げ、そこで自社の立場を次のように強調している。「当社はカザフスタン政府がすでに裁決された補償金を迅速に支払い、関係のない訴訟を開始して時間を浪費するのをやめるよう期待している。こうした行為は現在、カザフスタンの投資誘致能力に損害をもたらすと同時に、海外投資家を不安に陥れている」。

同年12月31日には、ニューヨークの投資家であるダニエル・チャップマン氏と同氏が保有・支配している「Argentem Creek」社グループに対する形で、同地で審理が進められているカザフスタンの訴訟に「アウトライダー・マネジメント有限責任会社」が加わった。カザフスタン法務省はその表明の中で、訴訟はチャップマン氏と同氏の会社に対し、「アナートル・スタティ氏と同氏の息子であるガブリエル・スタティ氏、および同氏らが支配する企業ネットワーク（すべて合わせて『スタティ氏』と称する）が犯した体系的な詐欺行為に対する談合、共謀、教唆の責任を」問う方向性であると述べ、「この詐欺行為はカザフスタンおよび『アウトライダー』社を含むいくつかの方面に損害をもたらした」とした。

法務省は訴えの核心を次のように説明している。「以前、『アウトライダー』社はスタティ氏の諸企業の事業に投資した。例えば、2009年、同社はイギリス領バージン諸島で登



記されスタティ氏の保有下にある『トリスタン・オイル』社が発行した社債を買付けた。チャップマン氏と同氏の会社『Argentem Creek』社もまた、『トリスタン・オイル』社の社債の大規模保有者であった。

2006～2009年、『トリスタン・オイル』社は総額5億3,000万ドルにのぼる社債を発行した。この社債には表向き、カザフスタンにおけるスタティ氏の資産運用会社である有限責任事業組合『トルクィンネフチェガス』および有限責任事業組合『カズポルムナイ』における持分の保証・抵当が付けられていたが、これらはカザフスタンの法令に則ったしかるべき形で登録されていなかった。社債の発行による収益はすべて、カザフスタン国内における『トルクィンネフチェガス』社および『カズポルムナイ』社の事業に投資されるはずであった。しかし、スタティ氏は自らの表明および義務に反して、社債の発行により得たチャップマン氏らの数100万にのぼる資金の投資先を、同氏が保有する他の諸企業に変更したのである。この投資先には、南スーダンにある『Ascom Sudd Operating Company』社が含まれていた。同社はその後、米国商務省によって『米国の国家安全保障または対外政策の利益に反する事業への関与が合理的に疑われるか、または同事業への参加もしくは関与のリスクが極めて高い』企業リストに加えられることとなった。

ニューヨークにおけるカザフスタンの訴訟では、スタティ氏の詐欺行為の本質と細部が詳細に述べられるとともに、社債に投じた金銭が盗まれたことに気づいたチャップマン氏が、スタティ氏に対する訴訟を提起して詐欺行為をやめさせるという法的措置を講じる代わりに、新たな犠牲者『カザフスタン』から金銭を獲得する目的で詐欺行為に加担しこれを支援しようとしたことが、根拠をもって論証されている。

共同原告であるアウトライダー社は訴訟の中で、同社もまたスタティ氏の詐欺行為に騙され、チャップマン氏とスタティ氏の行為の被害を被ったと主張している。『アウトライダー』社とカザフスタンはともに、ダニエル・チャップマン氏、『Argentem Creek Holdings LLC』社、『Argentem Creek Partners LP』社、『Pathfinder Argentem Creek GP LLC』社、『ACPIトレーディングLLC』社を相手取り、詐欺行為目的での談合、違法行為への共謀・教唆、ならびに英国法に基づく違法な談合に対する訴訟を提起している。

カザフスタン法務省のマラト・ベクタエフ大臣は、新たな訴訟について次のように解説した。「『アウトライダー』社による訴状の提出は、スタティ氏側とその共謀者であるチャップマン氏および『Argentem Creek』社による詐欺行為の被害を被ったのがカザフスタンだけでないことを証明するものである。我々は、詐欺行為を働いたこれらの者たちが自

らの違法行為の責任を問われるよう動いているカザフスタンの尽力への合流を表明してくれた被害者全員の参加を歓迎している。この訴訟は、最近下されたジブラルタル裁判所の判決とともに、たとえスタティ氏とその共謀者らが仲裁機関や一連の裁判所に誤った判断をさせることに成功してきたとしても、それが最終的な法の裁きを回避する助けにはならないことを証明するものである」。

このように、カザフスタンは新たな共同原告を迎え入れ、これまでの司法判断を覆しながら、この1年間をアナトール・スタティ氏保有の諸企業との紛争に費やすことになる。

## (8) 石油製品の輸出開始

コロナ禍の影響で石油製品に対する国内需要が激減する中で、カザフスタンは、石油基地の在荷過剰と製油所の操業停止を回避するため、自国産の石油製品の輸出調整業務を活性化させる必要に迫られた。したがって、2018年に製油部門近代化プログラムを終えた後、カザフスタンは独立以降初めて、ガソリン・ディーゼル燃料輸入国から輸出国へと変化を遂げたのである。同時に政府は、鉄道・自動車・パイプライン輸送によるガソリン、航空燃料、ディーゼル燃料の輸入を1年間禁止し、これを延長した。

2020年の統計データによると、カザフスタンからはガソリンが49万3,600 t（2019年には18万700 t）、ディーゼル燃料が17万5,900 t 輸出された。カザフスタンの石油製品の大規模輸入国となったのはウズベキスタンであった。カザフスタンの鉄道オペレーターの情報によると、タシケント向けの出荷量はカザフスタンのガソリン輸出量のほぼ半分にあたる23万4,200 tであったという。キルギスへは9万7,700 t、タジキスタンへは6万2,500 t、ジョージアへは4万6,300 tであった。ロシア領経由ではガソリン4万6,300 tがタマニ海港とノヴォロシースク海港まで輸送され、そこから欧州へ出荷された。

ディーゼル燃料の供給量は、ウズベキスタン向けが8万8,000 t、キルギス向けが2万7,100 t、タジキスタン向けが1万200 tであった。ロシア経由でのトランジットは5万500 tであった。カザフスタンでは2019年にディーゼル燃料の搬出が禁止されており、同年、輸出は行われなかった。

「アルグス」社のデータによると、主な輸出業者となったのはカズムナイガス、「ペトロサン」社、「Vitol」社（アフガニスタン、タジキスタン、ジョージア、ウズベキスタン、ロシア海港タマニ）であったという。輸出の促進を目的として、カザフスタン政府は輸出

されるガソリンとディーゼル燃料に対する物品税と輸出関税をゼロ化し、自動車輸送による関税同盟領域外への石油製品の搬出禁止を廃止した。

2020年末、アティラウ製油所がカザフスタンにある3つの製油所の中で初めて、同工場で生産するガソリンのEU規格への適合認証を取得した。「製品はEU市場に輸入される化学物質およびその混合物に対する品質水準評価に係る手続きのすべてにパスし、REACH適合証明書の交付を受けた。REACH規定では、年間1 tを超えてEUで生産またはEUに輸入されるほぼすべての化学物質が登録対象となっている。このため、REACH認証は、EU諸国にとってはこれまでガソリン輸入業者として登録されていたカザフスタン企業の輸出の展望を切り開くための重要な一歩なのである」と同製油所の広報部は伝えた。

これより前の2020年4月には、アティラウ製油所の芳香族炭化水素（ベンゾール、パラキシロール）生産がREACH認証を通過した。したがって、ガソリンは同社製品としては3つ目のEU規格適合製品となる。これは、EU諸国への製品輸出の拡大につながるものである。

## **(9) ヌルスルタンのガス化**

2020年11月末、幹線ガスパイプライン「サルィ・アルカ」が完工し、首都ヌルスルタン市のガス化が開始された。ガスへの住宅接続が開始された。カズトランスガスの広報が詳細を述べたところによると、4つの始動施設が建設・操業開始となり、現在、ガス供給システムへの接続に必要な技術要件の、消費者へ交付が進められているという。

次の段階として予定されているのはカザフスタンの中枢部全体のガス化であり、政府はガス化プロジェクト第2期の経済指標の計算を進めている。第2期ではヌルスルタン市より北の地域までガスが供給される可能性がある。

## **(10) 地下資源利用権に係る電子競売**

2020年12月23日、原油およびガスの探鉱・採掘を目的とした地下資源利用権提供に係る電子競売がカザフスタンで初めて実施された。競売の対象となったのはアティラウ州、アクトベ州、西カザフスタン州にある7つの石油鉱区であった。エネルギー省が伝えたところによると、これらの鉱区の開始価格は合計で2億6,300万テンゲであったが、最終的

には240倍に膨れ上がったという。最高値をつけたのはサライシク鉱区であり、開始価格が4,300万テンゲ、最終的には一式430億テンゲとなり、1,000倍の価格で売却された。ザブルニエ鉱区は3,800万テンゲから160億テンゲとなり、価格が500倍に伸びた。

これら2つの鉱区を買い付けたのは、オフショア企業「Winsple Netherlands B.V.」社が所有する「ペトロ・カザフ」社であった。いくつかのデータによると、同社の受益者はカザフスタンのかつての石油・ガス省第一書記官、カナトベク・サフィノフ氏だという。

しかしこの競売の後、2021年1月に「ペトロ・カザフ」社はエネルギー省に対し、コロナ禍を理由としてサインボーナス支払い期限の2カ月間の延長を願い出た。コロナ禍の影響で、同社ではサインボーナスの支払いを目的とした欧州の銀行からの借入れ手続きがうまく運ばなかったのである。同省のセリクジャン・エルメンタエフ広報官が伝えたところによると、「ペトロ・カザフ」社に対する支払い期限の延長は拒否されたという。このため、サライシク鉱区とザブルニエ鉱区における地下資源利用権は再び競売にかけられる。したがって、これらの鉱区の状況は振出しに戻ったことになる。競売規則によると、「ペトロ・カザフ」社は再度実施される競売への参加権を失った。この競売の開催日時はまだ決まっていない。

他の鉱区はカザフスタンの投資家らが獲得した。カラバウ鉱区、バルクドゥク鉱区は、有限責任事業組合「サウツオイル」を介して原油の採掘に携わっているセイトジャノフ一族が最終的な受益者である有限責任事業組合が買付けた。サギズ鉱区の地下資源利用権は、「カズペトロール・グループ」を介して原油採掘を行っているタチシェフ一族支配下の「クスト・グループ」が落札した。もう1社の落札者は有限責任事業組合「サパインベストメント」であるが、石油部門では名が知られていない。

## (11)ティムール・クリバエフ氏の責任追及

2020年9月29日、議会下院で下院議員パーヴェル・カザンツェフ氏の照会に対する最高検察庁の回答の審議が行われた。経済改革・地域発展下院委員会の拡大会合には、最高検察庁第一次官ベリク・アスィロフ氏、エネルギー省第一次官ムラト・ジュレベコフ氏、財務省国家収入委員会マラト・スルタンガジエフ議長、カズムナイガスのダニヤル・ベルリバエフ副社長が出席した。

今回の照会の発端となったのは、カザフスタンからの石油・ガスの輸出が、カズエナジ

一協会の会長であり、ヌルスルタン・ナザルバエフ氏の娘婿であるティムール・クリバエフ氏と関係のあるいくつかのトレーダーに独占されているとの情報、ならびにクリバエフ氏と関係のある構造を介したカザフスタン国内の石油・ガス資産の民営化取引とその後の中国投資家への売却取引に疑わしい点があるという情報、さらには当該の取引に由来する税が未納であるとの情報が世界的メディアにおいて報じられたことであった。この照会を根拠として、最高検察庁はエネルギー省および財務省との協力のもと、カズムナイガスの事業に対する調査を実施した。その結果は下院で報告された。

この調査結果によると、最高検察庁は当該の報道に記載されている情報が現実に合致していないことを確認したという。特に、ガスの輸出価格が引き下げられたという情報、ならびにカザフスタンからのガス輸出領域において「カズロスガス」社がマネーロンダリングを行うためトンネル会社と汚職構造を利用したという情報に関しては、証拠が見つからなかったとのことである。資料の調査を進める中で、最高検察庁はこの種の表明は部門全体の状況が理解されていないために生じるものだと結論に達した。

議会での報告によると、カザフスタンから輸出される天然ガスの90%超がロシアとの政府間協定の一環として行われており、カザフスタン側にはバーター取引で相当量が返されている。この取引における唯一かつ直接の契約当事者は公共株式会社ガспロムである。この交換取引は、本質的には、カザフスタン国内場へのガス供給である。この際、取引上の価格はカザフスタン政府が規制しており、移転価格関連法令に適合しているほか、国内ガス価格をCSI諸国内で最も低い水準に維持する役割も果たしている。エネルギー省のデータによると、国内市場におけるガスの平均小売価格は1 m<sup>3</sup>当たり18.5テンゲ以下となっており、ロシアの2分の1、キルギスの5分の1である。

最高検察庁が述べたところによると、スイスの石油ガストレーダー「Vitol」社が、支配権を独占してカザフスタンからの原油輸出における「過大な利益」を獲得するために行政資源を利用したという情報の証拠は得られなかったという。最高検察庁が見つけた事実によると、カザフスタンからの原油輸出における「Vitol」社の割合は過去10年間、10%を上回っていないという。これは、同社の「過大な利益」を示すものとはならない。

テンギスおよびカシャガン両鉱床におけるカザフスタンの持分については、「Vitol」社がこの買付手続きに対する「特権的アクセス」を得たとしてやはり西側メディアの批判的となっているが、状況は報道とはいくぶん異なるものであると最高検察庁は述べている。公式文書によれば、「Vitol」社は、両鉱床におけるカザフスタンの持分も含めた原油の将

来的供給の内金としての前払金に係るカズムナイガスの競売において、同社にとって最も有利な条件を提示してこれを落札している。この取引はカザフスタンの法令に適合したものであり、国際的にも広く用いられている方法であること、また、原油の世界価格が下落した中で国営企業の債務負荷という問題を解決するための代替策として用いられたものであるというのが最高検察庁の結論である。

外国市場で直接借入れを行えば、与信限度額に係るカズムナイガスの債務が破綻し、カザフスタンの大規模かつ高額納税企業の1社が破産のリスクにさらされる恐れがあった。現在、債務の大部分はすでに履行されている。これは、当該取引において同社の利益が守られたことを意味するものである。

最高検察庁の調査では、カザフスタンから輸出される原油の価格が引き下げられたという事実も見つからなかった。原油の輸出取引はすべて、移転価格関連法令への適合性に係る税務機関のモニタリングと監督を受けている。調査対象となった期間にカザフスタンからヨーロッパ諸国向けに輸出された原油はすべて、「Augus Media」および「Platt's」といった国際メディアによる価格指標に連動させるという透明性を保つ形で供給されていた。これは、カザフスタンからの原油が低価格で輸出され、その課税基盤が人為的に縮小されたという憶測を覆すものである。

旧トレードハウス・カズムナイガスの欧州支部が第三者の個人的支出に資金を提供したのではないかという疑惑（西側メディアは特に、同社がスイス在住のクリバエフ氏の妻、すなわちナザルバエフ氏の娘であるディナラ・クリバエヴァ氏の支出を負担したと報じている）もまた、証明されなかった。これは、子会社、特に「TNカズムナイガスAG」社の主要事業の運営に係る支出は、親会社である株式会社「TD KMG」社の毎年承認される予算案に則って行われていたためであり、また、「TD KMG」社の予算はというと、これはトップである国営企業カズムナイガスレベルで承認されるものだったためである。さらに、欧州にあるカズムナイガスの子会社の財務報告書は「アーンスト&ヤング」社による監査を毎年受けており、特段の指摘もなく監査報告書が発行されていたのである。

最高検察庁は、カザフスタンの石油・ガス資産の売買取引の違法性に関する長年の嫌疑についても分析を行った。2010～2013年、スイスの検察庁がカザフスタンの一連の石油・ガス資産の売却（「CNPCアクトベムナイガス」社における政府保有株式の売却、「カズストロイ・サービス」社および「カザフスタン・ペトロケミカル・インダストリーズ」社の民営化、「マンギスタウムナイガス」社の株式の売買）とこれに対するティムール・

クリバエフ氏の関与について調査を実施した。この時、カザフスタンの法秩序維持機関はスイスの関連機関に対し、調査プロセスにおいて必要なあらゆる支援を提供した。資料の全面的な調査が行われた結果、違反行為は何も見つからず、調査は2013年末には終了した。

議会での審議の過程では、カザフスタン財務省がティムール・クリバエフ氏と同氏が保有する企業による税および予算へのその他の義務的支払いの納付状況の完全性に関する調査を行ったことも明らかになった。収益部分の調査では、2015～2019年におけるカザフスタンの国家予算への税収の約48%、すなわち45兆6,000億テンゲが、30の大規模納税者グループによるものであることが分かった。この期間におけるティムール・クリバエフ氏の企業グループによる納税額は1兆700億テンゲであった。この数字によると、グループ企業全社の納税額を合計した場合、同氏のグループはカザフスタン第4位となる。同グループのさらに上を行く企業は、有限責任事業組合「テンギスシェブルオイル」社、企業グループ「サムルク・カズィナ」（子会社すべてを含む）、コンソーシアム「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティングB.V.」社（下部構造を含む）のみである。

一方、ティムール・クリバエフ氏は自然人としてもカザフスタンではトップクラスの高額納税者であり、上記の機関における納税額は122億テンゲにのぼっている。

2020年12月にはクリバエフ氏自身が最高検察庁に足を運んだ。同氏はカザフスタン最高の監査機関に対し、英国の『Financial Times』紙に記載された事実の調査を願い出たのである。同紙はこの少し前に、ガスプロム社の取締役会のメンバーとヌルスルタン・ナザルバエフ前大統領の娘婿であるティムール・クリバエフ氏が、ガスパイプライン敷設用のパイプをトルクメニスタンから中国へカザフスタン経由で供給するというスキームを用いて「少なくとも数1,000万ドル」の収入を手にしたと報じていた。同紙はこの際、匿名の情報提供者から得たという書類と電子メールを引用していた。

『Financial Times』紙が入手した文書によると、クリバエフ氏のために尽くす職員とコンサルタントが、カザフスタンから中国へのガスパイプライン建設というメガプロジェクトに関連する契約から同氏が数1,000万ドルを得られるスキームを立案したのだという。

匿名の情報源が同紙に提供した資料には、契約上、ロシア人実業家アレクサンドル・カルマノフ氏が所有する「ユーラシアン・パイプライン・コンソーシアム（EPC）」社が入手する利益の一部を前大統領の娘婿であるクリバエフ氏が手にするとされるスキームの詳細が記されていた。

このスキームによれば、EPC社はウクライナとロシアの工場でパイプを買付けることになっていた。しかし、まず同社はこれらの工場に取得原価を引き上げてパイプ生産用の鉄鋼を売るのだという。『Financial Times』紙が入手した契約では、EPC社はシンガポールで中国企業グループ江蘇沙鋼集団が製造した鉄鋼を1 t当たり935ドルで買付け、これをロシアのガスパイプライン製造企業TMK社に1 t当たり1,500ドルで売ることに同意したという。この契約による収入は「およそ2億ドル」にのぼり、この際、約7,500万ドルの利益が確保される。

この利益は、形式上はカルマノフ氏の会社が得たものである。しかし、『Financial Times』紙が入手した文書によれば、これらの大部分をティムール・クリバエフ氏が入手したのだという。売却益はシンガポールとアラブ首長国連邦で登記されているクリバエフ氏所有企業の口座を経由したとされている。さらに、利益全体における同氏の取り分は70%であったという。

クリバエフ氏の弁護団は、同氏が「EPC関連企業における持分を保有したことは、直接的にも間接的にも、名目上においても、あるいは何らかのこのようなスキームを介しても、一度もなく」、「このような取引に関与したことも一度もない」と主張している。弁護団によると、「様々な利益のうち70%はシンガポールにあるクリバエフ氏の企業に戻されているというが、これは事実ではなく、クリバエフ氏は虚偽情報の標的とされているのだ」という。

同紙によると、入手した情報の大部分はロシア、シンガポール、イギリスからの企業レポートで確認したという。クリバエフ氏の行動スキームは、2014年にインターネット上で暴露されたもう1つの極秘資料によっても証明されており、同資料によると、クリバエフ氏個人が所有する企業の1社が、まさに中央アジアから中国へとつながるガスパイプラインで「懐を肥やした」可能性が非常に高いという。同氏の支配下にある「ペトロリアム有限責任会社」がガスパイプライン生産用鉄鋼30万 tの輸送に係る競売で落札者となったのだ。この後まもなく、同社には2億2,000万ドルの値がついた。

クリバエフ氏の弁護団は、「ペトロリアム」社は上記のガスパイプラインに関連する「どのようなビジネスからも、直接的にも間接的にも、決して利益を取得していない」と請け合っている。

このように、カザフスタンの国家機関はナザルバエフ前大統領の娘婿に対するあらゆる嫌疑を否定している。しかし、現在カザフスタンで進められている政権移行を考えると、



世界的メディアにおけるクリバエフ氏およびその他のナザルバエフ氏の家族への情報攻撃は、2021年も続くと予想される。

## Ⅱ. アゼルバイジャン<sup>8</sup>

新型コロナウイルス感染症と2020年の世界市場における原油価格の下落はアゼルバイジャン経済に多大な影響を及ぼした。この状況によって石油・ガスの輸出収入は減少し、その一方で、COVID-19によるロックダウンのもと、アゼルバイジャン政府は特定の産業部門に対する支出の増額を余儀なくされた。結果的に2020年は5%のマイナス成長となり、アゼルバイジャン経済が2020年以前の水準まで回復するのは早くとも2022年となると考えられる。コロナ禍はその他にも鉱工業生産の低下、事業投資の減少、事業収益の減少をもたらした。

2020年は、アゼルバイジャンにとって社会的ないし政治的に大きな意味をもつ事件が起こった。アゼルバイジャンは軍事行動の結果、占領下にあった領地の大半の支配権を取り戻し、対アルメニア国境全線の管理を復活させたのである。このため、以降、アゼルバイジャンの軍事支出は増大することになる。また、解放された土地ではすべてのインフラが破壊されていることから、その復興にも多額の財源が必要となる。

国際的な専門家らの見解では、カラバフ復興事業は、今後のアゼルバイジャンの経済を成長させる主な原動力の1つになるはずである。アゼルバイジャン政府は解放された地域のインフラプロジェクトにすでに着手しており、この目的のため、2021年にはおよそ22億アゼルバイジャンマナトを充てる意向である。2021年中に当該用途の資金調達額が増額される可能性もないわけではないが、すべては原油市場の状況次第である。

コロナ禍、原油価格の下落、カラバフ復興事業といった事態により、アゼルバイジャン指導部は、財政資金の流れと大規模国営企業の運営に対する管理を強化せざるをえない。大規模国営企業がほぼ常時、各種の補助金、助成金、国庫金の支給を求め続ける状況は、政権側にはもはや容認しえない。「アゼルバイジャン投資ホールディングズ」設立の決定がなされ、同組織がすべての大規模国営企業を統轄、管理することとなったのはこのためである。その他にも、アゼルバイジャン政府は国営企業を監督する機関の設立の続行を予定している。たとえば、最大の国営企業であるアゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）

---

<sup>8</sup> 本項の執筆は、基本的にアゼルバイジャンの調査機関 Profile LLC によるものである。ただし脚注は ROTOBO による。

の事業効率改善を目的として監査委員会が設立され、そのトップには経済相が据えられた。同様の形態の管理体制が2021～2022年にかけて他の国営企業においても導入されることは大いにありえる。

その他にも、アゼルバイジャン政府は歳入確保のための新たな財源を模索し続けるであろう。トルクメニスタンとの間でカスピ海ドストルグ鉱床の共同探鉱・開発に関する覚書を結んだのも、その一環とみなすことができる。両国は30年近くにわたって同鉱床の領有権について争ってきたのだが、ここにきてやっと、最適と思われる協力形態を選んだわけである。この石油・ガス鉱床は、現時点ではさほど大型のものとは評価されていない。しかし、位置的にアゼリ・チラグ・ギュネシリ鉱区に近いことから、ドストルグ鉱床の資源量は今後、やや増えるものとみられる。また同鉱床の開発が進めば、将来的には、欧州連合（EU）が積極的にロビー活動を展開するカスピ海横断パイプライン建設計画も始動の運びとなるかもしれない。

## 1. パンデミック直前期のアゼルバイジャン経済

2020年は、アゼルバイジャン政府が大きな期待をかけていた年であった。2015～2016年の危機と2017～2019年のゆるやかな経済回復の後、2020年こそは、主に石油・ガス産業における一連の大型プロジェクトの実現によって経済成長が確保されるとの目算があったためである。アゼルバイジャン政府の評価によれば、2020年のGDP成長率は3%の水準に到達するはずであった。このレベルの成長は、実現するならば2013年（5.8%）以来となったはずである。アゼルバイジャンのGDP成長率は2014年になんとか2.8%を維持したものの、その後これまでに経済成長率で2%を上回ったのは2019年（2.2%）だけであったからである。

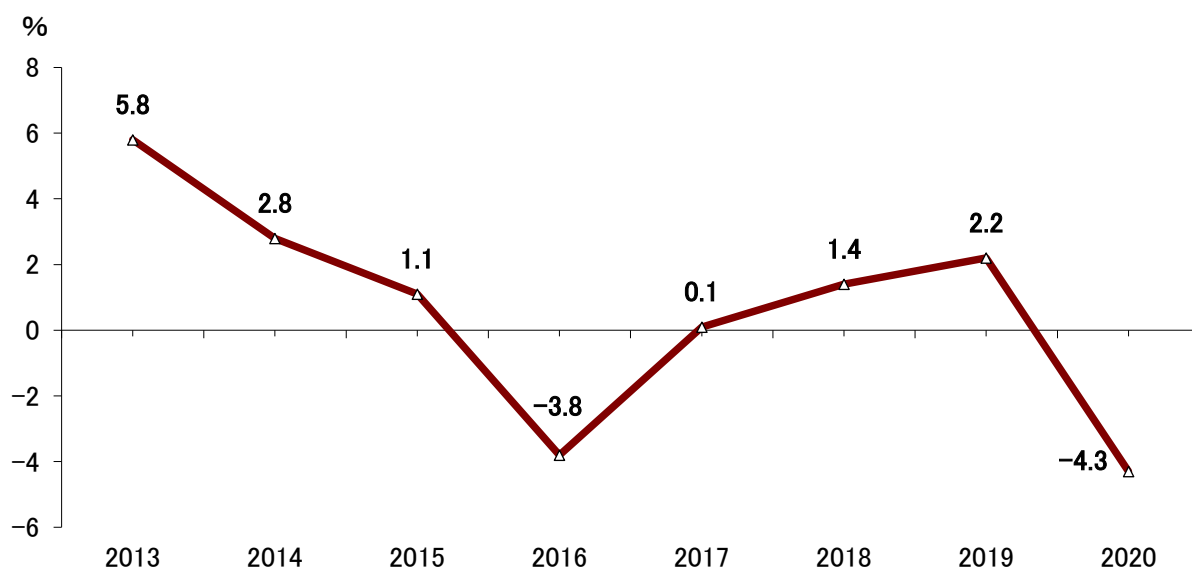
2020年に始動が計画されていた重要なプロジェクトの1つとして、アドリア海横断パイプラインによるアゼルバイジャン産ガスの欧州への供給開始がある。供給開始は当初、2020年第3四半期とされていた。新型コロナウイルスのパンデミックによって多少の延期がなされたが、それでも2020年12月にアゼルバイジャンは、アドリア海横断パイプラインによって欧州向けガスの商業的供給を開始することができた。「南ガス回廊」の戦略的目標はこうして達成され、アゼルバイジャンは最低25年間にわたって毎年100億 $\text{m}^3$ のガ

スを欧州に供給することが可能となった。80億 $\text{m}^3$ はイタリア向けで、その他ギリシャとブルガリアが10億 $\text{m}^3$ ずつを受け取り、残りは近隣市場に輸出されるはずである。

その他にも、アゼルバイジャン政府の目算では、2020年には石油産業における数件のプロジェクトが始動され、GDP成長率にプラスの影響をもたらすはずであった。このため、経済への固定資本投資を2%増の184億マナトとすることが計画され、このうち、外国投資は24.3%増の61億マナトを充てるものと予測されていた。そのほか、非石油製品の生産増と輸出増も予定に入っていた。これらの成果として、2020年には、アゼルバイジャンにおける非石油部門GDPの成長が達成されるはずであった。また、アゼルバイジャン政府の2020年度の工業予測によれば、ガス生産量は2019年比7.9%増の384億 $\text{m}^3$ となり、一方、石油生産量はほぼ2.7%減の3,650万tとなる見込みであった。

2020年初頭の段階では、政府内にはある程度まで楽観的な空気があった。2020年1～2月の時点では、アゼルバイジャンのGDP成長率は2.8%となり、非石油部門も同じ時期に6.7%成長した。2020年1～2月期の鉱工業生産は0.9%増、非石油産業の成長率は21.7%増であった。同期間の経済への固定資本投資は12.7%増、うち非石油部門は1.8%増であった。その他のマクロ経済指標においても同じ状況が認められた。たとえば、農業生産は3.6%増、貨物輸送量は4.1%増であった。

第30図 アゼルバイジャンのGDP成長率(%)



(出所)アゼルバイジャン国家統計委員会資料よりProfile LLCが作成。

石油市場の状況はというと、1月と2月のブレント原油平均価格は、それぞれ1バレル63.7ドルおよび55.7ドルであった。この価格は2019年末時点よりは低いものの、全体として2020年に対して政府が想定していた水準（1バレル55ドル）を外れてはいない。これまで、油価がこのようなレベルにある時にアゼルバイジャンが国家歳入上の困難を経験したことはなかった。2020年1～2月、国家歳入は2019年同期の水準を12%上回っており、国際収支自体は2億8,300万マナトの黒字であった。また、この水準の油価であれば、アゼルバイジャンの外貨準備高をある程度増やすことも可能であった。国家石油基金（SOFAZ）にとっては特にそうである。

第16表 アゼルバイジャンの外貨準備高(100万ドル)

	SOFAZ	アゼルバイジャン 中央銀行	国全体
2021年1月1日	43,564.3	6,369.4	49,933.7
2021年10月1日	43,288.6	6,491.4	49,780.0
2020年7月1日	43,223.3	6,436.3	49,659.6
2020年4月1日	41,349.5	6,393.8	47,743.3
2020年1月1日	43,323.3	6,258.0	49,581.3

(出所)各種資料よりProfile LLCが作成。

このようなわけで、パンデミック直前の時期、アゼルバイジャンのマクロ経済状況は安定しており、2020年に対して設定されていた主要な課題は達成されるとの期待があった。

## 2. 世界原油市場の状況

### (1) パンデミック直前期の世界原油市場の状況

世界経済、なかでも石油産業の危機が初めて兆候となってあらわれたのは、2019年末、中国の人々の間で新型コロナウイルス感染症が広がり始めたときである。2020年1月以降、中国各地において感染症拡大防止のための厳しい制限措置が導入され、企業は営業を停止し始めた。これにより、他の現象と並んで、中国および世界における石油および石油製品の消費量の大幅な減少が起こり、世界の原油価格が下落した。アナリストにより評価は異なるものの、1～2月の時点で、石油の需要は1日当たり30万～200万バレル減という範囲で大きく低下した。主要産油国は2020年3月に、供給を抑制してこの状況をいくぶんか緩和しようと試みた。こうしたことはいずれも追加減産に関するOPECプラス協議直前の出来事である。

そして、ロシアとサウジアラビアが追加減産に合意することができずにOPECプラスの協議が決裂すると、原油価格は1991年以来の記録的な急落となり、3月9日のブレント原油価格は1バレル45.27ドルから34.36ドルまで下落した。サウジアラビアが増産と値引きを決定したことを受けて市場は崩落し、4月20日、油価はついにマイナスの値にまで落ち込んだ。ロシアは妥協を余儀なくされ、結果的に4月12日に新たな合意が達成された。すなわち1日970万バレルの減産である。

原油価格の記録的急落の日である3月9日は、WHOがパンデミック宣言を行った3月11日とほぼ同時期である。アゼルバイジャンはこの新たな世界的脅威にかなり素早く対応し、3月14日には国内に非常事態宣言が発令された。しかし、国境が封鎖されたのは4月5日になってからである。この国境封鎖は少なくとも2021年4月1日まで継続されることになっている。

### (2) OPECプラス新合意の影響

OPECプラスの新たな合意が、世界の石油産業全体とアゼルバイジャンの石油産業の現状に多大な影響を及ぼしたのは明らかである。この合意は①2020年5～7月（第1段階）、②2020年8～12月（第2段階）、③2021年1月～2022年4月（第3段階）の3段階に分

けて実行される予定とされた。つまり、産油国としては石油市場の危機克服に2年間を想定していることになる。

OPECプラスの新たな合意は期待されたとおりに原油価格の上昇をもたらした。たとえば、ブレント原油価格は徐々に回復して1バレル55.4ドルとなった（2021年1月15日現在）。2020年全体として、合意履行率は102%である。実際には、OPECプラス合意によっても1バレル45ドルを突破するには長い時間がかかった。ここには2つの要因がある。第1に、OPECプラス諸国が、原油市場が回復するにつれ増産の可能性をしきりに議論するようになったこと。第2に、多くの国々においてコロナ禍第2波のリスクが残っていることから、不可避的に石油需要の減少とさらなる余剰の発生が予想された。

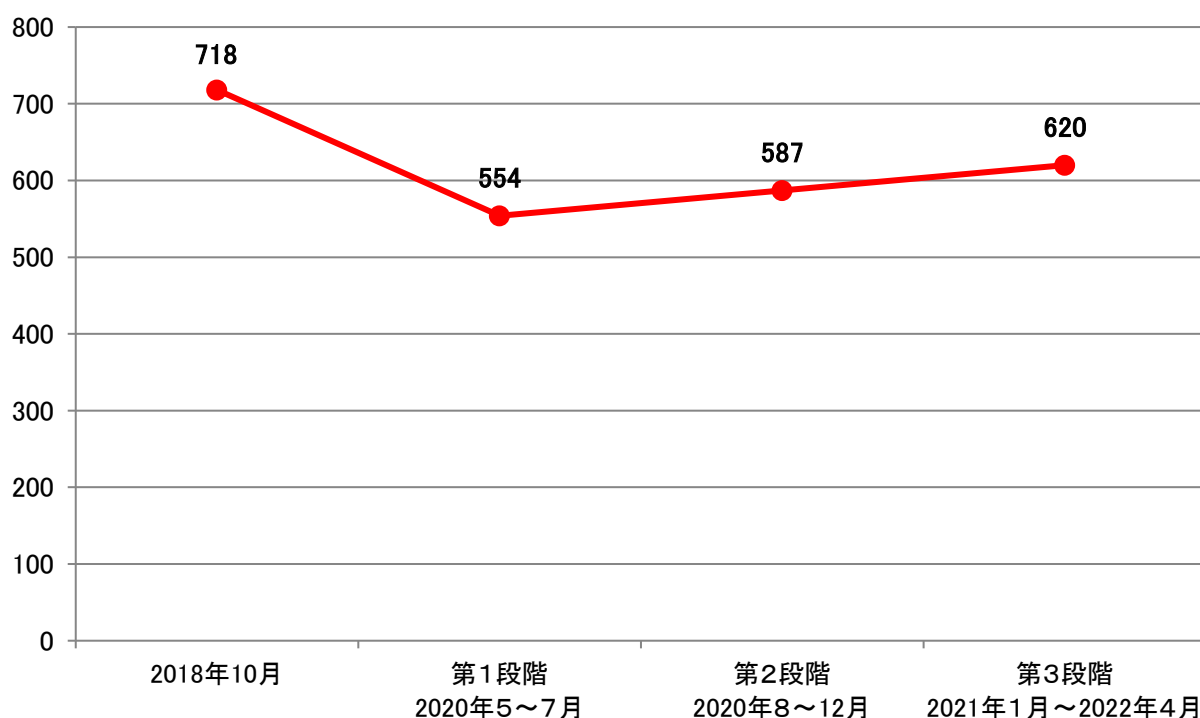
しかしながら、2020年12月になって、石油市場で徐々に価格の上昇が始まった。最初は心理的な境界としての1バレル50ドルを、その後55ドルをも突破することとなった。こうした油価上昇の背景にはいくつかの要因がある。第1に、OPECプラス諸国が2021年1月5日の閣僚会合で2～3月の生産量について合意に到達したことである。ここで問題であったのは、いくつかの国（ロシア、カザフスタン、UAE）が段階的増産を2021年2月以降とすることを求めたのに対して、サウジアラビアを始めとするその他の国々が、石油市場が依然として不安定であることを理由として、生産量を2021年1月の水準にとどめるべきであると主張したことである。結果として妥協案が採用され、ロシアとカザフスタンは2月にそれぞれ日産6万5,000バレルおよび1万バレルという小幅の増産、サウジアラビアは自主的な減産を行うこととなった。このようにして、OPECプラス諸国は市場のだぶつきが増えるのをくいとめている。

第2に、世界の主要国で新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、原油価格上昇を促す影響を与えたことである。これによって、対コロナウイルス制限措置の段階的な解除と世界各国の景気回復への期待が高まった。こうしたことの結果として、原油価格はコロナ禍前の水準に復帰し、WTI原油は1バレル50ドルを超えることになった。全体として見れば、世界市場における原油価格は直近（12月～1月）の10週間安定して上昇している。イルハム・アリエフ大統領によれば、2021年に原油価格が1バレル50ドルを下回る可能性は低いとのことである。この価格であるなら現時点では多くの産油国にとって受け入れ可能である。というのも、マクロ経済および財政状況を安定化させることが可能であるからだ。

### (3) OPECプラス枠内でのアゼルバイジャンの新たな減産義務

OPECプラス合意によれば、アゼルバイジャンが行うべき2018年10月比の減産幅は2020年5～7月が23%、8～12月が18%、2021年1月～2022年5月1日までが14%である。合意にしたがえば、アゼルバイジャンは2021年1月1日以降、日産62万バレルまでの増産が可能ではなかった。しかしながら、2020年12月、OPECプラス諸国は市場に一定程度の過剰在庫発生リスクがあるとみなし、増産をより小幅なものとすることを決定した。これにより、アゼルバイジャンは、2021年1月1日から日産量を8,000バレル分増産して59万5,000バレルまでとすることとなった。したがって、アゼルバイジャンの第3段階における減産幅は、2018年10月比で1日当たり12万3,000バレルとなった。さらに、2021年1月5日の閣僚会合の結果を受けて、アゼルバイジャンは2021年第1四半期を通じてこの水準の生産を維持する義務を引き受けた。

第31図 OPECプラス合意にもとづくアゼルバイジャンの義務(1,000バレル/日)



(注) 2020年12月、第3段階が変更され、日産62万バレルから日産59万5,000バレルに修正された。

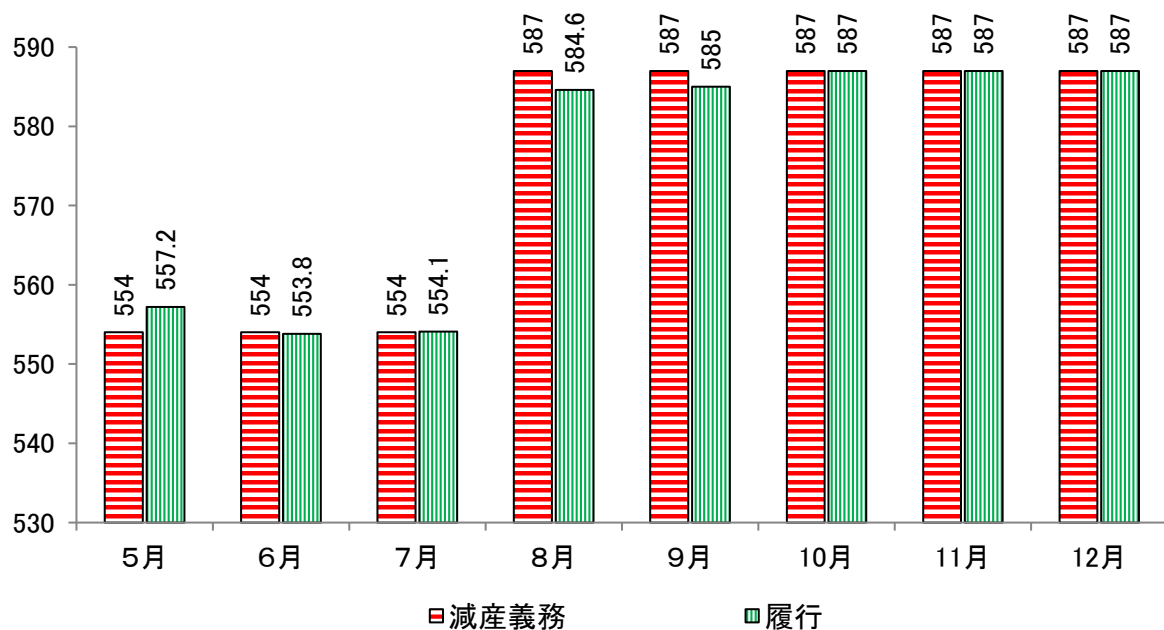
(出所) 各種資料よりProfile LLCが作成。



2020年5月におけるアゼルバイジャンのOPECプラス合意履行率は98%（4月の日産67万9,800バレルに対して55万7,200バレル）、6月は100.1%（55万3,800バレル）であった。その後の合意履行率は、2020年7月99.9%（日産55万4,100バレル）、8月101.8%（日産58万4,600バレル）、9月101.5%（日産58万5,000バレル）、10月100%（日産58万7,000バレル）、11月100%（日産58万7,000バレル）、12月100%（日産58万7,000バレル）であった。

これらの数字からわかるように、アゼルバイジャンは減産義務を完全に果たしている「優等生」である。その結果、2020年を通じてのアゼルバイジャンの実質的な石油生産量は対2019年比で8.2%減となった。

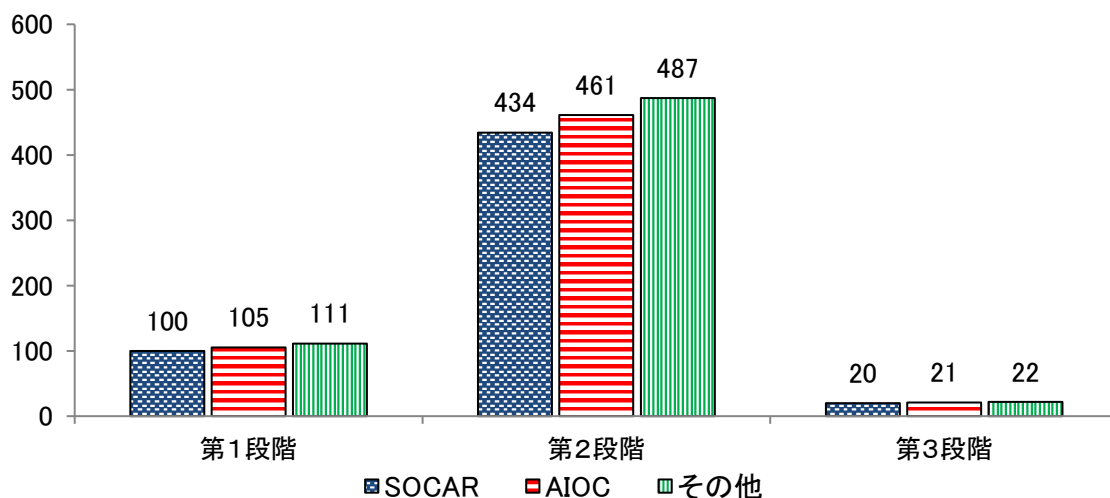
第32図 OPECプラス合意に基づくアゼルバイジャンの減産義務履行状況(1,000バレル/日)



(出所)各種資料よりProfile LLCが作成。

減産の割当は、SOCAR傘下の石油・ガス採掘企業、生産物分与協定および類似の石油関連協定によって操業している原油生産企業の間で比例配分された。たとえば、SOCARは5～7月の減産分は1日1万7,000バレル（10万バレルまで）、アゼリ・チラグ・ギュネシリ鉱区で操業する「アゼルバイジャン国際石油会社（AIOC）」は1日14万4,000バレル（43万4,000バレルまで）、その他のオペレーターは1日合計3,000バレル（2万バレルまで）である。この先の段階では、徐々に増産が認められることになっている。

第33図 OPECプラス合意に基づくアゼルバイジャンの企業別生産量義務(1,000バレル/日)



(出所)各種資料よりProfile LLCが作成。

石油が最大の輸出品、つまり外貨収入源であるアゼルバイジャンにとって、OPECプラスの新しい合意は重要な意味をもつものであった。3月6日に始まった原油価格の急落は外貨市場に騒ぎをもたらし、マナト相場の暴落があるかもしれないとの噂が広がった。原油価格が下がり始めた2020年3月、ATMや両替所には行列ができた。以前の値下がりを経験している人々が再度のマナト安を案じて外貨購入に走ったためである。しかし、政権側は断固とした措置によってこの混乱を收拾することに成功した。外貨市場の安定化のために講じられた対策は次のようなものである。

- 1人に対する外貨販売制限（上限2万ドル、外貨購入財源の提示を必須とする）
- 法人に対する外貨販売制限（外貨による支払いを義務付ける契約書を保有する法人のみが外貨を購入することができる）
- 銀行の外貨買い占めを阻止するため、中央銀行がオークションによる外貨販売を制限

アゼルバイジャンにとって、原油価格というファクターは依然として決定的なものである。このことは、「現在および近い将来、いかに非石油部門が発展したとしても、アゼルバイジャンの主要な収入源がエネルギーセクター、すなわち石油とガスであることには変わりはない。それゆえ、我々にとってはこの産業こそが戦略的意義ある部門なのだ。」というイルハム・アリエフ大統領の発言でも特に強調されている。

原油価格はアゼルバイジャンの歳入において極めて重要である。輸出総額の68.15%（2020年）が原油であり、ガス（15.94%）と石油製品（2.15%）の輸出を含めれば、2020年における合計比率は86.24%に達するからである。それゆえ、ロンドン取引所における原油価格がアゼルバイジャンにとってもつ意味は大きい。ただし、アゼルバイジャン産軽質原油「アゼリライト」の価格はロンドン取引所で決定されるわけではなく、売り手と買い手の協議においてブレント原油との比として設定されるものではあるが。

2020年第1四半期のアゼリライトの平均価格は1バレル53.07ドル、同年上半期全体では1バレル42.75ドルであった（2019年同期のアゼリライトの平均価格は1バレル68ドル）が、4月、過去19年間の最安値（1バレル15.81ドル）にまで低下した。2020年通年のアゼリライト平均価格は1バレル43.7ドル（2019年は1バレル66.8ドル）である。つまり2020年にアゼルバイジャン原油の価格は2019年比で34.6%低下したわけである。

3月および5月上旬にアゼリライトがブレント原油よりも安値となったのは、従来からのアゼリライトのマーケットである地中海沿岸地域の原油需要が低下したためと考えられる。それゆえ、この期間、アゼリライトはプレミアム付き（通常+2ドル）どころか、ディスカウント付きで売買され、ディスカウントはときに1バレル10ドルに達することもあった。

すでに述べたように、2020年の世界市場におけるアゼリライトの平均価格は1バレル43.7ドル（2019年は66.8ドル）であったわけだが、アゼルバイジャン政府の当初予測は1バレル55ドル、のちに修正されて1バレル35ドルであった。2020年通年のアゼルバイジャン原油（コンデンセートを含む）の輸出量は、国家税関委員会のデータによれば2,900万tで、2019年比5.9%減となった。

原油価格の低下は、輸出量の減少と相まってアゼルバイジャンの輸出収益減をもたらした。国家税関委員会のデータによれば、2020年の原油輸出額は2019年の148億1,410万ドルに対して93億6,360万ドル。つまり、2020年通年でアゼルバイジャンが原油輸出から得た外貨収益は36.8%、すなわち54億ドル近くの減収となった。

原油価格が1バレル50ドル強まで回復したことで経済および国庫のマクロ的状況と財政安定性は確保され、通貨安への不安感は低下した。しかし、長引くコロナウイルスのパンデミックによってアゼルバイジャン経済は深刻な打撃を受けており、2020年3月以降は毎月のリセッションが観察されており、この景気後退は少なくとも2021年4月までは続くであろう。

### 3. アゼルバイジャンにおけるロックダウンとその影響

#### (1) アゼルバイジャンにおけるロックダウン

WHOのパンデミック宣言によって、アゼルバイジャン当局は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020年3月以降、一定レベルの制限措置を導入することを余儀なくされた。陸路および空路の国境はすべて閉鎖され、アゼルバイジャン国民の帰還の足は特別便のみとなり、これによって1万5,000人が帰国した。感染者数が若干減少した2020年7～8月、政府はアゼルバイジャン航空（AZAL）にトルコおよびドイツに向かうチャーター便の運航を許可したが、これらのチャーター便はナゴルノ・カラバフで戦闘が始まった9月27日までしか運航できなかった。2020年11月後半になってやっと、アゼルバイジャン政府はチャーター便の復活を許可したが、それでもトルコとの間だけである。

コロナウイルス対策として、アゼルバイジャン当局はさまざまなタイプのロックダウン策を導入した。2020年3月15日から事業運営に対する制限が開始され、商業施設、ホテル、レストラン、カフェ、その他の外食店舗、娯楽施設が閉鎖された。アゼルバイジャン政府は、流行状況に鑑みて制限措置を強化したり、またいくぶん緩和したりを繰り返している。全体としては2020年3月以降、国土の全域を網羅する大規模なロックダウンが3度実施されている。

1度目のロックダウンは2020年3月14日に開始された。これにより、映画館、博物館、劇場、娯楽施設、スポーツ施設が全面的に休業した。国内では結婚式を行うことが禁止された。また、カフェおよびレストランの営業は21時までとされた。その他にも、国民向けの一連のソーシャルディスタンス対策の導入が決定された。その結果、公務員および民間企業従業員は徐々にリモートワークに移行した。しかし、状況は改善されることなく、政府は制限措置の強化に踏み切った。すなわち、65歳以上の市民は4月20日まで自宅から外出禁止、それ以外の年齢層の人々は特に必要とする場合にのみ外出が許可されることとなった。バクー市内の地下鉄は全面運休した。バクー市およびその他の地域は出入域を制限され、都市間の交通は停止された。3月23日からは、国内すべての大規模商業施設を閉鎖した。加えて、4月5日から、国民に限られた時間だけの移動を認めるSMS許可制度が導入された。1度目のロックダウンは5月18日まで続いた。

アゼルバイジャンにおける2度目の厳しいロックダウンは6月6日から開始された。当

初、政府は新しい制限システムの試験運用を行うこととして、休日のみ完全なロックダウンとした。作戦本部の当初の計画では、このようなロックダウンを6月中のすべての休日に行うこととしていた。しかし、現実には実施された市民の完全な隔離は2回（6月6～8日、6月13～15日）のみである。その後、作戦本部はこうした措置が功を奏さないことを認めてこれを撤回した。しかし、代わりに決定された施策は、アゼルバイジャン国内の大都市においてSMS移動許可制度を6月21日～7月5日まで施行することであった。その後、SMS許可制度は8月5日まで延長された。SMS許可期間には事業運営への厳しい制限も課せられた。8月5日以降は、感染状況の改善を受けてビジネスに対する措置はある程度緩和された。

アゼルバイジャンにおける3度目の大規模なロックダウンは2020年12月14日～2021年1月18日までであった。この5週間は、再度、市民に対するSMS移動許可制度が採用され、同時に事業者の活動も大きく制限された。

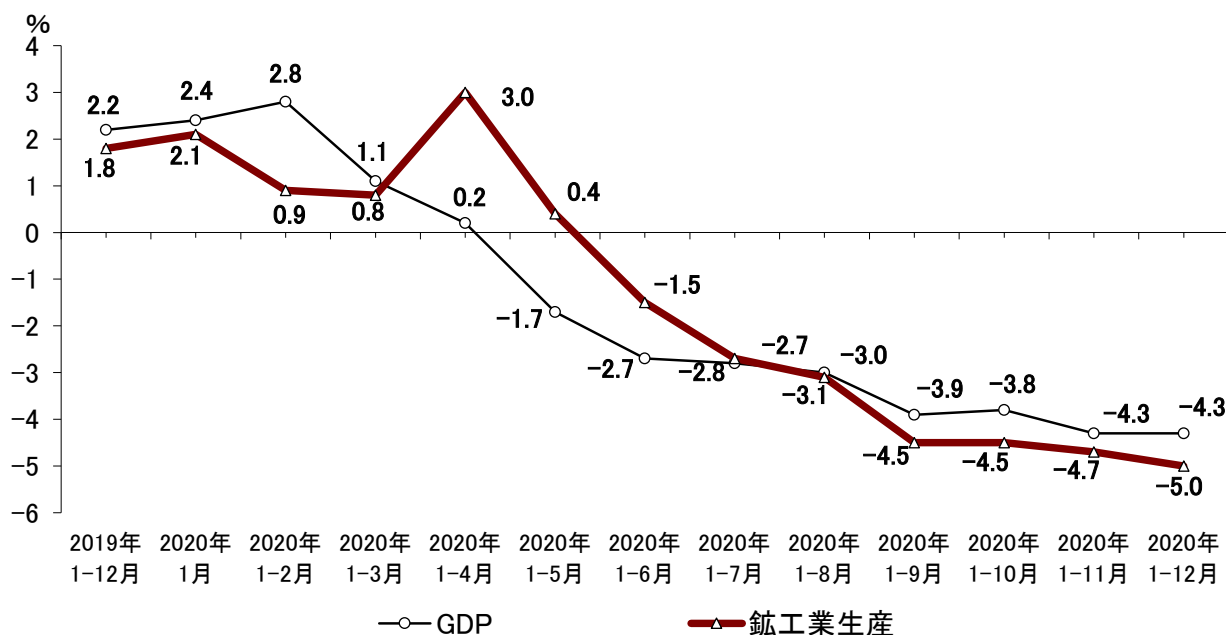
## **(2) 経済に対するパンデミックの影響**

これらのロックダウンと制限措置はアゼルバイジャン経済に大きな打撃を与えた。すでに2020年3月の時点で、経済は後退局面に入っている。1～2月期の蓄積分があるため、2020年1～3月期と1～4月期にはアゼルバイジャンのGDPは多少の伸びを示した。しかし、1～5月期には経済の縮小は明らかになり、この状況は2020年末まで続いた。

結果として、2020年のアゼルバイジャンのGDPは4.3%の減少（名目GDPで724億マナト）となった。うち非石油部門は2.6%減、石油部門7%減である。ただし、イルハム・アリエフ大統領は2021年1月6日、2020年を総括する会議の席上で、この程度のGDP減少幅はまだしも良好な数値であり、政府は損失を最小限にとどめることに成功したと語っている。

2020年の鉱工業生産は5%減少して名目で約371億マナトとなった。ここで石油・ガス部門は6.9%減少したが、非石油・ガス部門は12.5%の上昇となっている。一方、2020年の固定資本投資は170億マナト（約100億ドル）で、前年比8.3%減、うち非石油・ガス部門の減少幅は12.3%であった。そのほか、貨物輸送量は19.8%減少して1億8,820万t、国民所得は1.8%減、商品小売高は1.3%減である。こうしたなか、若干生産が上昇したのが農業（2%増）、通信サービス（0.6%増）である。

第34図 アゼルバイジャンのGDPおよび鉱工業生産(前年同期比、%)



(出所)アゼルバイジャン国家統計委員会資料よりProfile LLCが作成。

経済における制限措置と大幅な原油安のために、アゼルバイジャン政府は2020年8月、国家予算および国家石油基金の予算の見直しを余儀なくされた。この補正予算の要点は次のとおりである。

- 2020年の国家予算編成のための想定基本油価を1バレル55ドルから35ドルに下方修正。結果として、国家歳入に直接つながる石油収益の予測は、次の2つを合わせて3億9,000万マナト減少するとされた。すなわち、PSA協定に基づく石油・ガス会社からの利益税が1億8,000万マナト減少して5億5,000万マナト(24.7%減)、SOCARラインからの税収が2億1,000万マナト減少して12億4,000万マナト(14.5%減)となる。
- 全体としての修正の結果、国家歳入の予測額を当初の計画より0.1%、すなわち1,050万マナト減らして241億2,400万マナトとした。ただし、歳入の内訳には大幅な変更が生じる。たとえば、直接歳入は8億9,000万マナト減少(非石油部門5億マナト減、石油部門3億9,000万マナト減)。結果として、歳入減少額は、国税庁関係では71億9,000万マナト(先に承認済みの予測額から8.7%減)、国家税関委員会関係では38億3,000万マナト(同4.3%減)である。その他の歳入は2,950万マナトの減少となる。

- これらの損失を埋め合わせるため、アゼルバイジャン政府は国家石油基金から国家予算への移転額を8億5,000万マナト、すなわち7.5%増やして122億マナトとした。その結果、歳入のうちの139億9,000万マナト、すなわち58%が石油部門、101億3,400万マナト（42%）が非石油部門からとなる。
- 歳出の予測額は実質的には5億9,750万マナト、すなわち2.2%増額されて274億9,220万マナトとなった。ただし、歳出の内訳にも一定の変更が生じている。具体的には、予算の見直しによる各種財源からの追加調達額は13億7,150万マナトで、このうちCOVID-19対策費用として3億6,900万マナトが新たに保健分野に充てられるほか、2億3,800万マナトが社会福祉、1億3,660万マナトが国営企業支援、1億マナトがビジネス支援のために追加支出される。さらに4億6,500万マナトが国防力向上、7,790万マナトが各種プロジェクト関連である。これと並行して、他の歳出項目を合計で7億7,400万マナト削減することが計画されているが、このためには、追加施策向けの支出も若干縮小する必要がある。
- こうしたすべての変更の結果として、財政赤字は6億800万マナト増えて33億6,820万マナトとなる。これはGDPの4.9%である。

アゼルバイジャン政府の評価によれば、2020年度の補正予算によって、外因性ショックによる経済への悪影響は克服することができたとのことである。2020年、減少する歳入と増大する歳出を均衡させるために必要となった財源の規模は23億マナトである。歳入減少を補填するため、政府は今回も国家石油基金から国庫への移転を増額することとなった。

結局、2020年の実質的な国家歳入は246億7,310万マナト（前年比1.9%増）、歳出は264億1,710万マナト（前年比8.2%増）となった。2020年の計画達成率は、歳入では102.3%、歳出では96.3%である。実質的な財政赤字は、GDPの4.9%（33億6,820万マナト）という水準までが承認されていたところ、実際には17億4,400万マナト、すなわち2.4%であった。

想定基本油価の見直しと国家石油基金からの国庫移転額の増額を行ったことにより、アゼルバイジャン政府は8月、2020年度国家石油基金（SOFAZ）予算見直しについても修正を行った。この修正により、SOFAZの2020年度収入予測額は78億3,290万マナトの水準となり、当初予測より36.8%低下した。修正後のSOFAZの収入予測額のうち、アゼル

バイジャン産石油ガス売却益はほぼ65億4,700万マナト（38%減）となる。収入におけるその他の予測額は、石油・ガス会社が支払うプレミアムが約7億6,780万マナト（0.3%増）、トランジット収入が2,108万マナト（8.8%増）、鉱区利用料が675万2,400マナト（43.9%増）である。

一方、SOFAZの支出総額は124億3,990万マナト（当初予測額の7.3%増）となった。うち国庫への移転が122億マナト、難民および強制退去者の社会・生活および住宅環境改善のための支出が2億マナト、アゼルバイジャン高等教育制度競争力向上国家プログラム実施費用が1,000万マナトである。このようなわけで、SOFAZの収支残高は当初予定されていた7億9,420万マナトの黒字ではなく、46億700万マナトの水準の赤字と予測されている。

原油価格の下落はアゼルバイジャンの国際収支にマイナスの作用を及ぼした。2020年1～9月期の経常収支残高は、2019年同期が40億ドルの黒字であったのに対して2億830万ドルの赤字であった。経常収支が赤字となるのは2016年以来のことである。国際収支の内訳をみると、2020年1～9月期、石油・ガス部門は40億ドルの黒字（56.5%減）、非石油部門は42億ドルの赤字（19.1%減）である。ただし、2020年1～9月期の平均原油価格は、前年同期の1バレル64.2ドルに対して41.6ドルである。

しかしながら、パンデミック下であっても、発表された国際収支統計によれば、2020年1～9月期、アゼルバイジャン経済に対する直接外国投資は27%増加して33億9,050万ドルとなった。この2020年1～9月期の国際収支統計では、直接外国投資全体の85.3%（2019年同期は84.2%）が石油・ガス部門に対して行われたものである。2020年1～9月期における非石油部門への直接外国投資は4億9,710万ドル（18%増）で、全体に占める比率は14.7%であった。

アゼルバイジャン中央銀行のデータによれば、2020年1～9月期、アゼルバイジャン企業が国外で行った直接投資は5億1,950万ドル（68.8%減）、うち石油・ガス部門に対するものは1億4,580万ドル（83.4%減）、その他の部門に対するものは3億7,370万ドル（52.4%）である。こうした状況は2つの要因から説明することができる。第1に、パンデミックにより、最大の国外投資主体である国家の投資能力が急低下したこと。第2に、パンデミックのもと、アゼルバイジャン大統領が国内企業に対して国外投資を抑制し、国内経済への投資を優先するよう呼びかけたことである。

たしかにパンデミックの中で、かつてアゼルバイジャンから転出した資本の本国復帰は



増大している。中央銀行のデータによれば、2020年1～9月期の資本復帰額は34億310万ドルで、前年同期比で43.9%増えた。資本の本国復帰額は、第1四半期が9億9,000万ドル、第2四半期8億5,400万ドル、第3四半期15億5,910万ドルである。

### (3)各産業に対するパンデミックの影響

#### 1) 鉱業

アゼルバイジャン最大の産業である資源産業にコロナウイルスパンデミックが及ぼした影響は深刻である。すでに述べたように、コロナ禍は世界の石油消費の減少をもたらし、このため産油国はOPECプラス合意による大幅な減産を余儀なくされた。アゼルバイジャンは、この合意にしたがって2020年の国内における石油生産量を7.8%削減して3,460万tとした。一方、2020年のガス生産量は3.1%増加し367億 $m^3$ であった。

経済全体における資源産業の大きさに鑑みて、アゼルバイジャン政府は石油・ガス産業をコロナ禍から最大限保護しようと努めてきた。まず、石油・ガス部門の企業は事業に対する制限を課せられなかった。9～11月、ナゴルノ・カラバフで戦闘が行われていた間も、アゼルバイジャンは諸契約の義務に定められている石油・ガスの生産と輸出を行っていた。具体的には、アゼリ・チラグ・ギユネシリ（ACG）鉱区における2020年1～9月期の石油生産量は1億3,200万バレル（約1,790万t）で、前年同期比10.8%減である。また、BPのデータによれば、2020年1～9月期に支出されたACG開発プロジェクト関連費用は前年同期比23.8%増の17億9,700万ドルとなっている。このうち経常費用は3億9,900万ドル、固定資本投資は13億9,800万ドルである。

一方、2020年1～9月期におけるシャフ・デニズ鉱床のガス生産量は133億 $m^3$ （7.3%増）である。同じ1～9月期、シャフ・デニズ鉱床ではコンデンセート270万t（すなわち2,160万バレル）も生産されており、これは前年同期比3.8%増に相当する。現時点でのシャフ・デニズの生産能力は1日5,600万 $m^3$ 、したがって年産能力は200億 $m^3$ である。シャフ・デニズ・コンソーシアムが2020年1～9月期に同鉱床開発のために支出した費用は13億3,900万ドルで、前年同期比で3.1%増加した。うち操業費用は6億2,000万ドル、固定資本投資7億1,900万ドルである。固定投資の大半はシャフ・デニズ鉱床第2期工事のためのものである。

また、2020年のSOCARの生産量は石油74億720万 t（3.6%減）、ガス73億4,400万<sup>3</sup>（7.7%増）であった。輸出について言うなら、国家税関委員会のデータに基づく2020年のガスの売上は21億9,050万ドル（7.4%増）となった。2020年のガス輸出量（税関申告量）は124億2,450<sup>3</sup>（0.9%減）であった。

石油製品については、2020年におけるアゼルバイジャンの輸出量（申告ベース）は、税関のデータによれば106万3,900 t、売上は2億9,510万ドルである。2020年の石油製品の輸出は、数量ベースでは8.3%増加し、金額ベースでは36.2%減少した。

2020年には、パンデミック下でも、資源・エネルギー産業部門において次のような一連の重要な出来事が起こっている。

- SOCARとエクイノール（ノルウェー）が3月19日、試掘結果に基づいてカスピ海アゼルバイジャン領域のカラバフ鉱床の発見を発表。これは、アゼルバイジャンの独立回復後の石油鉱床発見としては初めてのものである。石油の原始埋蔵量は6,000万 t 超と評価されている。可採埋蔵量に対する評価は石油2,100万 t 超、ガス130億<sup>3</sup>である。最初の石油生産は2022年第4四半期、ガス生産は2023年の予定である。予想では、カラバフ鉱床の生産量がピークに達するのは2026年。ピーク時の予定日産量は、石油が5,000 t 超、ガスが少なくとも450万<sup>3</sup>である。
- アゼルバイジャンはガスの生産と輸出を拡大する計画をいくつか立てており、この分野のプロジェクトは非常に重要である。9月19日、アブシェロン鉱床の海洋作業がスタートした。これにより、ガスコンデンセート鉱床の開発における新たな段階が開始されたことになる。アブシェロン鉱区はバクーから100kmの距離にあり、深度は500m、SOCARとTOTAL（フランス）の共同プロジェクトとして事業が進められている。埋蔵量はガス3,500億～3,600億<sup>3</sup>、コンデンセート1億 t。開発は段階的に行われる予定で、第1段階の生産量は年間15億<sup>3</sup>である。ピーク時のガス生産量は年間約50億<sup>3</sup>と考えられている。第1段階で生産されるガスは、全量のアゼルバイジャン国内市場向けとなる予定。またこの鉱床では、日産約1万バレルのコンデンセートも生産されることになる。
- 12月31日、アドリア海横断（TAP）ガスパイプラインによるアゼルバイジャン産ガスの欧州向け供給が開始された。現在、このパイプラインによってアゼルバイジャン産ガスの供給を受けているのは、イタリア（日量1,050万<sup>3</sup>）、ギリシャ（日量200万<sup>3</sup>）、ブルガリア（日量100万<sup>3</sup>）の3カ国である。南ガス回廊では

2022年に欧州向けガス輸出がフルパワーに到達し、年間供給量105億 $\text{m}^3$ となるはずである。

- アゼルバイジャン・エネルギー省は、直近の2年間、再生可能エネルギー源プロジェクトの実現に取り組んでおり、世界の有力エネルギー企業との間で交渉を行ってきた。交渉の中には不首尾に終わったものもあるが、進展もみられている。同省は2020年1月9日、バクーにおいてACWA Power（サウジアラビア）およびマスダール（UAE）との間で代替エネルギー関連プロジェクト実施に関する予備協定書に署名を行った。さらに2020年を通じて両社との間で完全な契約書の締結に向けた交渉が進められ、その結果、同省と公開型株式会社「アゼルエナジー」が12月28日、ACWA Powerとの間で出力240MWの風力発電所建設プロジェクト実施のための3件の文書を新たに締結した。具体的には、エネルギー省はACWA Powerとの間で「投資契約書」を結び、アゼルエナジーは「エネルギー買付契約書」と「送電網接続契約書」を結んだわけである。当該プロジェクトの投資額は3億ドルと見積もられており、このプロジェクトによって誕生する風力発電所は年間約10億kW時の電力を生産する予定で、ガスを2億2,000万 $\text{m}^3$ 節約して40万t以上の炭酸ガス（CO<sub>2</sub>）の大気中への放出を未然に防ぐことができる。

一方、マスダール社との間の完全な契約書の署名は2021年第1四半期となる予定である。同プロジェクトは出力200MWの太陽光発電所の建設を想定するもので、投資額は最大1億ドルである。上記2つの発電所を合わせた年間発電量は14億kW時の水準と予測される。両プロジェクトはBOO（Build Own and Operate：建設・保有・操業）方式によって実施される。これによりアゼルバイジャンは年間で合計ガス3億 $\text{m}^3$ の節約が可能になるが、これはアゼルバイジャン国民が年間に消費する「空色の燃料」、すなわちガスの全需要量の10%に相当する。

また、パンデミックによってアゼルバイジャン原油の輸出先にも若干の変化があった。2020年1～9月期のデータを見ると、アゼルバイジャン産の「黒い黄金」である原油の輸出先は欧州、アジア、中東の諸国、さらにオーストラリアであった。2020年1～11月期の原油輸出において80%以上を占めるのは、イタリア、中国、クロアチア、ギリシャ、インド、イスラエル、ウクライナ、スペイン、チュニジア、ポルトガル、チェコ、ドイツ、

トルコといった輸入国となっている。

ただし、アゼルバイジャンの石油を最も多く輸入しているのはこれまで通りイタリアで、金額にして40億ドルを超える。2020年1～11月期においてもアゼルバイジャン原油輸出の42%近く、すなわち1,150万t超がイタリア向けであった。しかし、イタリア向け原油輸出量は5.2%増加したものの収益は23.7%減となった。これは石油世界市場の情勢を反映したものである。2020年1～11月期におけるアゼルバイジャン原油の輸入先トップ3のうちの他の2カ国は中国とクロアチアである。クロアチアによるアゼルバイジャン原油の輸入は前年同期比で2.1倍増、中国の輸入は45.6%増である。1～11月期にアゼルバイジャン原油の輸入が増えた国としては、この他にベトナム（3.7倍増）、ギリシャ（2.8倍増）、オーストリア（2.3倍増）がある。

一方、1～11月期にアゼルバイジャン原油の輸入が最も減少した国はフランス（前期の3分の1）である。そのほか、ドイツ（68.8%減）、英国（60.0%減）、イスラエル（56.5%減）の輸入も大幅に減少した。また2020年には、アゼルバイジャン原油の顧客リストからカナダが外れたものの、新たにデンマーク、チュニジア、ベラルーシ、マレーシア、シンガポールが加わった。

資源産業にはこのようなプラスの出来事があったとはいえ、パンデミックは当該部門、特に燃料エネルギー産業に対して、やはり一定のマイナスの影響を与えている。2019年にはアゼルバイジャンのGDPに占める資源産業の割合は35.3%であり、これは2018年比0.6%増であった。しかし、パンデミック下で資源産業の比率はやや低下した。すなわち、2020年通年で31.3%（生産量は7%減）であった。また、2020年の資源産業への固定資本投資は55億4,420万マナトで、前年比2.4%減であった。当年度、経済全体への投資総額に占める資源産業の割合は32.6%で、この部門の大きさを示すものとなっている。

アゼルバイジャン政府は国の経済全体にとっての資源産業の大きさを勘案して、パンデミック下での当該産業の損失を最小限に抑える策を講じている。たとえば、資源産業に従事する企業はすべて通常どおりに操業し、リモートワークに移行する従業員数は最小限でよいとされた。

こうした状況のもと、SOCARは4月10日から海洋施設における当直スケジュールを見直すこととした。パンデミック以前、1当直シフトは最長15日であったが、現在は2カ月となっている。このような措置によって、同社は海洋施設における感染症予防と十全な生産サイクルの維持を全うすることができた。

第17表 2020年1～11月のアゼルバイジャンの国別原油輸出先

国名	数量(t)	金額(1,000ドル)
イタリア	11,567,403.4	4,053,942.2
中国	2,058,942.7	386,274.0
クロアチア	1,562,268.4	448,771.8
ギリシャ	1,234,892.8	431,496.8
インド	1,190,058.9	410,123.2
イスラエル	1,075,716.9	408,397.5
ウクライナ	1,023,387.2	267,876.2
スペイン	1,006,144.1	327,657.5
チュニジア	806,841.2	293,497.5
ポルトガル	705,516.3	239,730.5
チェコ	614,880.5	217,702.7
ドイツ	597,371.7	213,087.6
トルコ	565,681.3	199,921.3
ベラルーシ	550,741.0	146,461.6
タイ	543,762.2	129,593.3
ベトナム	518,793.0	132,706.0
英国	364,846.2	115,484.6
フランス	355,016.9	105,901.6
オーストリア	350,708.9	125,847.7
マレーシア	239,034.0	59,918.3
デンマーク	190,825.8	49,569.3
オーストラリア	179,789.4	70,438.1
ルーマニア	170,224.8	55,033.5
シンガポール	138,600.7	47,646.4
ロシア	494.11	174.44

(出所) 各種資料よりProfile LLCが作成。

ここで確認しておくべきなのは、2020年の経済全体への投資総額は170億マナトで、前年比8.3%の減少であるにもかかわらず、コロナ禍でも石油部門への固定資本投資は減っていないどころか、2020年の投資額は59億マナトで、実質的に前年比0.3%上昇しているということである。2020年の経済全体に対する投資総額に占める資源産業の割合は62%となっており、アゼルバイジャンの経済全体、GDP、雇用状況のすべてにおける当該産業の重要性を示している。

しかしながら、2020年の石油・ガス部門への投資額は結局、前年比で減少するはずだと考える根拠もある。それは、SOCARとBPが収益を低下させることと関係している。これは世界でごく普通に行われていることであり、このようにすることで全世界の石油会社はあらゆる事業計画を情勢が好転するであろう翌年度以降に持ち越している。このようにすれば、各企業は赤字決算を避け、最低限の利益を計上して会計年度を終えることができるからである。

具体的に言えば、SOCARはすでに2020年上半期に、収益減による財務上の困難にある程度遭遇している。たとえば、2020年1～6月期におけるSOCARのEBITDA（利払い・税引き・減価償却その他償却の前の利益額をあらわす指標）は1年前の23億3,200万マナトに対して21億6,600万マナト（7.1%減）であった。同社の税引き前利益は9億900万マナト（33.4%減）、上半期純損失は1億8,000万マナトであった（SOCARは2019年上半期決算を当期純利益3億7,600万マナトで終えている）。また、SOCARの2020年度上半期決算における負債は394億6,900万マナト（2019年度末との比較で3.8%減）、資産は2.3%減少して237億6,400万マナトであった。2020年6月30日現在の同社の借入は161億900万マナト（2019年度末から3.6%増加）、現金は64億9,300万マナト（2019年度末から8.3%減少）である。

2020年1～9月期におけるSOCARの製品の売上（商業オペレーションを含まない）は41億マナトで、うち28億マナト（68.3%）が国内市場向け、13億マナト（31.7%）が国外市場向けであった。SOCARの生産事業およびサービス事業の収益は2019年同期比17%に相当する8億6,370万マナト減となった。石油精製・石油化学製品の輸出収益は増加したが、その一方で、主として原油の輸出および国内における石油製品の売上が減少した。こうしたなか、同社は節約の方向に転じて投資を減らし、財務ポートフォリオの最適化を図った。このような対策のおかげで、SOCARは2020年1～9月期に13億マナトの節約に成功した。

2020年に予定されていたいくつかの事業については、コロナ禍とアゼルバイジャンに新たに課された減産義務により、あるものは延期され、またあるものは実施の過程で遅延が生じている。たとえば、COVID-19の影響で評価額60億ドルのACG鉱区「中央東アゼリ」プロジェクトの一環である新規プラットフォームの建設が遅延している。この建設作業は2019年9月に開始されたもので、現在、継続されてはいるが出費は最小限に抑えられている。大規模な工事は2021年に行われる予定である。

この「中央東アゼリ」プロジェクトは、アゼリ・チラグ・ギユネシリ鉱床開発の次段階と位置付けられている事業で、その目的は新たな坑井掘削と海洋施設設置により、ピーク時の生産を1日当たり石油10万バレル、ガス35万ft<sup>3</sup>に引き上げることである。同プロジェクトでは、「中央アゼリ」プラットフォームと「東アゼリ」プラットフォームの間に位置する居住ユニット付きの新たな生産・掘削用プラットフォームの建設が予定されている。プロジェクト関連の建設作業は2022年中頃まで継続される。

「中央東アゼリ」プロジェクトの一環では、2020年第1四半期、ビビ・エイバテ建設据付サイトにおいて、新プラットフォームにおける掘削モジュール等の上部モジュールの建設が続けられていた。しかしながら、第1四半期の終わり頃になると、COVID-19拡大防止のためにアゼルバイジャンが導入した制限措置によって建設資材および大型設備の搬入に遅れが生じ、これが建設作業の中断につながった。しかし現在も、スイスにおいてプラットフォームの居住ユニットの建造は続けられている。

G.アリエフ記念バクー深海プラットフォーム工場では、プラットフォーム支持ユニットの建造に進捗が見られる。これまでに支持ユニットの杭打ち装置が出来上がっており、2020年末までにこれを海中に設置することが計画されていた（この作業が完了したとの発表は今のところなされていない）。同工場では水中設備の建造も終了しているほか、「カスピアン・パイプ・コーティング（CPC）」社において水中配管の表面処理作業が続けられている。

BPによれば、コロナ禍と現在起こっている計画の遅延は、いずれにせよ、同プラットフォームの生産開始時期には影響を与えないとのことである。「中央東アゼリ」からの最初の原油生産は2023年と想定されている。そのほか、BPの発表によれば、当初、2020年中を予定していたアブシェロン半島の浅瀬（Shallow Water Absheron Peninsula、SWAP）における最初の試掘は2021年に開始されるはずである。BPは、この試掘により当該鉱区において石油資源が発見されると見込んでいる。

一方、SOCARは操業歴が長く高コストな一連の陸上鉱床の原油生産を中止し、より利益性の高い海洋鉱床の操業を継続していくことを検討中である。またSOCARは、総額1億ドルの5年社債の国内市場における発行を2020年から2021年に延期した。

コロナ禍では石油サービス部門の企業もある程度の問題に遭遇した。しかし、そうした問題は最小限にとどまっている。というのも、石油サービス企業はすべてSOCARの出資する子会社であり、あらゆる面でSOCARの支援を受けることができるからである。いずれにせよ、遭遇した困難により、石油サービス企業の受注量は減少することになるだろう。こうしたことは探鉱サービス、掘削サービスのみならず、石油・ガス分野の坑井の修理および掘削を行う設備・機器・技術の供給、外国人専門家の派遣その他の面のいずれについても言える。

2020年のSOCARの掘削作業量は前年比で63.0%減となった。これはCOVID-19パンデミックによる世界的な石油需要の低下、さらにOPECプラスの暫時減産の合意のためである。

コロナ禍により、2021年に予定されていた一連のプロジェクトの実施時期もずらされている。たとえば、アブシェロン鉱床からのガス生産は2022年からとなった。このため、「BOSシェルフ」社は、2020年に海中に送り込まれたプラットフォームのための3つの上部モジュールの建造、組立を2021年中に行うことにしている。

BPもまた、カスピ海アゼルバイジャン領域における有望鉱区D230での作業計画をいくらか先延ばしすることにした。D230鉱区における3D地震探鉱は2019年12月末から行われ、2020年3月14日に終了している。2020年10月には地震探鉱結果のデータ処理が完了し、現在は有望構造の評価中であるが、この作業は2021年中に終わる予定である。地震探鉱データの解析から良好な結果が示されれば、同社はD230鉱区における基本探鉱作業プログラムに着手することになる。アゼルバイジャン、ジョージア、トルコを担当するBPのゲイリー・ジョーンズ地域代表によれば、同社はD230鉱区における石油発見を期待しているとのことである。探鉱結果が良好ならば、この場所は「第2のアゼリ・チラグ・ギュネシリ」となる可能性がある。

2020年7月、トルコ競争評議会はSOCARとBPの合併による石油ガス会社の設立計画に承認を与えた。これは、イズミル市アリアガ地区に石油化学工場を建設しようとするものである（「マーキュリー」プロジェクト）。この「マーキュリー」プロジェクトが実施されれば、トルコの石油化学製品市場におけるSOCARのシェアは35～40%まで上昇する



可能性がある。しかしながら、原油価格の下落とパンデミックにより、計画には修正が加えられることとなった。同プロジェクトへのBPの参画、ひいてはプロジェクト自体のゆくえも疑わしくなっている。SOCARはトルコにおける「マーキュリー」石油化学工場新規建設計画への投資に関する最終決定を2021年末に延期した。建設作業は当初、2020年末に開始され、当該合弁企業の操業開始は2023～2025年となるはずであった。プロジェクト総額はおよそ18億ドルである。現在、同プロジェクトは技術的側面についてのみ作業が継続しているものの、コロナ禍で業務は遅延している。

## 2) 製造業

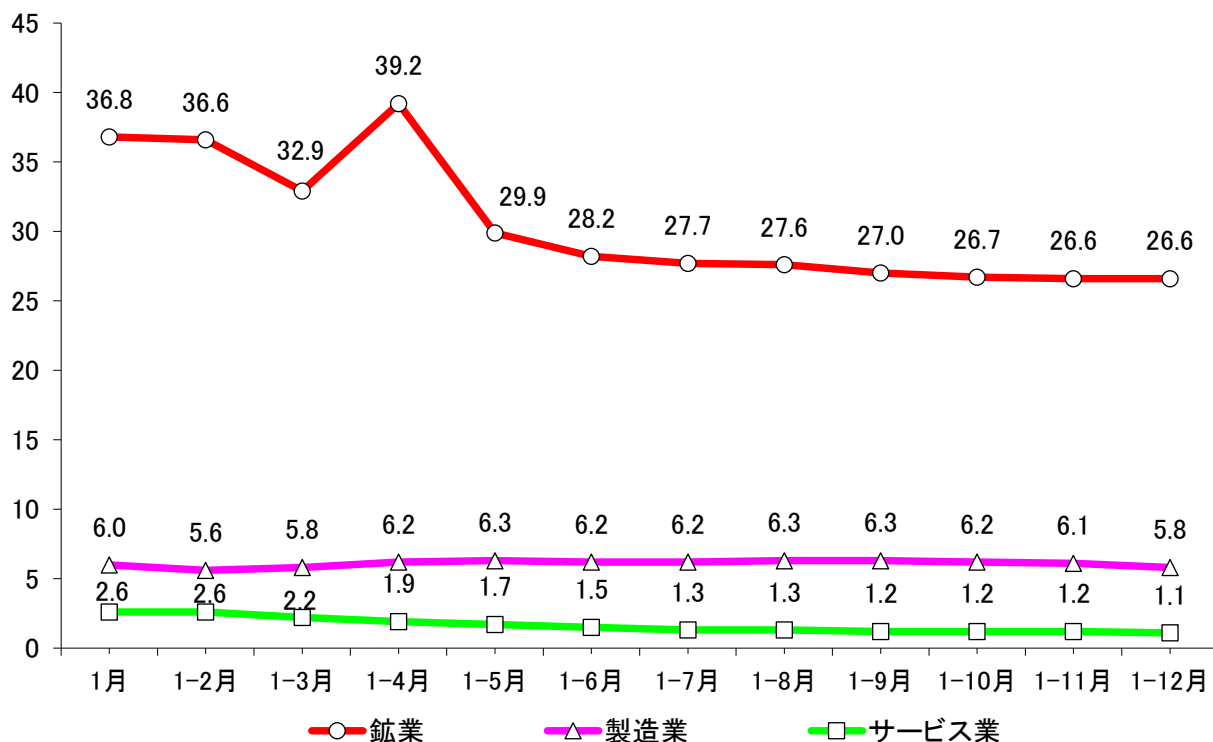
製造業部門の企業もパンデミックの影響を免れていない。2020年のGDPに占める製造業の割合は、2019年の14.4%から上昇して16.6%となった。内訳を見ると、生産の増加が記録されたのは医薬品（10.7倍）、電気設備（9.6倍）、木材加工品・木材製品（67.4%増）、その他の輸送手段（47%増）、紙・板紙（36.9%増）、自動車およびトレーラー・セミトレーラー（35.7%増）、コンピューター・電子機器・光学機器（34.5%増）、衣類（32.7%増）、化学品（20.5%増）、ゴム製品・プラスチック製品（13.5%増）、冶金製品（11.9%増）、繊維製品（7.4%増）、金属製品（7.3%増）、皮革・皮革製品および履物（4.7%増）である。

一方、2020年に生産低下が起こったのは食品工業（2.1%減）、印刷物（2.3%減）、石油製品（3.6%減）、機械・設備（5.1%減）、タバコ類（7.9%減）、飲料（13.7%減）、家具（26.2%減）、機械・設備据付・修理業（41.3%減）、建設材料（0.1%減）である。

2020年の製造業への投資額はおよそ26億マナトで、前年比3.6%増（経済全体への固定資本投資額に占める比重は15%）であった。

パンデミックにあたり、アゼルバイジャン政府は製造業部門の大企業に対しては事業活動を厳しく制限しようとしなかった。パンデミックのごく初期（2020年3～4月）にのみ制限が加えられたが、その後各企業は正常な活動に復帰することができた。したがって、中～大規模企業にとっては、十全な事業運営が可能であった。問題に直面したのは、主に小規模事業者である。

第35図 2020年のアゼルバイジャンのGDPに占める各産業の比率(%)



(出所)アゼルバイジャン国家統計委員会資料よりProfile LLCが作成。

製造業部門は、政府にとって製品輸出という観点から重要であった。2020年1～11月期、製造業部門の主要な大企業は通常どおりの輸出取引を行うことができた。たとえば、この期に各企業が輸出した非石油製品は、SOCARマーケティング経済事業運営会社が総額1億2,740万ドル、有限責任会社「アゼルアルミニウム」(アルミ製造) 8,360万ドル、有限責任会社「農工コンプレクス・アゼルパムブイク」(綿花) 2,670万ドル、SOCARポリマー8,880万ドル、有限責任会社「ランドロジスティクス」8,410万ドル、有限責任会社「MKT Istehsalat Kommersiyya」6,570万ドル、有限責任会社「Sun Food」3,380万ドル、「Global Trade Group」3,230万ドル、有限責任会社「Almeyve」(果実類) 3,040万ドル、有限責任会社「Baku Steel Company」2,650万ドル、有限責任会社「AQROVEST」2,470万ドル、有限責任会社「Fruit Store」2,450万ドルである。

パンデミックのもと、全体的には、アゼルバイジャンで生産される工業品と農産物に対する国外での需要には上昇が見られた。2020年にアゼルバイジャンの生産者が「Azexport.az」のポータルサイトを通じて受注した輸出取引額は6億1,070万ドルである。2019年と比較すれば、受注量は2.5%増加した。

### 3) サービス業

サービス業はパンデミック下のロックダウンによって最も打撃を受けた部門である。すなわち、観光、ホテル事業、レストラン・外食産業、コンサルティングサービス、商業、スポーツ施設などがこれにあたる。残念ながら、アゼルバイジャンでは産業別の状況に関する情報を定期的に発信し、パンデミックが各業種に与えた損害についての情報を明らかにしてくれるような業界団体組織が非常に未発達である。それゆえ、これらの業種の損失規模の評価はアクセス可能な公的ソースからのデータに基づくものとなる。

たとえば、2020年にアゼルバイジャンに入国した観光客の数は79万5,700人で、2019年の4分の1であった。出発地別に見ても、あらゆる国からの観光客の数が減少している。EU諸国からが2019年比で83.1%減、ペルシャ湾岸諸国からが80.0%減、CIS諸国からが76.2%減となった。さまざまな評価によれば、近年、外国人観光客がアゼルバイジャン国内で支出する金額は年間15億～20億ドルで、アゼルバイジャンにとって大きな外貨収入となっていた。現下の状況のもと、この収入の大半が失われたことになる。また、2020年1～11月期に外国人観光客が銀行カード決済によってアゼルバイジャン国内で支払った金額の合計は4億230万マナト（2億3,660万ドル）にすぎず、前年同期比で65.4%の減少であった。しかも、外国人観光客が行ったこれらの決済のうち2億1,200万マナトが2020年1～3月期に集中している。こうして、パンデミックの8カ月間（2020年4～11月）に外国人観光客がアゼルバイジャン国内でカード決済した金額はわずか1億8,000万マナト、月平均2,250万マナトであった。

2020年に国外に渡航したアゼルバイジャン国民の数も、パンデミックによって前年比79.2%減となり、116万5,000人に減少した。出入国制限が少なくとも2021年4月1日まで維持されることを考え合わせるなら、観光業の困難は2021年も続くであろう。おそらく2021年後半になれば、業界の情勢はいくらか好転するであろうが、専門家らの意見によれば、2019年の水準への復帰は2023～2024年まで待たねばならないかもしれない。

観光客の減少はホテル事業にも悪影響をもたらした。アゼルバイジャン国内におけるホテルおよびその他のホテル型施設の2020年1～9月期の収益は9,490万マナト（5,580万ドル）で、前年同期比で71.6%減であった。しかも、通常は利益が最大になる第3四半期分がわずか2,290万マナトであった。この9カ月間におけるホテルの収益のうち、58.9%が居室提供サービス、29.6%が飲料・食品の販売、2.9%が治療・健康増進サービ

ス、8.6%がその他のサービスによるものである。全体としては、2020年1～9月期にアゼルバイジャン国内に滞在した観光客がホテルに滞在したのは合計80万6,000泊（前年同期比69.8%減）であった。これらの宿泊の大半、すなわち56%はバクー市内のホテルにおけるものである。2020年1～9月期におけるホテルの平均稼働率は、2019年同期の23.6%に対して7%であった。

中央銀行のデータによれば、2020年1～9月期のアゼルバイジャンにおけるインバウンドおよびアウトバウンドを合わせた観光サービスの売上は6億3,900万ドルで、前年同期比で76.7%減であった。観光サービスの収支残高は、2019年同期の8,000万ドルの黒字に対して6,620万ドルの赤字であった。

こうしたなか、多くの旅行会社やホテルが人員削減を余儀なくされた。大きな財政的損失を被ったという点では、観光関連の事業を営む個人事業主も同様である。観光業者のデータによれば、こうした危機的状況のため、多くのスタッフが他の産業部門の仕事を探さざるをえなくなったという。したがって、パンデミック終息後の観光業界は人材不足に見舞われるであろう。

観光業のもう1つの問題点は、2020年1～3月中に旅行会社が国内で受け取った代金の払い戻し問題が未解決なことである。この時期は通常、旅行会社は国民向けに外国、たとえばトルコなどへの旅行の早期予約のサービスを行っている。この場合、旅行会社は旅行パッケージ代金の30%を前金として受け取り、航空券予約のためにアゼルバイジャン航空（AZAL）に送金するのである。しかしAZALはパンデミックと収益減少のため、旅行会社に対して返金を拒むとともに、パンデミックの終息まで返金を待つか、あるいはもっと遅い時期の航空券予約に振り替えるよう要請している。

パンデミックによって深刻な危機に陥った業種としてはレストラン事業もある。ロックダウン、カフェ・レストランの営業時間制限、ソーシャルディスタンス遵守のための店舗レイアウト等の変更の必要性といったすべてが同業種に大きなマイナスの影響をもたらすこととなった。相当数の小規模レストラン、カフェ、外食産業施設が1度目のロックダウンで休業し、その後も営業を再開できないでいる。より規模の大きなレストランはなんとかしのいでいるが、それは、経費節約、人員削減、多少の独自サービスの伸びなどによるものである。その他に考慮すべきこととして、中～大規模のレストランやカフェであれば、ある程度までは国家支援（従業員の賃金補償）を当てにすることができたという事実もある。

レストランやカフェがパンデミック下でもテイクアウト営業などでなんとか生き延びることができたとしても、結婚式場などは3月17日から長らく休業したままで、しかも、おそらく営業再開は最後になるであろう。こうした施設は従業員をすべて解雇せざるをえなかった（中～大規模な式場では従業員数は50～100人以上となる）。また、式場の営業停止により、さまざまな品物の卸売業者も大きな収入源を失うことになった。こうした業者の場合、国家支援を当てにすることもできなかった。なぜなら、働いているスタッフの大半が正規の労働契約を結んでいないからだ。

類似の問題は商業部門にもあった。商店はロックダウンのたびに休業し、規模の大きなショッピングモールは2020年3月時点ですでに閉鎖していた。閉鎖を免れるためやむなくオンライン営業システムに移行した商店もあるが、そうした比率はわずかである。それゆえ、ショッピングモールに入居する多くの店舗がやむをえず闇営業をしたり、常連客が訪れることができるよう営業条件を変更したりした。全体として見れば、パンデミック下で商業施設に課せられた営業制限には非論理的な印象がある。政府が食品を販売する店舗・施設の営業を許可するのであれば、ショッピングモール内も含めその他のどのような商店も営業しても良いはずである。たしかにショッピングモール内のカフェ、レストラン、映画館、子供向け娯楽施設の営業は禁止しても仕方がないが、衣類、アクセサリ、履物を販売する店舗には営業を許可することもできたのではないだろうか。1日にこれらの店舗を訪れる客の人数はいずれにしてもどんな大型スーパーマーケットよりも多くはならないはずである。

スポーツ施設、娯楽・サービス施設なども2020年3月後半以降ほとんど休業したままであり、同じ問題に遭遇している。おそらく、これらの業種の事業者の一部はパンデミックが終息しても営業を再開することにはならないであろう。

コロナ禍はアゼルバイジャンにおける貨物運送にも影響を与えた。2020年の統計データによれば、あらゆる種類の輸送機関による貨物運送の総量は1億8,860万tで、2019年比19.8%減となっている。運送業の内訳を見ると、非国営の運送企業が78.6%を占め、国家セクターは21.4%である。2020年の非国営運送事業者による貨物運送量は2019年比で23.6%の減少となった。

2020年の鉄道運送量は1,460万t（トランジット貨物を含む）で、2019年比で3.9%減少した。海上運送量は600万t（0.2%増）、自動車運送量は1億1,150万t（27.2%減）、航空運送量は4億5,880万t（2.5倍増）である。これらのデータから分かったとおり、陸

路の国境が閉鎖されたことと、世界中で事業活動が制限されたことにより、自動車運送および鉄道運送は大きく減少した。替わって航空貨物運送量は急増したが、鉄道および自動車による貨物運送の減少による損失を補填するほどにはなっていない。

COVID-19パンデミックにより、アゼルバイジャンは2020年3月後半から航空便の運航を停止した（残されたのはいくつかの国に向かうチャーター便のみである）。そのほか、3月には地下鉄と地域間のバス交通も停止され、鉄道による旅客輸送も大幅に制限された。地下鉄の運行は5月9日に再開されたが、COVID-19感染者の増加を受けて7月4日～9月14日は再び停止された。10月19日からは地下鉄が再び運休となり、2021年1月31日まで続いた。また、鉄道による旅客輸送にも繰り返し制限が課された。こうした制限措置の結果、あらゆる交通機関において旅客輸送量の落ち込みが起こった。2020年の旅客輸送総量は42.7%の減少となり、うち鉄道は44.8%減、航空は78.6%減、地下鉄68.4%減、自動車39.3%減である。

運送システムの制限措置により、アゼルバイジャンがユーラシア輸送回廊（TRACECA）から得る貨客双方の輸送収益にも影響が生じた。具体的には、2020年上半期の同回廊によるアゼルバイジャンの運送収益のうち、貨物によるものは前年同期比で10%減少して2億8,040万マナトとなり、旅客によるものは前期同期比の52.4%減、すなわち3,410万マナトまで減少した。

アゼルバイジャンのミカイル・ジャバロフ経済相によれば、アゼルバイジャン経済全体で、コロナ禍の制限措置による損失額は1日当たり1億2,000万～1億5,000万マナトになるとのことである。したがって、パンデミックの300日間におけるアゼルバイジャンの損失は、少なくとも360億マナト、すなわち2020年のGDP（724億マナト）の50%にのぼる。

ところが、パンデミック下でも損失を被らなかつたのみならず、収益を伸ばした産業部門も存在する。それは製薬業、そして食品販売業である。税関のデータによれば、2020年にアゼルバイジャン国内に輸入された医薬品は2万2,700 t（37.2%増）、金額にして3億7,710万ドル（27.2%増）であった。2020年12月に輸入された医薬品は2,000 t、4,600万ドルである。そのほか、アゼルバイジャン国内の消費者が2020年にCOVID-19のために購入した医薬品および医療機材は総額4億4,050万ドルである。医薬品・医療機材の販売収益は前年比で40.5%増加した。

全体的には、コロナ禍でアゼルバイジャン政府は医療・ヘルスケアへの支出を増やすこ

とを余儀なくされた。2020年度予算では当初、ヘルスケア支出は13億7,000万マナトとされていたが、すでに8月時点で補正予算編成により17億マナトまで増額された。またアゼルバイジャン政府は、ヘルスケア支出の増大を賄うための新たな財源も導入した。たとえば、2020年の国家投資額から1,480万マナトが病床数1,200床のモジュール型病院6カ所の建設に充てられた。そのほか、アゼルバイジャン非常事態省も類似の病院建設を行ったが、このための支出額について同省は明らかにしていない。モジュール型病院の建設への資金提供は民間企業からもなされた。

そのほか、大統領準備基金から2020年度の国家歳入に9,700万マナトが拠出され、救急車の台数の増強を含む各種医療機器の購入に充てられた。コロナ禍対策の一環として、各種設備および医療器具の購入、さらに医療従事者およびボランティアへの支払い、国内における消毒作業の拡大、その他の医療目的に対しても3億5,000万マナトが国庫から支出された。たとえば、2020年3～11月期だけで、パンデミックによる制限措置のもとで就労する医師および医療従事者に総額8,340万ドルの給与上乗せ金の支払いが行われている。

また2020年にアゼルバイジャンは世界保健機構に対して1,000万ドルを自主的に拠出した。そのほか、アゼルバイジャンは2,100万ドルの拠出金を負担してCOVAXファシリティ（COVID-19 Vaccine Global Access Facility）にも参加している。

パンデミックのもと、アゼルバイジャン国民が2020年に小売店舗で購入した消費財は総額402億マナトで、前年比1.3%減であった。同年に国民が食品・飲料・タバコ類購入に充てた費用は217億マナト（前年比3.4%増）、非食品の物品購入費用は185億マナト（前年比6%減）である。2020年の消費財販売量の22.7%が商業部門の企業、54.6%が個人商店、22.7%が市場・バザールによるものであった。実質的な小売売上は2019年比で企業が6.6%増、個人商店が3.8%増、市場・バザールが17.2%減であった。これらのデータが示すとおり、パンデミックと所得減少という状況のもとでも、国民の消費財購入費はさほど大きくは落ち込んでいない。したがって、商業施設、特に食料品を販売する商店はいくらかの売上拡大となった。

パンデミックは、キャッシュレス決済促進とキャッシュレス支払いインフラの整備をももたらした。アゼルバイジャン中央銀行のデータによれば、2020年1～11月期の国内におけるカード式キャッシュレス決済は前年同期比で34%増加し、非接触式決済は5.2倍となり、インターネットバンキングは65%増加、モバイルバンキングは90%の増加となっ

た。

ロックダウンはまた、石油製品、特にガソリンおよび軽油の消費を大きく減少させることにもなった。統計データによれば、アゼルバイジャン国内で2020年に消費者が購入した自動車用ガソリンおよび軽油は総額20億4,080万マナトで、前年比12.5%の減少となった。



## 4. パンデミック下における事業支援のためのアゼルバイジャン政府の2020～2021年の施策

### (1)アゼルバイジャン政府による国家支援

アゼルバイジャン政府はコロナ禍で事業支援のための一連の施策を決定した。2020年3月19日にイルハム・アリエフ大統領によって、経済の安定化と外的ショックへの堅牢性向上を目指す施策の実行に関する命令書の署名が行われた。同文書により、上記の目的のために2020年度国家予算から10億マナト（5億8,820万ドル）の財政支出が行われることが計画された。この資金は、マクロ経済の安定性確保のための財源となるほか、COVID-19の流行とそれに続く原油価格急落による雇用問題の解決とビジネスへの悪影響の緩和を目指すものとされた。

コロナウイルスパンデミックがアゼルバイジャン経済に及ぼした影響を評価するため、経済相をトップとする作業部会の設置が命じられた。さらに、打撃を受けた事業主体への国家支援に関する提案を作成するため、財務相が率いる作業部会が設置された。この作業部会は、事業への国家支援（業種別）に関する提案を作成し、閣僚会議に提出することとされた。また、雇用問題と社会問題の解決に関する提案の作成のために、労働社会福祉相が率いる作業部会が設置された。

加えて、マクロ経済の安定性確保のための追加施策に関する提案を作成するため、中央銀行総裁をトップとする作業部会が設置された。同作業部会の任務とされたのは、パンデミックが銀行セクターとマクロ経済環境に対して及ぼす可能性のある悪影響の評価、事業支援に関する提案の作成とその閣僚会議への上程、為替相場と消費者物価指数の安定性確保のための対策の実行、マクロ経済の安定性確保のための追加施策の採択である。すでに2020年4月4日には、閣僚会議によって経済支援計画が承認されており、ここには支援の具体的な方向性と財源規模も示されている。

総額10億9,000万マナトの行動計画により、このうちの2億1,500万マナトをもって、パンデミックで最も打撃を受けた業種の従業員給与を一部補填するための財政支出とすることが計画された。この支援を受けるはずの人数は30万人であった。そのほか、8,000万マナトを約30万の事業主体に対する支援に充てることも決定された。また2020年の国庫からの財政支出として総額1億1,500万マナトが事業主体向けの税制優遇策と納税猶予の

ために充てられた。

同計画によれば、2020年中に次のような国庫支出を行うことが定められている。すなわち、旅客輸送業に必要な財政支援として2億8,000万マナト、低所得者向け住宅ローンのための追加支出として9,000万マナト、企業家育成基金向けとして5,000万マナト、事業主体の銀行借入金利助成金として2,000万マナトである。

そのほか、4月から5月にかけて、アゼルバイジャン政府は5万人分の社会的業務雇用機会創出策の実施を計画した（実際には9万人分創出された）。この目的のため3,000万マナトの拠出が定められた。上記計画ではさらに、住民向け公共料金（電気料金）優遇策のため1,000万マナト、社会的弱者層の教育訓練費用として4,000万マナトが国庫から拠出されることとなった。

このほか、2020年4～12月にかけて個人事業支援プログラムの充実のため、失業保険基金から7,000万マナトが支出された。同基金からは、失業保険制度拡充のため2,000万マナトも拠出されている（2万人分の追加をカバー）。

上記計画には、2020年中に「アゼルバイジャン建設コーポレーション」と「国家投資ホールディングズ」を創設するという項目も盛り込まれている。これらの組織の設立目的は、ポストコロナ時代において建設業部門の戦略的プロジェクトをつつがなく進捗させることである。「アゼルバイジャン建設コーポレーション」の任務とされているのは、建設業部門における戦略的プロジェクトの実施、それらのプロジェクト実施のための投資家の探索、新規建設プロジェクトの実施に向けた国家からの土地の提供、多機能建設事業のためのパイロットプロジェクトの実行である。他方、「投資ホールディングズ」については、その設立目的は国家投資プログラムの実施における透明性と効率の確保とされている。結果的に2020年、「投資ホールディングズ」は実際にスタートしたが、「アゼルバイジャン建設コーポレーション」の設立文書はいまだに署名がなされないままである。

全体として、経済省がコロナ禍で大きな打撃を受けた産業と認定したのは12の業種である。これらがすなわち国家支援の対象とされた産業部門である。この目的のために経済省は9つのプログラムを策定した。これらは総額25億マナト、すなわち2019年のGDPの3%に相当する。9つのプログラムのうち7つまでが国庫からの直接の支出を予定しており、それらの合計額は10億マナトである。残りの2つ、計15億マナトは事業者向け貸付に関するものである。うち1つには総額10億マナトの事業者向け貸付ポートフォリオ支援策が含まれている。同プログラムの要は、国家（所管は企業家育成基金）が事業者の借

入金利支払いを肩代わりするというもので、その場合の金利は年率10%までとされている。ただし主な要件の1つとして、事業者の借入金返済履歴が健全でなければならないとされている。5億マナトと評価されるもう1つのプログラムは事業者の新規借入に適用されるものである。この場合、国家は15%未満に設定された借入金利の50%を引き受ける。

パンデミックが長引いていることから、アゼルバイジャン政府は経済への支援のための支出の増額を余儀なくされた。現時点での国家支援の総額は35億マナトで、2019年のGDPの4.2%に相当する。2020年末の時点でアゼルバイジャン政府はすでに経済への支援策として25億マナトを充てたが、このうち6億4,400万マナトが直接的なCOVID-19対策費用、残りが民間ビジネスおよび国営企業への支援であった。

最も打撃を受けた産業部門および個人事業主向けの支援策として、①2020年5～6月、②同年7～8月、③同年9月（厳格な制限措置が実施された国内10都市・地域向け）、④2020年12月～2021年1月からなる4つのパッケージが実施された。第1回のパッケージでは総額9,930万マナトの財政支援が行われ、2万5,088の事業体が支給を受けた（これらの企業の従業員21万7,510人の給与が国家によって支払われた）。第2回のパッケージでは納税者2万3,398人（合計額1億800万マナト）、第3回では納税者1,776人（合計額150万マナト）、第4回は納税者2万2,000人（合計額5,250万マナト）が支援を受けた。

国家支援は個人事業主にも提供された国家支援としては、具体的には第1段階において2019年納税額の全額還付を受けた個人事業主は10万7,300人（合計額6,340万マナト）、第2段階では5万300人（合計額1,330万マナト）、第3段階では1万3,000人（合計額600万マナト）、第4段階では9万人（合計額3,050万マナト）であった。このようなわけで、上述した2つの事業者向け国家支援の総額は3億7,450万マナトとなった。第4回のパッケージではすでに国家予算からの資金がなくなっており、国税庁はこれらの支援策の財源としうる内部留保を見つけ出さなければならなかった。そのほか、2020年中に税およびその他の社会的料金に関わる各種の優遇措置が事業者向けに提供されて、そのための国庫の支出は1億1,500万マナトであった。

全体としては、上記9つのプログラムのうちの大半の項目は2020年中に実行された。しかしながら、政府は国家プログラムの実施状況に関するレポートを公開しておらず、そのため実質的な財政支出レベルを理解するのは非常に難しい。たとえば、運送業に従事する国営企業が受けた補償はどのようなものかは分かっていない。

融資プランの一部はアゼルバイジャン政府によって2021年に持ち越された。たとえば、

COVID-19によって打撃を受けた事業者の借入に対する国家保証の提供がそうである。閣僚会議の決定では、アゼルバイジャン政府は2020～2021年に総額5億マナトの借入に対する保証の提供を計画している。ここでは、2020年に総額1億5,000万マナト分、2021年には3億5,000万マナト分の借入に対する保証が提供されることになっていた。借入保証人は企業家育成基金（SIF）で、国家は事業者が行った借入の60%に対して保証人となる。全体で保証の提供に支出される国家の資金は最大で3億マナトであり、うち9,000万マナトが2020年、2億1,000万マナトが2021年の分である。金利助成金は、国家保証に基づく借入に対して計上と支払いが行われる。

## **(2) 国家支援による非石油製品輸出への影響**

政府の施策は全体として、事業者側の利益擁護を目指すものとなっている。これらの施策により、非石油製品の輸出において生じた損失は最小限に抑えることができた。アゼルバイジャンが2020年1～11月期に輸出した非石油製品は16億ドルで、前年同期比8%減である。同期の輸出内訳における主な輸出品目は、トマト1億9,040ドル（14.2%増）、原綿1億8,370万ドル（16.5%増）、金1億1,070万ドル（3%増）、殻むきヘーゼルナッツ1億80万ドル（11.2%減）、柿6,490万ドル（23.2%減）、電力5,680万ドル（25.2%減）、ポリプロピレン5,630万ドル（5.2%減）、桜桃・チェリー類4,860万ドル（15.6%増）、メタノール4,610万ドル（27.4%減）。このデータからわかるように、非石油製品の輸出ではいくつかの品目で大きな変動が生じている。

1～11月期におけるアゼルバイジャンの非石油製品輸入国トップ5は、6億2,810万ドル（前年同期比0.9%増）のロシア、3億2,000万ドル（11.8%減）のトルコ、2億130万ドル（2.2%増）のスイス、1億1,700万ドル（22.3%減）のジョージア、4,130万ドル（18%増）の中国である。このように、非石油製品輸出の39.3%がロシア向けであった。

ミカイル・ジャバロフ経済相によれば、コロナ禍による2020年の非石油製品輸出の減少幅は5.6%となるとのことである。ジャバロフ経済相の発言によれば、この減少の主な原因はアゼルバイジャンの主要貿易相手国の通貨相場が下落したことである。一方、アゼルバイジャン政府は、2021～2025年に向けた新たな非石油製品の輸出戦略をすでに策定済みである。同戦略の基本となるのは3つの方針、すなわち①アゼルバイジャンにおける輸出文化の醸成、②国外市場のニーズに合致した製品の生産、③世界市場における「メイ

ド・イン・アゼルバイジャン」ブランドの普及である。

政府の評価によれば、こうした政策により2026年までに非石油製品の輸出高は2倍に増えて36億ドルとなるはずである。そのほか、投資奨励のための対策も実行されており、この目的にそって、国際金融公社、世界銀行、欧州復興開発銀行（EBRD）との共同作業によって、2021～2025年に向けた外国投資誘致戦略が準備中である。

### **(3) コロナ禍のアゼルバイジャンにおける外国企業への影響**

確認しておくべきは、アゼルバイジャン国内で事業を展開する外国企業の見解によれば、パンデミック下のアゼルバイジャン経済は依然として安定性を保っているとのことである。ドイツ・アゼルバイジャン貿易会議所と「KPMGアゼルバイジャン」社が調査・作成した「2020年のアゼルバイジャンのビジネス環境に関するレポート」によれば、外国企業の回答の中で最も多かった（44%）のは、自らの業界における現下の状況は「安定している」との評価で、34%の企業は状況が「悪化しつつある」、17%は評価困難とした。全体としては、自らの業界の現下の情勢に対して、大半の産業部門の外国企業が、相当に多様な見解をもっていると言える。2020年のアンケート調査で回答者となった企業のうち、建設業および会計監査・コンサルティング、さらに石油・ガス産業の企業は、自らの業種の現状により自信をもっている傾向があった。たとえば、情勢が「安定している」とした回答は、建設業および会計監査・コンサルティングの業種では55%、石油・ガス部門では41%であった。

建設業部門の企業においては、控えめとはいえ、ある程度楽観的な見解がみられるが、これは主として、パンデミック終息後の大規模インフラプロジェクトへの国家投資に対する強い期待感によるものだ。こうした公共投資が、景気刺激、雇用維持、建設・商業・運輸・流通といった生活上欠かせない産業の振興を目的として行われることになると考えられている。

医療関係企業の大半（10社中6社）も、現状のもとで事業は安定していると回答しているが、これについてはおそらく、医療サービスと医薬品に対する需要増大が関係しているのであろう。

予測の不確実さはあるにせよ、アンケート結果から明らかなおおりに、COVID-19パンデミックがアゼルバイジャンにおける事業展開の効率に影響を与えたかという設問に対し

て、大きな問題があったと答えたのは調査対象企業の23%のみで、さらに18%は現時点では「判断するには早すぎる」としている。大半の回答者（55%）は、COVID-19の影響は比較的短期的なものにとどまると想定していた。

#### **(4) 2021年の国家支援の方向性**

2021年について言うなら、今後、事業者支援のためにアゼルバイジャン政府がどのような施策を講じるかは、パンデミックがいつまで続くか次第である。現在のところ、2021年度予算では、パンデミック対策費として2億1,000万マナトが想定されている。ただし、政府は、2020年秋の時点ですでに、2021年度はコロナ禍対策として国庫から6億マナトを支出すると計画していた。しかしながら、カラバフにおける戦闘後にいくらかのプライオリティの変更が生じた。2021年でより公算が高いのは、アゼルバイジャン政府が外国借款の導入に向かうことである。たとえば、アジア開発銀行（ADB）とはすでに予備協議が実施されており、同行はアゼルバイジャン政府に対して総額2億5,000万ドルの優遇貸付を行う用意があるとされている。

また、アゼルバイジャン政府は、現在のところ、事業者に対する税制優遇措置や直接的財政支援の提供は予定していない。そのため2月1日以降に商店（大規模ショッピングモールを除く）、レストラン、外食産業施設の営業は再開される予定である。しかし、スポーツ施設や結婚式場などの事業制限は続き、国境は開放されず、地下鉄ほかのいくつかの業種も休業したままである。したがって、これらの部門へのある程度の支援はおそらく2021年も行われるであろう。まして2020年度末に設定された35億マナトの経済支援パッケージのうち、支出済みの分はまだ25億マナトだけである。したがって、2021年における直接・間接の経済支援は少なくとも10億マナトになると考えることができる。

そのほか、アゼルバイジャン政府はパンデミック対策を目的として、2020年3月～4月に民間企業、国営企業、国営組織および個人が寄付を行うことのできる特別基金を設立した。2020年末時点で同基金に蓄積された資金の総額は1億1,400万マナトである。しかし、活動期間を2021年12月31日までと設定されている同基金は、2020年にはその資金の利用が開始されなかった。おそらく同基金の資金は2021年に支出されるであろうが、使途や金額は今のところ不明である。

## 5. 家計および企業に対する危機克服支援

コロナ禍による経済面での制限措置により、国民の間にはまた別の問題が生じている。国家からの支援を得られなかった企業の一部では人員削減を余儀なくされたところもある。結果的に、事業においても家計においても、借入金の返済という問題が生じることとなった。たとえば、COVID-19パンデミック対策によって打撃を受けた国民への支援の一環として、アゼルバイジャン国内の銀行は、2020年に総額12億マナト分の貸付金のリストラクチャリングを行った。リストラクチャリングを受けた借り主の数は総計で5万人である。中央銀行のデータによれば、リストラクチャリングされた貸付金は87%が事業者向け融資、9%が消費者金融、4%が不動産ローンである。そのほか、各銀行は自然人および法人向けのキャッシュレス決済手数料を50%引き下げた。

全体として、コロナ禍によるアゼルバイジャン国内の景気減速は銀行セクターにマイナスの影響を及ぼすと想定されていた。しかしながら、当該部門の状況は3月のストレステストから予測されたよりはましなものとなった。無論、ある程度の好ましくない影響は存在する。たとえば、銀行の利益総額や顧客基盤は縮小し、銀行の貸付ポートフォリオも減少した。しかし、これらは景気後退時には当然起こることである。また中央銀行は、最も問題のある銀行4行のライセンスの取消しを迅速に行った。このようにして、銀行部門の状況は多かれ少なかれ安定的に保たれている。

中央銀行のデータによれば、2020年1～11月期の銀行の貸付ポートフォリオ総額は4%減少して143億マナトであった。この11カ月間の減少幅は、事業者向け融資（貸付ポートフォリオ総額に占める割合60%）が5%、消費者金融（同26%）が8.5%である。この2種類の貸付額が減少したこと自体は自然な現象であり、同様の状況はおそらく2021年上半期も変わらないであろう。替わって銀行部門において2020年に増加したのは不動産ローン（同14%）で、11.3%増となった。このセグメントの成長は、同部門への国家支援、さらに同じ目的による追加の財政支出によって説明できる。

パンデミックが長引いていることを受けて、アゼルバイジャン政府は現在、コロナ禍で打撃を受けた事業者および家計向けの貸付支援プログラムの拡大を検討中である。指摘しておくべきなのは、アゼルバイジャン政府が事業展開のための融資資金を借り入れようとする事業者に対する支援を計画してきたことである。このため、アゼルバイジャン中央銀行とEBRDは2020年5月に、アゼルバイジャンの実体経済部門がCOVID-19パンデミッ

ク下においても金融ツールにアクセスできるよう、総額2億ドルのスワップ契約を締結した。同契約により、国内企業はマナト建てのEBRDの融資資金にアクセスできるようになるはずである。この資金は一時的な困難に遭遇している国内企業、とりわけ中小事業者に提供される予定である。予想では、2020年末までに当該リソースから支出される金額は約5,000万ドルであった。しかしながら、2020年末時点における実際の支出水準は1,820万ドルにすぎない。これは、アゼルバイジャンでは中小企業の透明性が不十分であり、多くの企業が会計監査を行わず、決算書の公開を行っていないためであろう。国際金融機関は通常こうした企業との取引は差し控えるものである。それゆえ、国内企業は財務上の困難が生じた際に新たな財源を見出すことが難しいのである。

パンデミックのもと、厳格なロックダウンが行われた時期には、アゼルバイジャン政府は国民のうちの最弱者層に対して総額1億9,000万マナトの支援を行った。当初、この支援の対象者をおよそ20万人とすることが計画されていた。しかしながら、支給対象者の数はたちまちのうちに3倍の60万人にふくれ上がった。2020年を通じて、アゼルバイジャン国民に対して計4回、このような一時払いの支援がなされ、合計の国庫負担額は4億5,000万マナトとなった。

そのほか、パンデミック下でアゼルバイジャン政府が考案したものとして、失業者を吸収するための社会的業務雇用機会創出メカニズムがある。これにより、2020年に9万人分の雇用を生み出すことが計画され、そのために国庫から約5,000万~6,000万マナトが支出された。ただし、ここで言うべきことであるが、アゼルバイジャン政府は、これによって社会的業務に雇用されたのが何人か、そのための国庫の支出額がどのくらいであったのかについて、いまだに情報を公開していない。分かっていることは、2021年1月にSOCARが同プログラムにより受け入れた人員を全員解雇したことだけである。



## 6. 雇用状況と闇経済の「ホワイト化」

コロナ禍がもたらした最も悪しき影響の1つが、アゼルバイジャンにおける失業者数の増加である。アゼルバイジャンの失業者総数は、統計データ上では長期にわたり5万～5万5,000人の水準であった。しかしながら、コロナ禍が明らかにしたところによれば、アゼルバイジャンの失業者の実数は公式データの何倍にもものぼる。2020年4月にアゼルバイジャン政府は、総額1億9,000万マナトの一時払い社会的支援金を約20万人に対して支給すると発表した。しかしながら、2020年第1四半期を総括する会議の席上で、アゼルバイジャン大統領は国家からの一時金支給対象者を3倍の60万人に増やすことを提案した。ここで大統領がその理由としたのは、アゼルバイジャンでは非公式経済セクターで働く国民が多数おり、こうした人々の収入がパデミック下で失われたということである。つまり、アゼルバイジャンの失業者数は公式統計データの12倍ということになる。

パンデミック下での失業者数の増加を隠ぺいするため、労働省はなんとかしてその後の段階における一時支援金受給者数の増加を拒もうとした。2020年に労働省が行った一時支援金の支給は4回で、そのために国庫から4億5,000万マナトが支出された。この施策は、一時支援金支給対象者リストが作成された後に職を失った国民の不満を引き起こした。つまり、現行の制限措置を理由としては、新たな失業者の人々はもはや国家からの支援金を当てにすることができない。このようにして政府は、パンデミックがアゼルバイジャンにおける失業者の急増につながってはいないと証明しようとしたわけである。また、国家統計委員会は、パンデミック下における失業に関する公式データの発表を控えるようになった。国家統計委員会が失業に関するデータを最後に発表したのは2020年4月1日付けで、その数は10万800人、うち約2万8,000人がバクー在住とのことである。

統計機関が発表するのは雇用に関するデータのみである。そうしたデータによれば、2020年12月1日現在の雇用者（労働契約締結者）総数は168万4,500人で、うち91万7,800人が国家セクター、76万6,700人が民間セクターにおける雇用者である。一方、2020年4月1日現在の雇用者総数は164万6,100人で、国家セクターが91万1,700人、民間セクターが73万4,400人であった。この統計では、パンデミックのもとでの経済部門の雇用者総数は減っていないどころか増加している。こうした統計から部分的に分かることとしては、一部の企業、とりわけ民間企業が国家からある程度の支援を受けるために、一定数の就労者を正規雇用者化せざるをえなかったことである。パンデミックのもとでアゼ

ルバイジャン政府は許認可ポータルサイトを開設したのだが、業務に対する許可は自らの労働契約がデータベースに登録されている就労者にしか交付されないようになっている。

サヒル・ババエフ労働社会福祉相によれば、2020年に省のデータベースに登録済みの労働契約の件数は10%増大したとのことである。しかし、2020年において注目すべき数字は、民間セクターの賃金総額が18%増となっていることである。2020年中に従業員給与を実際に引き上げることでできた企業数はごくわずかであったのは自明のことである。それゆえ、民間セクター賃金総額のこうした増加は、給与の一部が「ホワイト化」されたためと解釈することができる。

全体的には、2018～2020年にかけて、経済省および労働省は労働契約を40万件締結させることができた。こうした活動はこれまで闇経済対策の一環として行われてきた。結果的に、2019年度末までに、アゼルバイジャンにおける闇経済の比率は50%の水準まで低下した。しかしながら、問題は今回初めて締結された労働契約の件数に関する統計を国家機関が公表していないことである。こうしたデータなしでは、労働契約に関する実際の状況を理解することは難しい。

驚くべきは、パンデミック下のアゼルバイジャンで賃金総額が増大しているのに、名目賃金には減少の傾向が認められることだ。2019年12月31日現在、国全体の平均名目賃金は634.8マナトで、国家セクターが531.2マナト、民間セクターが766.9マナトであった。2020年3月1日付けでは、アゼルバイジャンの平均月間名目賃金は712.3マナト、4月1日付けでは744.5マナトまで上昇している。しかしながら、その後、平均賃金は減少を始めた。具体的には、すでに2020年5月1日時点で736.2マナト、7月1日時点で720マナト、9月1日時点で710.2マナト、11月1日時点で704.5マナト、12月1日現在703.5マナトとなる。このように、2020年4月1日～12月1日までの間に、平均名目賃金は5.5%減少した。

全体として、パンデミックが明らかにしたのは、アゼルバイジャンの統計が諸外国の統計情報開示水準からいかに大きく立ち遅れているかということである。多くの経済セクターに関して統計情報が存在しておらず、そのためパンデミックが経済に与えた問題の実際の規模を評価することができなくなっている。

加えて、統計が雄弁に物語っているのは、コロナ禍が経済と国民に困難をもたらし、政府の財政的能力に制約を課していることである。それにもかかわらず、アゼルバイジャン政府の見解は、2021年は2020年に比べていくらか状況が改善されるというものである。

政府の予測によれば、2021年の平均月間賃金の名目上昇率は3.5%、実質上昇率は0.5%となる。国家歳入の予測では、所得税による税収は11億5,000万マナトで、2020年度の予測に比べて1.8%増である。その一方、コロナ禍が企業と個人事業主にもたらしたマイナスの影響は、2021年になってから国家予算上に反映されるはずである。国税庁の予測によれば、法人が利益税として国家に納付する分による2021年の国家歳入は21億4,400万マナトで、うち15億1,700万マナトが非石油部門から、6億2,700万マナトが石油部門からである。当該の税による2021年の国家歳入額は2020年の予測に比べて1.5%の減少となっている。そのほか、個人事業主が簡易税制によって国庫に納付する税は13.5%減少して2億9,500万マナトになると予測されている。

---

---

令和2年度 産油国等連携強化促進事業費補助金（石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち  
中東等産油・産ガス国投資等促進事業  
（ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業）

## コロナ禍のカスピ海産油国経済への影響

2021年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

---

---

©禁無断転載